

令和5年度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部



# 目 次

<b>1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現</b> .....	6
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成.....	6
① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進.....	6
(2) 女性がいそいそと活躍できる社会の形成.....	7
① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり.....	7
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成.....	10
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり.....	10
(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成.....	12
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築.....	12
<b>2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現</b> .....	13
(1) 安心して子育てができる社会づくり.....	13
① 地域における子育ての支援.....	13
<b>4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興</b> .....	14
(1) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成.....	14
① 若年者の県内定着促進.....	14
<b>5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生</b> .....	19
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり.....	19
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進.....	19
② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進.....	20
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり.....	21
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進.....	21
② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進.....	26
③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり.....	26
(3) 自然と共生する地域社会づくり.....	27
① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進.....	27
<b>6 安心・安全な県民生活の実現</b> .....	28
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化.....	28
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化.....	28
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり.....	29
① 食品等の安心・安全の確保.....	29
<b>8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進</b> .....	31
(1) 個性を生かした地域づくり.....	31
① 地域特性を生かした活力の創出.....	31
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大.....	32
① 移住・交流の促進.....	32
② 関係人口の創出・拡大.....	34
<b>9 多様で魅力ある奄美・離島の振興</b> .....	35

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	35
① 島々の特性を生かした産業の振興	35
<b>10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>38</b>
(1) 人づくり・地域づくりの強化	38
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	38
② 農山漁村の活性化	38
(2) 生産・加工体制の強化, 付加価値の向上	40
① 持続的・安定的な漁業生産	40
② 6次産業化の推進	50
③ ロボット技術, ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦	50
④ 動植物の防疫対策	51
⑤ 農林水産業における災害の防止等	51
(3) 販路拡大・輸出拡大	53
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進	53
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	54
<b>11 観光の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>56</b>
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	56
① 地域の観光資源の活用及び創出等	56
<b>12 企業の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>57</b>
(1) 将来を担う新たな産業の創出	57
① スタートアップの創出・育成	57
② 中小企業による新事業展開への支援	59
③ 中小企業のデジタル化の推進	62
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	63
① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上	63
② 企業の誘致と企業への成長支援の推進	70
(3) 中小企業の経営基盤の強化	73
① 中小企業の経営基盤の強化	73
② 円滑な事業承継の促進	78
③ 中小企業を支える人材の確保	78
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	80
① 国内市場の開拓と販路拡大	80
② 海外市場の開拓と販路拡大	87
<b>13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出</b>	<b>94</b>
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	94
① 商工業, 建設業等を支える人材の確保・育成	94
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	99
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	100
(2) 若年者等の県内就職促進	101
① 若年者等の県内就職促進	101

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり	102
① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備	102
② 女性の就労支援	103
③ 高齢者の就労促進	104
④ 障害者の就労支援	104
⑤ 就職氷河期世代等の就労支援	105
(4) 働き方改革の推進	106
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	106
② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	106
③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保	107
<b>14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上</b>	<b>108</b>
(1) 暮らしと産業のデジタル化	108
① 産業に関するデジタル化	108
(2) デジタル人材の活用・確保・育成	109
① デジタル人材の育成	109
<b>16 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b>	<b>110</b>
(1) 経済活動の回復	110
<b>17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b>	<b>114</b>
(1) 原油・物価高騰等総合緊急対策	114

# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

### ① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	9,193	—	—	9,193	9,144	—	—	9,144
内訳 高年齢者就業機会確保事業	9,193	—	—	9,193	9,144	—	—	9,144
計	9,193	—	—	9,193	9,144	—	—	9,144

#### (1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

##### <1> 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センター（令和5年度末37センター）の育成等を図った。

##### シルバー人材センターの会員数・就業実績

	R3年度	R4年度	R5年度
会員数	13,394人	13,217人	13,138人
就業延人員	1,160,085人日	1,158,587人日	1,141,083人日
受注件数	73,050件	71,629件	67,967件

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高年齢者に対して多様な就業機会が提供された。

## (2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

### ① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	3,195	788	—	2,407	3,136	779	—	2,357
内 仕事と家庭両立支援事業	1,667	84	—	1,583	1,623	79	—	1,544
内 多様な働き方推進事業	1,528	704	—	824	1,513	700	—	813
職業能力開発校費	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
内 特別訓練事業訓練費	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
商業振興費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
内 県中小企業融資制度運営事業	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
工業振興費	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
計	883,250	505,145	268,652	109,453	792,315	433,686	257,907	100,722

#### (1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

##### ＜1＞ 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

また、出産・育児等により離職し再就職を希望する女性に対して、円滑な就職活動を促すためのセミナーを実施し、再就職を支援する。

##### ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 仕事と家庭両立支援事業

市町村に対して関係法令等の周知・啓発やファミリー・サポート・センターの設置を促進するための普及啓発等を行った。

ファミリー・サポート・センター設置状況

	R3年度末	R4年度末	R5年度末
設置か所数	20	20	20

※令和6年度より県内開設21箇所目となる「曾於市ファミリー・サポート・センター」が事業開始

###### イ 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

###### ウ 女性のための再就職支援事業

出産・育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性を対象に、再就職への不安解消や就職活動の支援を目的としたオンラインセミナーを開催した。

開催日	内容	受講者
R6.1.25	テレワーク入門セミナー&先輩ワーカーとの座談会	71人
R6.2.1	コンタクトセンター業務講座	80人
R6.2.8	Office講座 (Word)	87人
R6.2.22	Office講座 (Excel)	97人

実人員99人

##### ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア 仕事と家庭両立支援事業

ファミリー・サポート・センターの運営に関する理解が進んだ。

###### イ 子育て応援企業登録事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

	R3年度末	R4年度末	R5年度末
登録企業数(累計)	731社	769社	780社

(令和6年度目標値：780社) ※かごしま子ども未来プラン2020、第4次鹿児島県男女共同参画基本計画

###### ウ 女性のための再就職支援事業

セミナーの開催により、参加者への再就職支援が図られた。

(2) 多様な働き方推進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため、働き方改革に取り組む県内企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーを開催する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など、働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

新規認定企業数：10社（R5年度末認定企業計44社）

イ 企業・団体の経営者向けWebセミナーを開催した。

受講者数：62人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の働き方改革の積極的な取組が図られた。

(3) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）

〈1〉 施策の目的

民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練コース(91コース)を開講し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		R3年度	R4年度	R5年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科 他	1,937人	1,869人	1,682人
		1,483人	1,325人	1,092人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練を受講した離転職者の再就職が図られた。

就職率：71%（令和6年6月末時点）（目標就職率75%）

(4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げるための信用保証料補助を行った。また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下措置を延長した。

	R3年度	R4年度	R5年度
中小企業信用保証料補助金額	66,134千円	149,996千円	306,532千円

イ 損失補償

信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	R3年度	R4年度	R5年度
中小企業融資制度損失補償金額	29,184千円	23,026千円	60,160千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（令和5年度改正事項）

(ア) 令和5年4月1日改正事項

a S D G sにに取り組む中小企業者への保証料補助率引き上げ

S D G s登録制度で登録を受けた中小企業者については、全資金において保証料を0.1%上乗せ補助することで、S D G sの取組を支援した。

b 成長企業応援資金の見直し

中小企業者のD X及びカーボンニュートラルに向けた取組を支援するため、成長企業応援資金（D X及びカーボンニュートラル関連）の信用保証料率のさらなる引き下げを実施した。

【改正前】年1.58%～0.13% 【改正後】年1.26%～0.0%

c 事業再生支援資金の拡充

取扱期限を令和5年3月31日から令和6年3月31日に延長

融資対象となる事業再生計画を拡充

d 信用保証料率引き下げ措置の延長

中小企業者等の信用保証料の負担を軽減するため、中小企業振興資金の運転設備資金及び小規模企業活力応援資金の信用保証料率について、現行より引き下げる措置を延長し、中小企業者等の保証料のさらなる負担軽減

減を図った。

【取扱期間】 令和5年3月31日まで→令和6年3月31日まで

【保証料率】 リスク区分に応じ、0.05%～0.15%さらに引き下げ

e. 融資条件の変更に関する規定の適用期間延長

条件変更による融資期間及び据置期間の延長については、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた「期間を制限せず、金融機関と保証機関が協議の上決定した期間まで延長できる取扱い」を同法の期限到来後（平成25年4月以降）も、令和6年3月31日まで延長し、金融機関・保証機関・商工団体等の関係機関が連携して中小企業の経営改善や事業再生を支援した。

(イ) 令和5年7月4日改正事項

創業支援資金について、保証料率を0.2%上乘せすることで経営者保証を免除する選択肢を追加

県融資制度の令和5年度融資実績

(単位：千円)

資金名		新規融資実績		年度末融資残高
中小企業振興資金		878件	7,804,543	18,210,708
小規模企業活力応援資金		51件	189,310	215,032
創業支援資金		43件	159,710	716,550
新事業チャレンジ資金		1件	30,000	99,032
成長企業応援資金		0件	0	87,237
事業承継対策資金		3件	19,000	48,269
事業活動継続支援資金		0件	0	136,950
緊急災害対策資金		0件	0	5,737
緊急経営対策資金		0件	0	5,159
セーフティネット対応資金		2件	70,000	743,492
事業再生支援資金（新型コロナウイルス関連以外）		4件	115,000	490,601
廃止	経済対策特別資金	-	-	194,404
	口蹄疫経営再建支援資金	-	-	17,707
小計	東日本大震災緊急対策資金	-	-	32,530
		982件	8,387,563	21,003,408
原油・原材料高騰等対策特別資金		144件	1,471,600	15,272,696
小計		144件	1,471,600	15,272,696
廃止	新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金	-	-	109,572,217
	新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	-	-	1,269,664
伴走支援型借換支援資金		1,285件	30,758,579	29,044,745
事業再生支援資金（新型コロナウイルス関連）		1件	35,000	34,196
セーフティネット対応資金（コロナ関連）		0件	0	294,132
小計		1,286件	30,793,579	140,214,954
計		2,412件	40,652,742	176,491,058

(注) 資金毎に端数処理している関係で計は一致しない場合がある。

県融資制度の融資実績

	R3年度	R4年度	R5年度
新規融資件数	2,094件	3,144件	2,412件
新規融資額	30,876,342千円	35,891,171千円	40,652,742千円
年度末融資残高	209,521,069千円	214,230,456千円	176,491,058千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(5) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への補助を行うことにより、人材の確保や定着を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	R3年度	R4年度	R5年度
補助件数	8件	11件	10件
補助金額	18,296千円	21,159千円	26,317千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の多様な人材の確保や職場定着の促進が図られた。

### (3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

#### ① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	13,694	—	—	13,694	12,184	—	—	12,184
内訳								
障害者雇用促進事業	13,694	—	—	13,694	12,184	—	—	12,184
職業能力開発校費	120,432	101,611	—	18,821	100,650	83,738	—	16,912
内訳								
障害者職業能力開発校費	120,432	101,611	—	18,821	100,650	83,738	—	16,912
計	134,126	101,611	—	32,515	112,834	83,738	—	29,096

#### (1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

##### ＜1＞ 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

##### ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者雇用率の周知・啓発、「企業による障害者雇用体験事業」の実施等により障害者の雇用機会の確保を図った。

併せて、かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

##### (ア) 障害者就業・生活支援センターの指定状況

###### a かごしま障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成15年10月15日
- ・設置場所 鹿児島市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

###### b おおすみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成20年7月1日
- ・設置場所 鹿屋市
- ・運営主体 社会福祉法人敬心会

###### c あいらいさ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成22年4月1日
- ・設置場所 霧島市
- ・運営主体 社会福祉法人真奉会

###### d あまみ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成23年8月1日
- ・設置場所 奄美市
- ・運営主体 社会福祉法人三環舎

###### e なんさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成24年8月1日
- ・設置場所 南九州市
- ・運営主体 社会福祉法人敬和会

###### f ほくさつ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成26年1月6日
- ・設置場所 薩摩川内市
- ・運営主体 社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

###### g くまげ障害者就業・生活支援センター

- ・開所日 平成26年10月1日
- ・設置場所 中種子町
- ・運営主体 社会福祉法人暁星会

##### (イ) 障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	R3年度	R4年度	R5年度
企業訪問数	1,264社	1,043社	1,217社
求人開拓数	44件	35件	58件

イ 9月を「障害者雇用支援月間」と定め、「障害者就職面接会」を開催した（令和3年度は、例年開催している「障

害者雇用支援・激励大会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止)。

	面接会場	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
参加企業数	鹿児島	-	33社	38社
参加障害者数			164人	162人
就職件数			34件	53件
参加企業数	鹿屋	14社	20社	18社
参加障害者数		25人	33人	26人
就職件数		7件	8件	9件

ウ 障害者の雇用経験のない企業における最長2週間の雇用体験事業を実施した。

(ア) 企業による障害者雇用体験事業 (件)

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
のべ事業実施数	88	98	104
正式雇用数	61	67	61

(イ) 障害者雇用状況 (各年6月1日現在)

民間企業	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
対象数(社・機関)	1,325	1,327	1,315
常用労働者数(職員数)	194,190.0人	192,861.0人	191,097.0人
障害者数	4,937.5人	4,882.5人	5,003.0人
実雇用率	2.54%	2.53%	2.62%
法定雇用率	2.3% (R 3.3.1以降)		

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 障害者の雇用機会の確保が図られた。
- イ 障害者雇用の啓発と促進が図られた。
- ウ 障害者の雇用経験のない事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大と雇用率の向上が図られた。

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	入校者数		
			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
鹿児島障害者職業能力開発校	建築設計科, 造形実務科 他5科	100人	61人	44人	59人

(委託訓練)

実施機関	訓練科名	計画	受講者数		
			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科, 介護サービス科等	79人	80人	69人	64人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786	
内訳	地域就職氷河期世代就職支援事業	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786
計	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786	

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

就職氷河期世代を対象とした就労相談窓口を設置し、相談から就労まで一貫した支援を行う。

ア キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援（単位：件）（延べ）

	R3年度	R4年度	R5年度
相談件数	819	1,337	1,016

イ 求職活動支援（単位：人）（延べ）

	R3年度	R4年度	R5年度
職場見学・就労体験	47	29	50
企業への応募	21	43	48
職業適性検査	10	5	24
計	78	77	122

ウ 進路決定者（単位：人）（延べ）

	R3年度	R4年度	R5年度
就職	29	28	34
職業訓練受講	2	1	2
計	31	29	36

エ 就労後のフォローアップ

進路決定者に対して、1年間、相談員が個別にフォローアップを実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の方の就労促進及び就労定着が図られた。

## 2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

### (1) 安心して子育てができる社会づくり

#### ① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	－	41	50	19	－	31
内 訳 仕事と家庭両立支援事業 (一部再掲)	60	19	－	41	50	19	－	31
計	60	19	－	41	50	19	－	31

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(1)において前述

## 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成, 文化・スポーツの振興

### (1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

#### ① 若年者の県内定着促進

(単位: 千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	77,464	10,430	16,257	50,777	71,812	10,109	15,452	46,251	
内訳	ふるさと人材確保事業	7,718	—	3,000	4,718	6,735	—	3,000	3,735
	総合雇用戦略推進事業	279	—	—	279	72	—	—	72
	若者のための県内就職 応援事業	32,332	4,609	6,992	20,731	31,664	4,554	6,992	20,118
	ふるさと鹿児島人材確保・ 育成事業	13,630	5,821	6,265	1,544	12,267	5,555	5,460	1,252
	ふるさと鹿児島UIターン 就活応援事業	3,100	—	—	3,100	963	—	—	963
	若年者・UIターン・ 外国人材確保対策事業 (一部掲載)	20,405	—	—	20,405	20,111	—	—	20,111
計	77,464	10,430	16,257	50,777	71,812	10,109	15,452	46,251	

#### (1) ふるさと人材確保事業 (産業人材確保・移住促進課)

##### <1> 施策の目的

UIターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島・東京・大阪に「ふるさと人材相談室」を設置し、UIターン希望者及び県内企業の登録、情報提供や職業相談・無料職業紹介を行うとともに、就職面接会を開催し県内企業の人材確保とUIターンをはじめとした県内就職の促進を図った。

##### ふるさと人材相談室の運営

	R3年度	R4年度	R5年度
相談件数	1,266件	1,811件	1,804件
求職登録件数	251件	289件	246件
求人数	1,399人	1,447人	1,385人
紹介件数	51件	65件	46件
就職者数	20人	21人	26人

※ 求職登録件数及び求人数は、毎年度3月末の有効登録数

##### <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

UIターン希望者へ地元企業の情報発信を行い、UIターンの促進が図られた。

#### (2) 総合雇用戦略推進事業 (産業人材確保・移住促進課)

##### <1> 施策の目的

新規学卒者をはじめとする若年者の県内企業への就職促進を図るため、経済団体及び県内企業に対し、求人票の早期提出や働き方改革の推進等の要請を行うとともに、県内高校・大学等に対して県内就職促進の要請を行う。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

##### ア 県内就職ローラー作戦

##### (ア) 5 経済団体等への新規学卒者の県内就職促進に向けた要請

・ 日程 令和5年5月29日

・ 訪問先 県商工会議所連合会, 県商工会連合会, 県中小企業団体中央会, 県工業倶楽部, 県経営者協会

##### (イ) 個別企業への郵送による要請 (従業員30人以上の企業)

	R3年度	R4年度	R5年度
要請企業数	2,511社	2,647社	2,639社

##### (ウ) 高校・大学・短大等への郵送等による要請

	R3年度	R4年度	R5年度
期間	R3.6	R4.6	R5.6

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

経済団体や県内企業のほか、県内の高校・大学等に対して県内就職に係る取組の要請を行うことで、新規学卒者をはじめとする若年者の県内就職促進が図られた。

(3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業へのU I ターン就職を支援するための取組を推進し、新規学卒者や若年者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業 〈地方創生関連事業〉

(ア) 合同企業説明会の開催

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
開催日	R 4. 3. 9 (水)～12(土)	R 5. 3. 8 (水)～11(土)	R 6. 3. 7 (木)～9 (土)
開催場所	オンライン	オンライン	オンライン
参加企業数	125社	128社	154社
延べ参加者数	750人	1,255人	1,857人

(イ) 若年者U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生のU I J ターンを促進するため、県外大学等が主催するイベントに参加するなど、本県出身者の多い県外大学と就職支援に関する連携を図った。

県外大学との就職支援協定状況：18大学（令和6年3月末現在）

(ロ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」の開催

県内の企業、大学・短大・専門学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者に対し、県内の企業や大学・短大・専門学校等の情報提供を行い、地元への理解を深めさせ、進学・就職に関する選択肢を拡大し、人材流出防止・地元定着への意識醸成を図った。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
開催日	R 3. 12. 12(日)	R 4. 12. 11(日)	R 5. 12. 10(日)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加企業・大学数	36社 28校 15団体	33社 32校 13団体	39社 28校 12団体
参加者数	942人	797人	623人

(ハ) 「かごJ ob」情報提供事業 〈地方創生関連事業〉

県内外の大学生やU I ターン希望者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供し、県内企業への就職を促進するため、本県独自の就職情報サイト「鹿児島県就職情報提供サイト『かごJ ob』」の運用を行った。

・運用開始 平成29年4月

・登録企業 1,110社（令和6年3月末現在）

イ 高校生県内企業就職応援事業

(ア) 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
開催日	R 3. 7. 2 (金)	R 4. 7. 4 (月)	R 5. 7. 3 (月)
開催場所	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
参加校数	72校	65校	64校
参加教職員数	241人	229人	236人
参加企業数	127社	168社	180社

(イ) 高校生とその保護者に対するWeb合同企業説明会の開催

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
開催日	R 3. 7. 17(土) ～18(日)	R 4. 6. 11(土) ～12(日)	R 5. 6. 10(土) ～11(日)
参加企業数	81社	114社	127社
申込者数	105人	147人	140人
参加延べ数	409人	481人	557人

(ロ) 県内企業見学会の実施

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施期間	R 3. 7～R 4. 3	R 4. 6～R 5. 2	R 5. 6～R 6. 2
企業数	20社	42社	44社
参加校数	6校	13校	14校
参加者数	240人	598人	707人

ウ 県内企業採用力・定着力向上支援事業 〈地方創生関連事業〉

県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催し、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図った。

(ア) 企業の採用力や定着力を向上させるセミナーの開催

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
開催期間	R 4. 1～R 4. 2	R 4. 11～R 4. 12	R 6. 1～R 6. 2
参加者数	308人	86人	88人

(イ) 専門家による個別コンサルティングの実施

実施企業数：7社（令和4年度）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携が図られた。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進が図られた。

ウ 「かごJob」情報提供事業

県内外の大学生やUIターン希望者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供することで、県内企業への就職の促進が図られた。

エ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

県内企業向けに採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催することで、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止が図られた。

(4) ふるさと鹿児島県人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）

（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度に「かごしま故郷人材確保・育成プロジェクト」を立ち上げ、中長期的な観点から本県の人材確保・育成に資する取組を庁内横断的にかつ官民連携により推進した。

ア 推進本部会議の開催

・令和5年4月20日（木）

・各分野・地域における雇用や若年層の定着等に関する現状と課題等について状況報告を行うとともに共有を図った。

イ 地域協議会の開催

各地域の人材定着の状況と課題について共有を図るとともに、今後各地域で取り組んでいく人材確保・育成のために必要な取組について意見交換を行った。

機関名	開催日時
鹿児島地域振興局	R 5. 6. 14（水）
南薩地域振興局	R 5. 8. 1（火）、R 6. 3. 7（木）
北薩地域振興局	R 5. 8. 4（金）
始良・伊佐地域振興局	R 5. 7. 11（火）、R 6. 3（書面開催）
大隅地域振興局	R 6. 2. 28（水）
熊毛支庁	R 5. 6. 22（木）、R 6. 2. 29（木）
大島支庁	R 5. 11. 27（月）

ウ 地域による人材確保・育成に向けた事業の実施

(ア) 実施地域 各地域振興局・支庁所管区域

(イ) 主な実施内容

地域名	実施内容
鹿児島	本県で働く魅力や管内地元企業等を紹介するPR紙の作成
南薩	地元企業等を紹介するパンフレットの増刷・活用 移住者による地域で働く魅力等についての体験談の講演
北薩	北薩地域企業説明会の開催 管内の若手職員と高校生によるワークショップの開催
始良・伊佐	地元企業等を紹介するパンフレットの作成
大隅	大隅地域企業説明会の開催 地元企業等を紹介するパンフレットの作成
熊毛	地元企業等を紹介するパンフレットの作成 Uターンを見据えたキャリアデザイン座談会の実施
大島	地元で働くことの魅力をアピールするパンフレットの作成 奄美群島における人材育成に関する基礎調査

エ ワーキンググループの設置

各分野ごとに、人材確保の現状・課題及び取組状況について情報共有・意見交換を行った。

分野	開催日	構成メンバー
交通	R 5. 7. 7 (金)	総合政策部職員，関係団体，事務局
宿泊業	R 5. 7. 18 (火)	観光・文化スポーツ部職員，関係団体，事務局
介護	R 5. 7. 20 (木)	くらし保健福祉部職員，関係団体，事務局
子育て	R 5. 7. 19 (水)	くらし保健福祉部職員，関係団体，事務局
水産業	R 5. 7. 18 (火)	商工労働水産部(水産振興課)職員，関係団体，事務局
建設業	R 5. 7. 21 (金)	土木部職員，関係団体，事務局
製造業	R 5. 7. 4 (火)	商工労働水産部職員，関係団体，事務局

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、官民一体となった人材確保・育成に資する取組の推進が図られた。

(5) ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業 (産業人材確保・移住促進課)

<1> 施策の目的

県外に進学し、本県へのUターン就職を希望する本県出身学生の就職活動を支援するため、当該学生が本県内でインターンシップや就職活動等を行う際に要する経費(交通費・宿泊費)について支援し、本県へのUターン就職の促進を図った。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

- ・募集期間 令和5年4月11日(火)～令和5年7月31日(月)  
令和5年12月1日(金)～令和6年1月31日(水)
- ・応募企業数 55社
- ・補助企業数 21社(補助件数:22件)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内企業の採用活動への支援及びU I ターンによる就職の促進が図られた。

(6) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業 (一部掲載) (産業人材確保・移住促進課)

<1> 施策の目的

大学生等の県内就職を促進するため、県内企業におけるインターンシッププログラムの作成・改善を支援するとともに、地元大学生が作成した県内企業のPR動画の配信や、SNSによる地元で働き、暮らす魅力の発信を行った。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア インターンシッププログラム支援事業

県内大学生や本県へのU I ターン就職を希望する県外大学生の県内企業への就職活動を促進するため、県内企業に対して専門家の支援によるインターンシッププログラムの作成・改善支援を実施した。また、当事業で作成したプログラム内容等をセミナーにて広報し、インターンシップの有用性について県内企業へ周知啓発を図った。

(ア) 専門家によるインターンシップ支援

	R 4 年度	R 5 年度
実施期間	R 4. 6 ~ R 5. 2	R 5. 6 ~ R 6. 2
支援事業	10社	10社
支援事業のインターンシップ参加者数	74人	30人

(イ) インターンシッププログラム成果発表会&セミナー

	R 4 年度	R 5 年度
開催日	R 5. 2. 10 (金)	R 6. 2. 14 (水)
参加企業数	33社	65社
参加者数	38人	81人

イ 大学生等県内就職促進事業

(ア) 現役学生による「心惹かれる企業」情報発信業務

- ・取材者 県内大学1～3年生17名
- ・取材先企業 県内企業21社
- ・記事・動画 県HP、かごJob等で公開

(イ) SNSを活用したU I ターン就職応援事業

鹿児島で働く魅力や県内就職に関する情報発信のためのLINEアカウント(もどかご!)を開設し、県外大学生等に対し継続的な情報発信を行った。

- ・開設日 令和5年7月26日(水)
- ・登録者数 1,129人(令和6年3月末現在)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア インターンシッププログラム支援事業

県内外の大学生等が、県内企業のインターンシップに参加することで県内就職の促進が図られた。また、セミナ

ーを開催し、県内企業に対して支援企業のインターンシップ取組事例等を周知することで、事例の横展開が図られた。

イ 大学生等県内就職促進事業

現役学生が制作した県内企業のPR動画の配信や、SNSを活用した県内就職に関する情報及び鹿児島での暮らしについての情報を継続的に発信することで、県内就職の促進が図られた。

## 5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

### (1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

#### ① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	41,540	39,624	—	1,916	41,293	39,624	—	1,669
内訳								
かごしまGX推進事業	41,540	39,624	—	1,916	41,293	39,624	—	1,669
環境保全対策費	46,666	37,334	—	9,332	40,662	35,435	—	5,227
内訳								
電気自動車等の充電設備整備事業	36,502	29,202	—	7,300	33,731	29,202	—	4,529
離島における電気自動車等購入支援事業	6,858	5,487	—	1,371	6,185	5,487	—	698
次世代自動車導入支援事業	3,306	2,645	—	661	746	746	—	—
計	88,206	76,958	—	11,248	81,955	75,059	—	6,896

#### (1) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）

##### <1> 省エネ設備等導入支援事業

###### ア 施策の目的

中小事業者等の省エネルギー対策を目的として、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進を図る。  
また、省エネ診断等に係る経費を助成し、効果的な省エネ設備等の導入を可能にする。

###### イ 施策の実施状況（アウトプット）

###### (ア) 省エネ設備等

	R 4 年度	R 5 年度
補助件数	36件	24件
補助金額	52,460,000円	33,286,000円

###### (イ) 省エネ診断等

	R 5 年度
補助件数	11件
補助金額	746,000円

###### ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

省エネ設備の導入、省エネ診断等受診を行う県内中小事業者に対し必要な経費の一部を補助し、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進が図られた。

#### (2) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
急速充電設備	2基	0基	12基
普通充電設備	6基	2基	18基
V2H充放電設備	12基	41基	7基
補助金額	12,581,000円	29,768,000円	30,536,000円

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進、県内のCO2排出量の削減が図られた。

#### (3) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度	R 5 年度
補助台数	25台	30台
補助金額	5,000,000円	6,000,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

(4) 次世代自動車導入支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

次世代自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、次世代自動車の導入支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 5 年度
補助台数	1 台
補助金額	681,500円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

次世代自動車を導入する法人に対し必要経費の一部を補助し、次世代自動車の普及促進が図られた。

② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,501	—	441	1,060	1,301	—	392	909
内 鹿兒島海藻パーク推進事業	1,501	—	441	1,060	1,301	—	392	909
計	1,501	—	441	1,060	1,301	—	392	909

(1) 鹿兒島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 藻場の残存、消失要因の把握、回復手法の把握、回復手法の改良・確立 2 地区（羽島、笠沙）

イ 魚類による食害防除技術開発 2 地区（南さつま市、宇検村：底層網）

ウ 有用藻類養殖技術等開発

（ア） ヒトエグサ養殖

徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較

（イ） アサクサノリ種苗生産技術指導

エ 藻場造成、藻類養殖技術等の普及、指導

オ 藻場定期モニタリング調査 2 地区（指宿、山川）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。

イ 魚類による食害に関するデータの蓄積が図られ、今後の対策への知見が得られた。

ウ 海藻養殖の高水温に対応したデータ蓄積、またノリのブランド維持が図られた。

エ 漁業者やグループ等への技術の普及により藻場造成への意識向上や活動の効率化が図られた。

オ 藻場造成活動の成果把握により、活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

## (2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

### ① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	375,271	240,236	93,333	41,702	367,121	236,986	93,333	36,802	
内訳	エネルギー対策事業	2,083	—	—	2,083	1,292	—	—	1,292
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業	546	—	—	546	545	—	—	545
	水素・再生可能エネルギー推進事業	101,717	101,717	—	—	98,467	98,467	—	—
	かごしまGX推進事業	177,592	138,519	—	39,073	173,484	138,519	—	34,965
環境保全対策費	8,151	8,151	—	—	7,541	7,541	—	—	
内訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	8,151	8,151	—	—	7,541	7,541	—	—
計	383,422	248,387	93,333	41,702	374,662	244,527	93,333	36,802	

#### (1) エネルギー対策事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

#### (2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

納付金額 93,333千円

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000千円（2016年～2030年））に基づき、適正に納付が行われた。

・2022年：93,334千円，2023年：93,333千円，2024年：93,333千円（計画額100%）

#### (3) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

##### <1> かごしまグリーンファンド導入促進事業

###### ア 施策の目的

かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かごしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

###### イ 施策の実施状況（アウトプット）

「かごしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

・出資先 かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

・出資額 545,025円

・出資日 令和5年9月28日（木）

###### ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入が図られた。

#### (4) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）

##### <1> 再生可能エネルギー推進委員会事業

###### ア 施策の目的

2050年の脱炭素社会の実現に向けた重要な施策である再生可能エネルギーの導入促進に向けて、県民・事業者・行政が一体となって取り組むための目標を掲げ、基本的な取組の方向性を示す新たな再生可能エネルギー導入ビジ

ョンを策定する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

- ・開催日 令和5年11月13日（月）
- ・委員構成 21人

(イ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

- ・開催日 令和5年8月22日（火）（Web開催）、令和6年2月15日（木）（Web開催）
- ・参加人数 第1回 32市町村43人、第2回 30市町村41人

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

<2> 再生可能エネルギー導入活性化事業（地方創生関連事業）

ア 畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

勉強会の開催

	開催場所	開催日	出席者
第1回	奄美市	R6. 1. 17(水)	関係市町村, 関係事業者等
第2回	肝付町	R6. 1. 24(水)	関係市町村, 関係事業者等
第3回	指宿市	R6. 2. 6(火)	関係市町村, 関係事業者等
第4回	南さつま市	R6. 2. 8(木)	関係市町村, 関係事業者等
第5回	喜界町	R6. 2. 16(金)	関係市町村, 関係事業者等

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

メタン発酵ガス化発電の導入に向けて取り組む事業者が発電事業の実施を検討するにあたり、消化液の処理や原料確保等の地域を踏まえた運営体制の構築が必要となる。

そのため、発電事業者等の事業導入が可能な環境を調査・検証し、畜産バイオマス利用の拡大及び活性化が図られた。

<3> 水素エネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討、有識者で構成する協議会の運営により、本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 離島水素サプライチェーン構築実証計画の策定

本県の水素社会の実現に向けた目標や行動計画等を定めた「水素社会の実現に向けたロードマップ（R2.3）」において、本県の多様で豊かな再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に取り組むこととしており、県内本土における水素サプライチェーン構築に向け、実証計画の検討を行った。

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

- ・委員 14人
- ・開催日 令和5年11月（書面開催）、令和6年2月6日（火）

(ウ) 水素に関する先進地視察

水素に関心のある自治体の掘り起こしを図るとともに、自治体職員等の水素に関する知見を広げることを目的に、水素関連設備の先進地視察を実施した。

- ・日時 令和5年7月26日（水）～28日（金）
- ・場所 福島県（デンソー福島、産業技術総合研究所、福島再生可能エネルギー研究所、福島再生可能エネルギー研究フィールド、大林組）
- ・参加者 13人（協議会委員、市町村、県）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内本土の再生可能エネルギー由来水素のサプライチェーン構築の実証モデルの検討を行うことにより、水素エネルギーの利活用促進が図られた。

<4> エネルギーをシェアするまちづくり事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

地域に分散する再生可能エネルギー設備等を有効活用するエネルギーを地産地消するまちづくりの促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 実証モデルの検討及び実証計画の作成や詳細検討及びサポート

県内における再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、県有施設を対象とした実証事業計画の実施に向けた詳細検討や新たな実証事業計画（伊佐市）の作成、実証事業計画作成に向けた初期検討を行った。また、令和2年度、3年度に作成した始良市、枕崎市、薩摩川内市及び西之表市の実証事業計画の具体化に向けたサポートを行った。

- (イ) 「エネルギーをシェアするまちづくり」事業化検討会議
  - ・委員 8人
  - ・開催日 令和5年10月2日(月), 令和5年12月27日(水)
- (ウ) 新電力向け意見交換会
  - ・開催日 令和6年1月30日(火)
  - ・参加者 県内新電力会社6社
- (エ) サポートワーキンググループの開催
  - ・開催日 始良市 令和5年8月22日(火), 令和6年2月22日(木)
  - 枕崎市 令和5年8月22日(火), 9月14日(木), 令和6年2月26日(月)
  - 薩摩川内市 令和5年8月9日(水), 9月14日(木), 令和6年2月22日(木)
  - 西之表市 令和5年7月13日(木), 9月21日(木), 11月21日(火), 令和6年2月26日(月)～令和6年3月4日(月)(書面開催)

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

県内市町村の新たな実証事業計画の作成や初期検討及びサポートを行うとともに、県有施設(沖永良部空港)の実証事業の実施に向けた詳細検討を行うことにより、エネルギーを地産地消するまちづくりの事業化に向けた理解促進が図られた。

<5> 離島における電動モビリティ再エネ活用実証事業 (地方創生関連事業)

ア 施策の目的

脱炭素化に向けた再エネの自家消費の取組として、高校生が通学に利用するなど、離島の住民にとって身近な移動手段である原動機付き自転車(以下、EVバイク)の電動化を進めることにより、脱炭素化に向けた県民の行動変容に繋げる。

イ 施策の実施状況(アトブット)

鹿児島県立沖永良部高等学校において、再生可能エネルギーを利用したEVバイク用充電ステーション設置に向けた可能性調査を行った。

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

EVバイク用充電ステーション設置に向けた可能性調査を行ったことにより、脱炭素化に向けた再エネの自家消費の取組に向けた理解促進が図られた。

(5) かがしまGX推進事業(エネルギー対策課)

<1> GX対応力育成支援事業

ア 施策の目的

GXに関する講演会や勉強会を通じて、GXに関する理解を深めるとともに、CO2削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入促進を図る。

イ 施策の実施状況(アトブット)

(ア) GXに関する講演会の開催

- ・開催日 令和5年10月26日(木)
- ・参加者 47人(35社)

(イ) GXに関するワークショップ開催

	開催日	参加者数
第1回	R 5. 11. 20(月)	18人(13社)
第2回	R 6. 1. 17(水)	23人(22社)
第3回	R 6. 2. 7(水)	19人(17社)

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

GXに関する講演会・勉強会を開催し、GXに関する理解を深め、省エネ・再エネ設備の導入等具体的な取組を検討するための知識・知見を得ることでGXに対応できる企業力の育成が図られた。

<2> 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

ア 施策の目的

バイオマス、水力、地熱などは、自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できることから、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図る。

イ 施策の実施状況(アトブット)

	事業項目	補助事業者数	補助額
小水力発電	基本設計、測量	2	3,125,000円
バイオマス発電	導入可能性調査	1	2,000,000円
合計	—	3	5,125,000円

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

安定した発電ができる再生可能エネルギー(バイオマス・小水力・地熱)を利用した発電設備の導入を加速させるため、民間事業者が行う再生可能エネルギー発電設備の導入に必要な経費(導入可能性調査、設備の基本設計等)に対する補助を行い、再生可能エネルギー設備の導入促進が図られた。

<3> 自立・分散型エネルギー設備導入支援事業

ア 施策の目的

鹿児島県では、産業構造・社会構造改革をクリーンエネルギー中心に転換するGXの実現に向けて、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対する支援を行う。

イ 施策の実施状況（アクト）

補助対象設備	申請事業者数	交付確定事業者数	補助額合計
自家消費型太陽光発電	44	44	125,200,000円
蓄電池	8	8	4,607,000円
合計	44（※）	44（※）	129,807,000円

※ 自家消費型太陽光発電の申請及び交付確定事業者44事業者のうち8事業者について、自家消費型太陽光発電の付帯設備として蓄電池を併せて申請及び交付確定したため、合計件数は、自家消費型太陽光発電の申請及び交付確定事業者と同数の44事業者

ウ 施策の実施による成果（アクト）

自家消費型太陽光発電設備や蓄電池といった自立・分散型エネルギー設備の導入に対する支援を行った。

<4> 再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため、再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し、設備導入費用の支援を行う。

イ 施策の実施状況（アクト）

補助対象事業	補助事業者数	補助額
マイクログリッド構築事業	1	9,510,000円
オンサイトPPAによる再生可能エネルギー発電設備導入事業	1	9,850,000円
合計	2	19,360,000円

ウ 施策の実施による成果（アクト）

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、PPAの先進的な取組に対し、設備導入費用に対する補助を行い、再生可能エネルギーの導入促進が図られた。

<5> 再エネ設備等導入効果測定、フィードバック事業

ア 施策の目的

再エネ設備導入によるCO2排出量・コスト削減等の効果測定を行い、その結果を県内事業者等にフィードバックすることで事業者の脱炭素への取組みの加速化を図る。

イ 施策の実施状況（アクト）

効果測定調査数 19社

ウ 施策の実施による成果（アクト）

再エネ設備導入によるCO2排出量・コスト削減等の効果測定結果について、設備導入者への直接のフィードバックや講演会、県ホームページ掲載等による導入事例の紹介を行い、再エネ設備を導入する取組みの加速化が図られた。

<6> 省エネ・再エネ関連人材育成支援事業

ア 施策の目的

2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの取組を推進するため、省エネ・再エネ関連の資格試験及びセミナーなどの受講料等について、県内中小事業者等を対象にした支援を行う。

イ 施策の実施状況（アクト）

事業公募を行い、周知・広報を図ったが、補助申請なし。

ウ 施策の実施による成果（アクト）

補助申請なしのため成果なし。

(6) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー対策課）

<1> 水素・再生可能エネルギーフェア事業

ア 施策の目的

水素及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

イ 施策の実施状況（アクト）

水素・再生可能エネルギーについて、理解を深めるとともに、その導入を促進するため、有識者等による基調講演や事例紹介等を行うセミナーの開催や関連企業・団体による各種展示、工作教室を実施した。

(ア) 水素・再生可能エネルギー導入セミナー

- ・場所 鹿児島県産業会館
- ・開催日 ①令和5年11月22日（水） ②令和5年12月20日（水） ③令和6年1月31日（水）

(イ) 関連企業・団体による各種展示、親子再生可能エネルギー工作教室

- ・場所 薩摩川内市国際交流センター 屋外駐車場等
- ・開催日 令和6年2月12日（月・祝）

ウ 施策の実施による成果（アクト）

水素・再生可能エネルギーについて、県民の理解促進が図られた。

<2> F C V（燃料電池自動車）キャラバン事業

ア 施策の目的

F C Vや水素エネルギーに関する理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

F C V公用車を利用し、県内各地で開催されるイベントでの出展や県内の小学校に出向いて水素に関する出前授業を行った。

(ア) イベントでの展示

- ・場所 ①鹿児島県庁ロータリー ②リナシティかのや ③薩摩川内市国際交流センター
- ・開催日 ①令和5年10月7日（土）、28日（土） ②令和5年11月26日（日）  
③令和6年2月12日（月）

(イ) 出前授業

- ・場所 ①鹿児島市立桜洲小学校 ②鹿児島県立錦江湾高等学校
- ・開催日 ①令和5年10月12日（木） ②令和5年10月16日（月）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

イベントでの展示や水素に関する出前授業を実施することで、F C Vや水素エネルギーに関する理解促進が図られた。

(7) 洋上風力発電に関する研究会（エネルギー対策課）

<1> 施策の目的

洋上風力発電に関する現状・課題等の共有を図りながら、薩摩半島西方沖における国への情報提供の可能性のある区域について検討を行うため、洋上風力発電に関する研究会を開催する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	開催日	出席者
第1回	R 5 . 8 . 29（火）	関係市町，関係漁業者団体等
第2回	R 5 . 11 . 17（金）	関係市町，関係漁業者団体等
第3回	R 6 . 1 . 29（月）	関係市町，関係漁業者団体等
第4回	R 6 . 3 . 25（月）	関係市町，関係漁業者団体等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

研究会での検討により、国への情報提供の可能性のある区域について、基礎的な情報の共有が図られた。

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	118,264	24,385	93,333	546	118,039	24,161	93,333	545	
内 訳	木質バイオマスエネルギー導入促進事業（再掲）	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再生可能エネルギー導入促進事業（再掲）	546	—	—	546	545	—	—	545
	水素・再生可能エネルギー推進事業（一部再掲）	24,385	24,385	—	—	24,161	24,161	—	—
計	118,264	24,385	93,333	546	118,039	24,161	93,333	545	

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (2)①の(2)において前述

(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5 (2)①の(3)において前述

(3) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉 再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(4)〈2〉において前述

③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	21,895	21,895	—	—	21,294	21,294	—	—	
内 訳	水素・再生可能エネルギー推進事業（一部再掲）	21,895	21,895	—	—	21,294	21,294	—	—
計	21,895	21,895	—	—	21,294	21,294	—	—	

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉 水素エネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

5 (2)①の(4)〈3〉において前述

### (3) 自然と共生する地域社会づくり

#### ① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	399	—	—	399
内 訳 ブルー・ツーリズム PR推進事業	418	—	—	418	399	—	—	399
計	418	—	—	418	399	—	—	399

#### (1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

県内には特色ある水産資源を活かした加工品や漁業体験商品があり、修学旅行生等の体験学習での利用を呼び込み漁村地域の活性化を図るため、県内ブルー・ツーリズムのPR活動や、講習会等を開催することで県内各地でのブルー・ツーリズム取組体制づくりを促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア HPによる情報発信

鹿児島観光サイト「かごしまの旅」等により、県内ブルー・ツーリズムの取組をPRし修学旅行生等の利用促進を図った。

###### イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組を促進した。

- ・日時 令和6年2月5日（月）（鹿児島市）
- ・参加人数 約43人（オンライン参加含む）
- ・内容 着地型観光や商品造成にかかる講習、県内ブルー・ツーリズムの取組紹介

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア HPによる情報発信

県内ブルー・ツーリズムの取組のPRにより修学旅行生等の利用促進が図られた。

###### イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組体制づくりが促進された。

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	4,662,129	2,798,220	1,766,256	97,653	2,703,715	1,575,298	1,089,772	38,645
内								
漁港施設機能強化事業	1,954,170	1,321,483	597,329	35,358	953,786	632,596	310,596	10,594
水産基盤機能保全事業	1,204,677	653,600	528,477	22,600	779,023	416,857	354,481	7,685
漁港海岸保全事業	1,503,282	823,137	640,450	39,695	970,906	525,845	424,695	20,366
計	4,662,129	2,798,220	1,766,256	97,653	2,703,715	1,575,298	1,089,772	38,645

※ 翌年度への繰越金 1,953,475千円 (漁港漁場課)

#### (1) 漁港施設機能強化事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
10漁港, 1地区	1,954,170	10漁港, 1地区	953,786	西之浜漁港の岸壁の改良等

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化の取組を推進した。

#### (2) 水産基盤機能保全事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
21漁港	1,204,677	21漁港	779,023	手打漁港などの機能保全工事の実施

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

機能保全計画に基づき、機能保全工事の進捗を図った。

#### (3) 漁港海岸保全事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計画		実績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
11漁港海岸	1,503,282	11漁港海岸	970,906	枕崎漁港海岸の離岸堤の整備等

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

高潮対策として離岸堤の整備進捗を図った。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	1,033,913	600,965	403,086	29,862	693,148	261,689	401,657	29,802
内 浜の活力再生施設整備事業	82,059	81,999	—	60	—	—	—	—
内 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	518,966	518,966	—	—	261,689	261,689	—	—
内 種子島周辺漁業対策事業	432,888	—	403,086	29,802	431,459	—	401,657	29,802
水産技術開発センター費	473	—	—	473	409	—	—	409
内 シーフードかごしま創出事業	473	—	—	473	409	—	—	409
計	1,034,386	600,965	403,086	30,335	693,557	261,689	401,657	30,211

※ 翌年度への繰越金 329,531千円 (水産振興課)

(1) 浜の活力再生施設整備事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和6年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和6年度に全額繰越のため未実施

(2) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

水産加工業等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

水産加工業者

イ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設(新設、増築、改築及び修繕を含む)及び機器の整備に係る経費(補助率1/2以内(輸出向けHACCP認定取得等の規制対応の場合))

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費(同上)

ウ 交付件数等

・交付件数 4件

・交付金額 261,679千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等が整備され、輸出拡大のための体制強化が図られた。

(3) 種子島周辺漁業対策事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
牛根漁協	212,900	160,143	蓄養殖用施設	養殖生簀留施設整備に係る調査・設計・工事(1期目)
ねじめ漁協	9,000	6,756	蓄養殖用施設	養殖生簀留施設整備に係る調査・設計
山川町漁協	9,400	6,807	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
指宿漁協(本所)	19,735	14,842	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
南種子町漁協	12,897	9,783	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
指宿漁協(岩本支所)	15,750	11,831	漁船用補給施設	給油施設更新工事
屋久島漁協	53,200	39,764	漁船用補給施設	給油タンク施設更新工事
串木野市漁協	9,400	7,141	製氷冷蔵施設	フォークリフト更新(2台)
枕崎市漁協	56,250	42,432	製氷冷蔵施設	冷凍カツオ集積容器新設(500個)
鹿屋市漁協	25,200	17,690	製氷冷蔵施設	製氷設備更新
種子島漁協(西之表)	5,099	3,872	水揚げ荷さばき施設	鮮魚運搬車更新
種子島漁協(中種子)	3,680	2,763	水揚げ荷さばき施設	フォークリフト更新
屋久島漁協	8,400	6,327	水揚げ荷さばき施設	保冷車更新
県漁連	6,750	5,085	水揚げ荷さばき施設	電動フォークリフト更新(2台)
市来町漁協	39,760	29,933	地域産物展示販売施設	駐車場更新及び空調施設・鮮魚ケース更新
江口漁協	6,100	4,580	水産物加工処理施設	乾燥機更新
垂水市漁協	77,375	58,292	水産物加工処理施設	製氷機施設更新工事
種子島漁協(西之表)	830	315	操業効率化促進支援事業	操船省力化機器新設(カラー液晶レーダー)
計	571,726	428,356		

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(4) シーフードかごしま創出事業(水産振興課(水産技術開発センター))

〈1〉 施策の目的

水産業界が抱える魚価低迷や食品のリスク管理等の諸問題について、漁業生産者や水産加工業者等と連携しながら試験研究を行い、県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

水産加工利用棟の民間活用を図った。

区分		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	38	48	59
	人数	66	127	142
水産加工品新製品開発数(件)		11	21	7

※ 水産加工品新製品開発数：令和5年度目標7件

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。

## 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

### (1) 個性を生かした地域づくり

#### ① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	1,142	—	—	1,142	874	—	—	874
内 訳 大規模小売店舗立地対 策事業	1,142	—	—	1,142	874	—	—	874
計	1,142	—	—	1,142	874	—	—	874

#### (1) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

##### <1> 施策の目的

大規模小売店舗立地法に基づき、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置（駐車場の位置・収容台数、荷さばき施設の位置・規模、廃棄物等保管施設の位置・容量等）、施設の運営方法（営業時間、駐車場の利用可能時間帯等）などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び鹿児島県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺的生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

##### ア 大規模小売店舗届出状況等（単位：件）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
新設	12	14	14
増床	0	1	3
延刻等	8	14	6
合計	20	29	23

##### イ 鹿児島県大規模小売店舗立地審議会

6回（2か月に1回開催）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

届出店舗周辺的生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

## (2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

### ① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	38,723	38,723	—	—	37,201	37,201	—	—
内訳 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	38,723	38,723	—	—	37,201	37,201	—	—
中小企業振興費	143,638	91,941	12,797	38,900	99,694	63,313	9,432	26,949
内訳 かがしま移住就業・起業支援事業	143,638	91,941	12,797	38,900	99,694	63,313	9,432	26,949
計	182,361	130,664	12,797	38,900	136,895	100,514	9,432	26,949

#### (1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)(産業人材確保・移住促進課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

地方移住への関心が高まる中、ガイドブックの作成やポータルサイトの運営による情報発信、東京への移住・交流相談員の増員や移住・交流セミナーの開催による相談対応、市町村支援のための会議を開催するなど本県への移住・交流を促進する。

##### <2> 施策の実施状況(アット)

##### ア 全国に向けた情報発信

##### (ア) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援施策や地域・産業の特徴、先輩移住者の体験談などを取りまとめた情報誌を作成し、配付した。

作成部数 3,500部

##### (イ) 移住・交流ポータルサイトの運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援施策、最近の動き、先輩移住者の体験談などを発信する、移住・交流ポータルサイト「かがしま移住ネット」の運営を行った。  
移住情報や支援策を紹介する「鹿児島県移住・交流情報メールマガジン」の発信を行った。

##### (ウ) 全国向け情報誌等による情報発信

移住希望者向け雑誌に移住体験談を掲載した。

##### イ 本県移住希望者に対する支援

##### (ア) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置

令和5年7月から、移住・交流相談員を1名増員し、2名体制とした。

##### (イ) 「かがしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、本県への移住希望者を対象とした「移住・交流セミナー」を開催した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	8	R 5. 6. 28(水), R 5. 7. 26(水), R 5. 8. 30(水), R 5. 9. 20(水) R 5. 10. 25(水), R 5. 12. 6(水), R 6. 1. 24(水), R 6. 2. 28(水)
東京	2	R 5. 11. 5(日), R 6. 2. 17(土)
大阪	1	R 5. 11. 26(日)

##### (ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構(JOIN)等が開催する移住交流イベント等に参加し、本県への移住促進PR、移住相談対応を行った。

開催地	回数/年	開催日
東京	5	R 5. 5. 28(日), R 5. 8. 6(日), R 5. 9. 17(日), R 6. 1. 13(土)・14(日) R 6. 1. 26(金)
大阪	3	R 5. 5. 7(日), R 5. 7. 22(土), R 5. 12. 9(土)
福岡	1	R 5. 7. 29(土)

##### ウ 県内市町村等及び県内移住者への支援

##### (ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との連携促進、移住支援のノウハウや先進事例の共有による県全体の移住施策の底上げを図った。

##### a かがしま移住・交流促進会議(ハイブリッド方式)

・開催日 令和5年7月28日(金)

・参加者 102名(県関係部署17・市町村55・関係団体13・その他17)

b 地区別研修会

開催日	対象地区	開催方法	参加者数
R 5. 8. 1 (火)	熊本	オンライン	4人
R 5. 8. 8 (火)	始良・伊佐	オンライン	9人
R 5. 8. 22(火)	鹿児島	対面	4人

(イ) 全国規模の移住・交流組織（JOIN等）への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報収集を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

情報発信、相談対応、移住・交流促進会議や研修会の開催による連携促進等により、本県への移住・交流の促進が図られた。

県外からの移住者数（市町村への調査・回答）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
世帯数	1,313世帯	1,728世帯	1,631世帯
移住者数	2,077人	2,631人	2,578人

(2) かがしま移住就業・起業支援事業（産業人材確保・移住促進課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 移住支援事業

東京23区（在住者又は東京圏からの通勤者）から鹿児島県に移住し、鹿児島県が運営するマッチングサイト（かがJ ob）に掲載された対象求人に応募し就業又は起業支援事業によって起業した者等に対し、移住支援金（単身60万円、世帯100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の者一人につき最大100万円）を給付する市町村に対し、助成を行う。

- ・事業期間 令和5年4月～令和6年3月
- ・負担割合 国1/2，県1/4，市町村1/4
- ・実施市町村 32市町村
- ・支給件数 86件

イ 起業支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業支援金を支給するほか、事業継続のための伴走支援を実施する。

- ・事業主体 鹿児島相互信用金庫（補助事業執行団体）
- ・募集期間 令和5年4月21日（金）～5月31日（水）
- ・補助額等 対象経費の1/2以内、最大200万円
- ・応募件数 27件
- ・支給件数 12件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

東京圏からの移住や地域課題の解決に資する社会的事業の起業の促進が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
企画総務費	11,244	—	—	11,244	10,856	—	—	10,856
内訳 かがしまワーケーション推進事業	11,244	—	—	11,244	10,856	—	—	10,856
水産業振興費	418	—	—	418	399	—	—	399
内訳 ブルー・ツーリズムPR推進事業(再掲)	418	—	—	418	399	—	—	399
計	11,662	—	—	11,662	11,255	—	—	11,255

(1) かがしまワーケーション推進事業(産業人材確保・移住促進課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

豊かな自然環境や安心安全な食など、鹿児島ならではの地域資源を活かしたワーケーションを推進することで、関係人口の創出・拡大を図り、地域課題の解決や将来的な移住者の増加につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況(アクト)

ア サテライトオフィス等利用促進事業

市町村が県外企業を対象に、県内のサテライトオフィス等のコワーキングスペースを利用するワーケーションツアーを実施する際の経費の一部を助成

- ・補助率 1/2
- ・補助額 上限30万円
- ・採択件数 1件

イ かがしまワーケーション推進拠点整備支援事業

県内の民間事業者等がワーケーション施設の整備や地元住民等の交流の機会の提供を行う際に要する経費の一部を助成

- ・補助率 1/2
- ・補助額 1団体あたり上限250万円
- ・採択件数 2件

ウ かがしまワーケーション実施支援事業

本県への移住を見据えている個人や地域の市町村、企業、団体との連携を検討している県外企業が、県内でワーケーションを実施する際に要する経費の一部を助成

- ・補助率 1/2
- ・補助額 1人あたり上限10万円
- ・採択件数 12件

エ 業務型ワーケーション普及促進事業

県外企業と県内市町村とのマッチングを目的としたイベントを開催

開催日	場所	出展市町村数	参加企業
R5.7.14(金)	大阪	5	11社
R5.7.20(木)	東京	7	19社

＜3＞ 施策の実施による成果(アクト)

ワーケーションツアーを実施する市町村やワーケーション施設の整備等に取り組む民間事業者等、ワーケーション実施者への経費助成を行うとともに、県外企業誘致のための県内市町村とのマッチングイベントを開催することにより、関係人口の創出・拡大が図られた。

(2) ブルー・ツーリズムPR推進事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

5(3)①の(1)において前述

## 9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

### (1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

#### ① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労政総務費	374	—	—	374	302	—	—	302
内訳								
労使関係安定促進事業	374	—	—	374	302	—	—	302
工業振興費	2,305,189	3,888	436,069	1,865,232	2,279,742	3,888	420,853	1,855,001
内訳								
企業誘致促進事業	18,803	—	3,000	15,803	16,422	—	3,000	13,422
企業立地促進補助事業	2,277,469	—	433,069	1,844,400	2,255,084	—	417,853	1,837,231
企業誘致ネットワーク整備事業	8,917	3,888	—	5,029	8,236	3,888	—	4,348
計	2,305,563	3,888	436,069	1,865,606	2,280,044	3,888	420,853	1,855,303

#### (1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）

##### <1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア セミナーの開催

企業の経営者等に対し、働き方改革関連の改正法の説明・周知を行うとともに、ハラスメント防止対策、働き方改革に関する具体的な進め方等について説明し、従業員の処遇改善など働く環境の改善を促進した。

・開催場所 鹿児島市、薩摩川内市、姶良市、鹿屋市、奄美市、西之表市

	R3年度	R4年度	R5年度
参加者数	82人	95人	81人

###### イ 特別労働相談

労働相談体制の指導的役割を果たすものとして、弁護士の資格を持つ特別労働相談員を設置し、労働問題相談員（社会保険労務士の資格を持つ会計年度任用職員）に対する指導助言に当たるなど、労働相談体制の充実・強化を図った。

・相談場所 委託先弁護士事務所

・相談回数 5回

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア セミナーの開催

時間外労働の縮減やハラスメント防止対策、働き方改革に係る情報を県内企業に提供し、企業における自主的な取組が図られた。

###### イ 特別労働相談

特別労働相談員からの指導助言により、高度化、複雑・多様化する労使の労働相談に対応可能となり、労使関係の安定が図られた。

#### (2) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、県内への企業立地を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、企業立地動向の迅速かつ確かな把握に努めるとともに、市町村等関係機関とも一体となって、企業誘致活動を積極的に展開した結果、令和5年度の立地決定事業所数は42件（うち県内企業は15件）で、年度内に操業開始した事業所数（過年度に立地決定した事業所を含む）は27件（うち県内企業は12件）であった。

ア 業種別立地決定状況

(単位：件)

		食料品 飲料飼料	非鉄金属、金属 一般機械	電気機械 電子デバイス	その他の 製造業	情報通信 関連業	研究開発 施設	流通業等	計
R元 年度	立地協定件数	9(4)	7(2)	12(5)	5(1)	4(3)	1(0)	2(1)	40(16)
	操業開始件数	6(3)	7(4)	7(3)	5(2)	5(2)	1(1)	3(0)	34(15)
R2 年度	立地協定件数	11(8)	3(0)	8(3)	6(1)	2(2)	1(0)	3(3)	34(17)
	操業開始件数	10(4)	7(2)	9(3)	2(1)	2(2)	2(0)	1(1)	33(13)
R3 年度	立地協定件数	7(3)	10(6)	9(3)	8(3)	7(1)	1(0)	3(1)	45(17)
	操業開始件数	5(4)	8(4)	11(3)	3(1)	5(2)	0(0)	3(2)	35(16)
R4 年度	立地協定件数	10(6)	6(2)	15(5)	0(0)	9(2)	2(0)	2(1)	44(16)
	操業開始件数	6(3)	2(0)	6(3)	7(1)	7(0)	1(0)	3(1)	32(8)
R5 年度	立地協定件数	11(7)	4(1)	9(0)	4(1)	4(1)	2(1)	8(4)	42(15)
	操業開始件数	10(4)	5(3)	5(2)	2(0)	3(2)	0(0)	2(1)	27(12)

※( )内は県内企業数で内数

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 立地協定件数

R元年度	40件
R2年度	34件
R3年度	45件
R4年度	44件
R5年度	42件
計	205件

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における立地協定件数40件/年

イ 新規雇用者数

R元年度	315人
R2年度	257人
R3年度	502人
R4年度	381人
R5年度	412人
計	1,867人

※新規雇用者数は、操業開始届出時の雇用者数

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における新規雇用者数305人/年

(3) 企業立地促進補助事業 (産業立地課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

	R3年度	R4年度	R5年度
補助件数	14件	19件	25件
補助金額	224,540千円	497,318千円	951,304千円

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

	R3年度	R4年度	R5年度
補助件数	7件	7件	5件
補助金額	375,401千円	472,682千円	579,297千円

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

	R3年度	R4年度	R5年度
補助件数	1件	1件	3件
補助金額	34,932千円	144,056千円	646,419千円

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

	R3年度	R4年度	R5年度
補助件数	71件	80件	84件
補助金額	10,075千円	9,879千円	11,294千円

オ 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
補助件数	9件	9件	10件
補助金額	41,611千円	61,520千円	66,770千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 鹿児島県企業立地促進補助金

新規雇用者数 (補助金交付申請時)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
新規雇用者数	278人	445人	659人

イ 鹿児島県生産設備投資促進補助金

機械設備や建物等の増設費の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

ウ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助金

令和5年度に新たに1件(1.9ha)の分譲を行った。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
分譲率	50.5%	85.1%	95.1%
分譲面積	9.5ha	16.0ha	17.9ha
分譲件数	12件	16件	17件

エ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金

新たに5社の計画承認を行うとともに、生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

オ 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金

企業が策定したBCP等に基づき実施した防災対策関連施設・設備の整備に要する経費への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業のBCP対策の促進が図られた。

(4) 企業誘致ネットワーク整備事業 (産業立地課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員(定員3人)として配置した。

産業立地推進員企業訪問等活動実績

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
活動実績数	302件	290件	309件

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

産業立地推進員を含む県外事務所誘致担当職員等による企業訪問により、本県への企業立地の促進が図られた。

## 10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

### (1) 人づくり・地域づくりの強化

#### ① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	10,507	—	—	10,507	6,367	—	—	6,367
内 漁業生産の担い手育成確保事業	959	—	—	959	636	—	—	636
訳 かごんま漁師育成推進事業	9,548	—	—	9,548	5,731	—	—	5,731
計	10,507	—	—	10,507	6,367	—	—	6,367

#### (1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（地方創生関連事業）

##### <1> 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

活動実績発表大会（2人発表）、漁業士認定（1人）、漁業士九州ブロック研修（長崎市）、県漁業士会研修会（鹿児島市）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成が図られた。

#### (2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）

##### <1> 施策の目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 新規漁業者の確保

地区漁業士会等が主催するイベント経費等への補助を行った。計2件

漁業就業相談のための窓口として漁業就業者確保育成センターを設置し、就業相談対応や県内の漁業労働力の需給情報収集・提供等を行った。

##### イ 新規漁業就業者の育成

入門研修（7人）、短期研修（5人）、中期研修（6人）を実施した。

##### ウ 新規漁業就業者の定着

漁法習得に係る研修の実施（1組織）、漁法の技術改善に対する取組（7組織）を支援した。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上に寄与した。

#### ② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	128,191	93,804	—	34,387	123,858	91,674	—	32,184
内 ブルー・ツーリズムPR推進事業（再掲）	418	—	—	418	399	—	—	399
訳 水産多面的機能発揮対策事業	12,497	3,889	—	8,608	11,267	3,066	—	8,201
離島漁業再生支援事業	115,276	89,915	—	25,361	112,192	88,608	—	23,584
計	128,191	93,804	—	34,387	123,858	91,674	—	32,184

- (1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
5(3)①の(1)において前述

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内14市町の漁業者等で構成される23活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

（単位：千円）

		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
事業費		12,111	11,343	11,267
内 訳	協議会への交付金	8,893	8,315	8,201
	市町事務費交付金	1,577	1,462	1,391
	県事務費	1,641	1,566	1,675

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各活動組織が活動により藻場や内水面の生態系が保全された。

また、活動を通じて、一般県民等に対して多面的機能について理解を増進できた。

(3) 離島漁業再生支援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

離島において、漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮を図る。また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
事業実施市町村数	21市町村	19市町村	19市町村
漁業集落数	35漁業集落	33漁業集落	33漁業集落
対象漁業世帯数	1,052世帯	929世帯	911世帯

（単位：千円）

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	140,145	104,811	漁業集落への交付金
離島漁業再生支援推進事業	7,422	7,381	県及び市町村の事務費
計	147,567	112,192	

漁業集落活動の構成員数（単位：人）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
構成員数	1,958	1,810	1,641

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し離島における漁村地域の活性化に寄与した。

(2) 生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

① 持続的・安定的な漁業生産

(単位: 千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	3,408,459	1,771,436	1,466,796	170,227	1,423,913	659,904	600,417	163,592
内								
のり被害防除対策事業	700	—	—	700	585	—	—	585
浅海増養殖振興事業	2,300	—	—	2,300	2,300	—	—	2,300
栽培漁業推進体制整備 事業	115	—	—	115	115	—	—	115
資源管理型漁業定着化 事業	290	—	290	—	222	—	222	—
環境にやさしい養殖生 産推進事業	69	—	—	69	49	—	—	49
豊かな海づくり総合推 進事業	210,506	—	161,516	48,990	210,325	—	161,516	48,809
カンパチ種苗生産事業	13,207	—	9,244	3,963	13,177	—	9,244	3,933
養殖用配合飼料価格高 騰緊急対策事業	238,957	167,270	71,687	—	172,481	167,270	5,211	—
ブリ人工種苗供給体制 強化事業	1,581,023	781,986	798,347	690	30,380	12,593	17,555	232
内水面漁業振興事業	918	600	—	318	829	600	—	229
ウナギ資源増殖対策事 業	3,912	3,912	—	—	2,948	2,948	—	—
内水面資源保全対策事 業	3,350	—	—	3,350	3,350	—	—	3,350
浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	82,059	81,999	—	60	—	—	—	—
水産加工業の輸出向け H A C C P等対応施設 整備事業(再掲)	518,966	518,966	—	—	261,689	261,689	—	—
かごしまのさかな稼ぐ 輸出応援事業	46,750	—	—	46,750	43,040	—	—	43,040
水産物グリーン物流高 付加価値化事業	5,500	—	—	5,500	5,432	—	—	5,432
かごしまのさかな輸出 産品品質向上支援事業 事業	35,382	35,382	—	—	34,790	34,790	—	—
かごしまのさかな消費 拡大応援事業	3,159	900	—	2,259	3,032	900	—	2,132
種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	432,888	—	403,086	29,802	431,459	—	401,657	29,802
離島漁業再生支援事業 (再掲)	115,276	89,915	—	25,361	112,192	88,608	—	23,584
漁業用燃油価格高騰緊 急対策事業	113,132	90,506	22,626	—	95,518	90,506	5,012	—
漁 業 調 整 費	125	—	—	125	48	—	—	48
内 訳								
T A C制度推進事業	125	—	—	125	48	—	—	48

水産技術開発センター費	128,163	209	71,669	56,285	124,792	209	69,387	55,196
内	漁業情報提供事業	49,387	—	—	49,387	49,001	—	49,001
	200カイリ水域内漁業資源総合調査	53,000	—	53,000	—	52,435	—	52,435
	マグロ漁場調査	6,781	—	6,781	—	5,819	—	5,819
	赤潮総合対策調査事業	6,173	—	2,160	4,013	5,130	—	1,464
	鹿児島海藻パーク推進事業（再掲）	1,501	—	441	1,060	1,301	—	392
	公募型試験研究事業	8,227	—	8,227	—	8,227	—	8,227
	魚病総合対策事業	262	131	80	51	262	131	80
	内水面漁業総合対策研究	169	78	—	91	169	78	—
	資源管理効果向上調査	920	—	644	276	907	—	634
	沿岸・近海漁業資源調査	790	—	—	790	652	—	—
	病気に強い養殖魚生産技術実用化事業	480	—	336	144	480	—	336
	訳	シーフードかごしま創出事業（再掲）	473	—	—	473	409	—
水産基盤整備費	5,486,965	2,656,214	2,716,811	113,940	2,922,209	1,396,011	1,484,563	41,635
内	広域漁港整備事業	3,354,003	1,647,470	1,648,971	57,562	1,628,952	779,428	831,375
	広域漁場整備事業	2,068,356	1,008,744	1,009,840	49,772	1,279,811	616,583	641,188
訳	直轄広域漁場整備事業	64,606	—	58,000	6,606	13,446	—	12,000
計	9,023,712	4,427,859	4,255,276	340,577	4,470,962	2,056,124	2,154,367	260,471

※ 翌年度への繰越金 1,852,677千円（水産振興課）、2,533,159千円（漁港漁場課）

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

・事業主体：北さつま漁業協同組合

	R3年度	R4年度	R5年度
事業内容	かも防除網 200面設置	かも防除網 200面設置	かも防除網 200面設置
事業費	2,100千円	1,905千円	1,934千円
うち県費	700千円	635千円	585千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

かもによる養殖のりへの食害被害を低減した。

(2) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200千円）

(ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

(イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。

(ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）

- (エ) 日本水産資源保護協会等の助成を受け、巡回教室、コンサルタント派遣等を実施した。
  - イ 浅海増養殖振興事業（事業費：100千円）
    - (ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回
    - (イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回
    - (ウ) 養殖実態調査 年1回
    - (エ) 魚病指導 随時
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
    - ア 栽培漁業促進事業
      - 九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携が図られた。
    - イ 浅海増養殖振興事業
      - ブリ資源保護と適正養殖が行われ、海面養殖業の健全な発展が促進された。
- (3) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を行った。
    - イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行うとともに、次期鹿児島県栽培漁業基本計画の策定について協議した。
    - ウ 県内地域栽培漁業推進協議会へ出席した。
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
    - 県栽培漁業推進協議会の開催等により、計画的かつ、効率的な栽培漁業を推進できた。
- (4) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理計画の検討、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - 悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理計画等の策定指導等を行った。
    - ア 県内漁業者協議会等
      - 4回開催（鹿児島地区1回、熊毛地区2回、奄美地区1回）
    - イ 関係行政・研究者担当会議
      - 3回開催（南西諸島マチ類3回）※一部WEB会議
    - ウ 資源管理計画等策定指導及び履行確認
      - 水産振興課及び出先機関で随時実施
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
    - ア 南西諸島海域マチ類の漁獲量は、横ばい傾向にあり、資源量の維持が図られた。
    - イ 各資源管理計画の履行確認や指導を行うことにより、適正な資源管理が行われた。
- (5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - 魚類養殖協議会を開催（書面）し、魚類養殖に係る漁場環境の正常化並びに養殖業の健全なる発展に資する協議を行った。
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）
    - 養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産が図られ、本県魚類養殖業の振興に寄与した。
- (6) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - ア 豊かな海づくり広域推進事業
      - 水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。
    - イ 放流用種苗生産事業
      - 放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。
    - ウ 種苗生産維持補修事業
      - 施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - ア 豊かな海づくり広域推進事業（事業費：75,527千円）

熊毛・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

区分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備考
	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
マダイ	836	818	792	35	33	33	放流は熊毛, 奄美を除く県下一円で実施
ヒラメ	533	543	533	34	34	33	

- イ 放流用種苗生産事業（事業費：161,516千円）  
放流用種苗としてマダイ、ヒラメ、トコブシ、養殖用種苗としてブリ、カンパチの種苗生産を実施した。  
生産実績（単位：千尾）

区分	R 3年度	R 4年度	R 5年度
マダイ	932	848	867
ヒラメ	573	582	567
トコブシ	130	109	120
ブリ	523	328	212
カンパチ	165	174	213

- ウ 種苗生産維持補修事業（事業費：12,881千円）  
老朽化した施設整備等の修繕及びカンパチ・ブリ施設保守点検、ポンプ攪拌機等保守点検を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 豊かな海づくり広域推進事業  
マダイ・ヒラメの放流効果実証事業により、水産資源の維持・増大、漁業者等への栽培漁業の推進が図られた。
- イ 放流用種苗生産事業  
放流用種苗・養殖用種苗の安定供給を図り、沿岸漁業や海面養殖業の振興に寄与した。
- ウ 種苗生産維持補修事業  
安定的な種苗生産に寄与した。

(7) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁業者に安心・安全で低コストの人工種苗を提供するため、親魚養成、種苗の品質向上に向けた技術開発を行い、本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

- ア 優良親魚選抜育種  
F 3 親魚からの自然産卵及びF 4 の種苗生産に取り組んだ。
- イ 種苗性向上試験  
成長等が良好な優良種苗を生産するため、餌料系列等の検討を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 優良親魚選抜育種  
F 3 の親魚から自然産卵による採卵に3年連続で成功し、F 4 の種苗を安定的に生産することが可能となった。  
なお、F 4 の種苗を213千尾生産することができた。
- イ 種苗性向上試験  
アルテミアの給餌量やワムシの給餌期間の変更により成長の良い個体の割合が増え、種苗性の向上が図られた。

(8) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

令和5年度漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料）に加入している養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

事業費	実績額	実施主体
1,724,444千円	172,481千円	県漁連等3団体、漁業者等237者

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

養殖用配合飼料価格高騰の影響を受けた養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。  
また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティネット構築事業の加入者増につながり、本県養殖業における養殖用配合飼料価格高騰対策の強化が図られた。

(9) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り、ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

令和6年度に繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

令和6年度に繰越のため成果なし

(10)内水面漁業振興事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

- ア 内水面漁業振興事業  
内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。
- イ 河川流域振興活動推進事業  
内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。
- ウ 養鰻資源管理推進事業  
県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 内水面漁業振興事業  
アユやウナギの放流について助言指導を行った。  
コイヘルペスウイルス病の検査結果等の情報共有を行った。
- イ 河川流域振興活動推進事業  
内水面漁業実態調査：アユ漁解禁、遡上状況、稚鮎の需給調査、ウナギ放流状況調査等を行った。
- ウ 養鰻資源管理推進事業  
養鰻管理協議会の総会、報告会、勉強会の開催及び開催に係る指導を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

技術研修、講習会、種苗需給調整への指導を実施することで、内水面漁業・養殖業の健全な発展に寄与した。  
また、県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延の防止に寄与した。

(11)ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに100%依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖手法を開発する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

シラスウナギ来遊状況やニホンウナギの生息状況の把握、標識放流によるウナギの追跡調査等を県内調査河川において実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア シラスウナギ調査（指宿市二反田川）  
夏季を除く毎月2日間調査し、シラスウナギの来遊状況を確認できた。
- イ ニホンウナギ生息状況調査（鹿児島市喜入町八幡川）  
年3回天然ウナギを調査。生息密度の推定や移動・成長・生息環境等の把握をすることができた。
- ウ 標識放流ウナギ追跡調査（枕崎市花渡川、鹿児島市喜入町貝底川）  
標識放流した養殖ウナギを追跡調査し天然ウナギとの再捕率の比較や河口域での動向把握等ができた。
- エ 簡易魚道開発（枕崎市中洲川及び尻無川）  
遡上を妨げている堰堤に設置した芝マットや金網の簡易魚道について、豪雨に対する強度等を把握できた。

(12)内水面資源保全対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。また、県内河川にウナギ稚魚（クロコ）の放流を行うことで資源増殖を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約31千尾駆除し、カワウ生息を約1,500羽確認し追い払いをした。  
また、県内30河川に約1.2トンのクロコを放流した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ブラックバスやカワウからの被害を軽減し、内水面有用魚種の資源保護に寄与した。  
また、クロコ放流によりウナギ資源の増殖が図られた。

(13)浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(1)において前述

(14)水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(2)において前述

(15)かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や輸出先国のニーズに対応した新商品開発等の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア マーケティング調査，マッチング支援  
イギリス，マレーシア，ドバイ等のマーケティング調査  
海外商社，バイヤーと県内生産者とのマッチング支援や伴走支援
- イ 海外プロモーション支援  
日本食レストランでの鹿児島県の魚フェア，小売店でのプロモーションなど11の国・地域で19の取組

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

マーケティング調査で現地ニーズを把握するとともに，11の国・地域で販売促進活動を実施したことで，輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

(16)水産物グリーン物流高付加価値化事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

新幹線荷物輸送の利用促進を図るため，新幹線輸送を活用した本県水産物のブランド化を通じた高付加価値化，新幹線輸送量受け入れ余地の拡大を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新幹線を活用した輸送品の価値の見える化（ブランド化）及びそれに基づいた高付加価値化等への取組の支援を行った。

- ア かがしま超速鮮魚ブランド化事業  
ロゴマーク等のデザインやキャッチコピー開発，販促ツールの制作を行ったほか，海外シェフを招聘・県産品産地視察やディナーイベントの実施により，県産食材のPRを行った。
- イ かがしま超速鮮魚販売促進事業  
かがしま超速鮮魚ブランド化戦略に沿った高付加価値化等への取組を支援（実績額：2,000千円）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア かがしま超速鮮魚ブランド化事業  
小売業者や消費者等へ環境に優しい新幹線による荷物輸送（エコ）を視覚的な理解促進が図られた。また，海外シェフへの県産食材のPRを行った結果，一部食材が実際に海外レストランで取り扱われることになる等，販路拡大につながった。
- イ かがしま超速鮮魚販売促進事業  
新幹線輸送による水産物等の認知度向上や付加価値の向上が図られた。

(17)かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

本県水産物の品質向上と輸出拡大を図るため，輸出産品のニーズ調査や規制に対応した商品の製造技術開発等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 輸出産品ニーズ調査  
米国におけるNonCOブリのテスト輸送等によるニーズ調査
- イ ブリ褐変防止技術開発  
抗酸化物質給餌実証試験，混合ガス含気包装試験
- ウ ブリ寄生虫の早期発見技術開発  
環境DNAからの簡易な寄生虫検出技術開発
- エ 輸出用鰹節の製造技術開発  
ベンゾピレン低減化技術実証試験

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 輸出産品ニーズ調査  
外食店や消費者のニーズ等を把握
- イ ブリ褐変防止技術開発  
抗酸化物質投与により褐変抑制を確認，混合ガス充填により褐変抑制を確認
- ウ ブリ寄生虫の早期発見技術開発  
簡易診断手法（LAMP法）で精製DNAモデルを使って遺伝子検出を確認
- エ 輸出用鰹節の製造技術開発  
ベンゾピレン低減化技術によりベンゾピレン等PAHが大幅に低減出来ることを確認

(18)かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために，生産者等によるリアル・オンラインを織り交ぜた販売促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- 生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。
- ア 水産物流通拡大・認知度向上支援

生産者による販売促進活動やPR活動等、国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

(ア) 県内外での販路拡大普及、市場関係者・流通業者等に対する販売活動実績：実施回数 14回

(イ) 各種フェアへの参加、YoutubeでのPR等

(ウ) 販売促進資材の整備（薩摩の魚シール、県産魚PRポスター、パネル等）

イ 魚食普及活動支援

子供たちを対象とした魚食普及活動や県内消費者を対象とした県産魚のPR活動・販売促進活動を支援した。

(ア) 県内小中学校での出前授業、料理教室の開催。（出前授業5回、料理教室9回）

(イ) SNSや新聞、ECサイトを活用した県産魚のPR

(ウ) 魚触体験等のイベント開催等

ウ 水産物品評会の開催（出展品目 126品目）

・日程 令和5年11月9日（木）

・場所 指宿市

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで、県産水産物の県内外への周知が図られた。

イ 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで、消費者への魚食普及が図られた。

ウ 水産物品評会の開催

県内で生産されている水産加工品のPRと評価の機会が設けられ、水産加工業者の生産意欲の高揚と技術革新が図られた。

(19) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

(20) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）（再掲）（地方創生関連事業）

10(1)②の(3)において前述

(21) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

事業費	実績額	実施主体
572,662千円	95,517千円	県漁連等5団体、漁業者等726者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

燃油価格高騰の影響を受けた漁業者・養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者増につながり、本県漁業・養殖業における燃油価格高騰対策の強化が図られた。

(22) TAC制度推進事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

「漁業法」に基づき実施している漁獲可能量（TAC）制度の円滑な実施を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「漁業法」及び「鹿児島県資源管理方針」に基づき、資源管理施策を実施するとともに本県資源管理方針に定められた管理区分ごとに漁獲可能量を設定及び変更した。また、それぞれの管理区分において、漁獲量が漁獲可能量を超過する恐れが認められた場合には、当該管理区分に対しては採捕停止命令の措置をとった。

【計画策定及び実績】（単位：回）

内容	回数
鹿児島県資源管理方針の制定及び変更	2
漁獲可能量の設定及び変更	12
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等 採捕停止命令	3
助言・勧告	5

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

TAC対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(23) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、漁業情報システムの円滑な運用を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

令和5年度漁業情報システム利用件数：実績706,297件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。（研究報告1件、機関誌4件、研究・普及の動き25件等）

イ 漁海況情報や赤潮情報、研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。（赤潮情報38件、週報49件等）

(24) 200カイリ水域内漁業資源総合調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

資源減少が危惧されている排他的経済水域内の漁業資源を評価し、漁獲可能量の設定や水産資源の維持、適切な利用の推進に資するため、漁獲状況調査、標本船調査等に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

漁場別魚種別の漁獲状況調査、生物調査、標本船調査、卵稚仔量調査、水温・塩分等の海洋観測等を実施し、資源管理に関する基礎資料を得るとともに、漁業者に各種情報を提供した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

阿久根、枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量の調査を週1回、アジ類、サバ類、イワシ類等漁獲物の測定調査を232回（約24千尾）実施した。

イ 標本船調査

棒受網、船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を22統（7漁業種）実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により、新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査（水温、塩分、潮流等11項目）を年11回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により、魚種別移動回遊等調査を年3回行い、ハマダイ59尾、キンメダイ107尾の標識放流を実施した。

オ 漁場一斉調査

航空機による流れ藻分布調査（1回）を行ったほか、調査船によるモジャコ分布調査（1回）を行い、本県漁船等にモジャコ情報を1回提供した。

カ 大型クラゲ調査

調査船により、本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

収集した魚種別漁獲量や生物情報については、4半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。

イ 標本船調査

収集した標本船の操業データをもとに、漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

収集した卵稚仔の出現量については、県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し、漁業操業に活用された。

収集した海洋観測データについては、県海域の長期的な海況データの蓄積を行い、年変動の把握に活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し、主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル（FRA-ROMS II）の基礎データとして活用された。

エ 標識放流調査

標識放流の情報については、資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに、再捕報告の協力を依頼した。

ハマダイ（マチ類）については、マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査結果をモジャコ漁業者やブリ養殖業者に情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

九州南岸を移動する大型クラゲは見られず、同情報を（一社）漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

(25) マグロ漁場調査（水産振興課（水産技術開発センター））

〈1〉 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空

間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回、マグロ類、カツオの測定調査を141日(約5千尾)実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔魚の採集調査を2航海(延べ10日間)実施し、171個体のクロマグロ仔稚魚を採集した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔稚魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

(26)赤潮総合対策調査事業(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績 48回(鹿児島湾19回、八代海24回、その他海域5回)

イ 赤潮情報の発行実績 36回

ウ 貧酸素調査情報実績 3回

エ 魚毒性診断技術開発調査 7回

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。

イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。

ウ 貧酸素水塊に対する注意喚起が図られた。

エ 魚毒性診断技術開発に係る定量手法等の確立を行った。

(27)鹿児島海藻パーク推進事業(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)

5(1)②の(1)において前述

(28)公募型試験研究事業(ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発)

(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

ブルーカーボンの吸収効果をより大きく発揮させる、海藻・海藻藻場の二酸化炭素吸収と生態系保全機能を利用した藻場の効率的な形成・拡大技術を開発する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

効率的な藻場形成・拡大技術の開発試験の実施

仕切り網を用いた藻場形成・拡大技術試験 2地区(瀬戸内町、南さつま市坊泊)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

仕切り網を用いた植食性魚類の回遊遮断により食害防除の可能性が見込まれた。

藻場拡大に有効な仕切り網設置のための地形条件等が確認され、各地で取り組まれる藻場造成の一助となった。

(29)魚病総合対策事業(水産振興課(水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数 248件

イ 講習会の開催回数 2回

ウ ワクチン指導書発行件数(ワクチン投与尾数) 355件(13,228千尾)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

海面養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(30)内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。

魚病診断件数 50件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断，魚病対策指導，水産用医薬品の適正使用指導などにより，魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

(31)資源管理効果向上調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための資源管理効果向上調査を行い，漁船漁業の効率的な操業を支援し，経営の安定化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を2航海（4日間）実施し，ソウダガツオ等を餌にイタチザメ5尾を漁獲した。漁獲したイタチザメのうち，小型の個体1尾に標識を装着し，放流した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

マチ類に対して食害を及ぼしているサメとして，主にイタチザメと特定できた。

(32)沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

本県沿岸，近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため，モジャコの分布状況調査を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船により，流れ藻の分布，モジャコの付着状況等調査を3航海（延べ14日間）実施し，本県漁船等にモジャコ情報を提供した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

流れ藻分布及びモジャコ付着状況を速報し，漁業者の漁場選定に活用された。

(33)病気に強い養殖魚生産技術実用化事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため，水産用医薬品に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

カンパチを対象に，天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ハダムシ寄生抑制効果が認められる天然素材，投与方法が確認されるなど，技術の向上が図られた。

(34)シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

(35)広域漁港整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため，漁港施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計画		実績		
漁港数	事業費(千円)	漁港数	事業費(千円)	事業内容
10漁港	3,354,003	10漁港	1,628,952	薄井漁港の道路改良等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 R4:82%→R5:87%

(単位:%)

	R3年度	R4年度	R5年度
実績	80	82	87
対前年比	103	103	106

目標値: R12年度 91%

※鹿児島県水産業振興基本計画

(36)広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い，水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

計画		実績		
地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	事業内容
4地区	2,068,356	4地区	1,279,811	さつま地区などの魚礁設置による漁場造成、養殖場等の整備

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

漁場の整備面積 R4:34,912ha→R5:34,980ha

(単位:ha)

	R3年度	R4年度	R5年度
整備面積	34,816	34,912	34,980

目標値: R12年度 36,600ha

※鹿児島県水産業振興基本計画

(37)直轄広域漁場整備事業(漁港漁場課)

〈1〉 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

計画		実績		
地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	事業内容
1地区	64,606	1地区	13,446	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

国が行う漁場整備事業に対し、県が負担金を支出した。

② 6次産業化の推進

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産技術開発センター費	473	—	—	473	409	—	—	409
内訳 シーフードかごしま創出事業(再掲)	473	—	—	473	409	—	—	409
計	473	—	—	473	409	—	—	409

(1) シーフードかごしま創出事業(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)

6(2)①の(4)において前述

③ ロボット技術, ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産技術開発センター費	23,776	—	8,000	15,776	22,815	—	8,000	14,815
内訳 ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業	23,776	—	8,000	15,776	22,815	—	8,000	14,815
計	23,776	—	8,000	15,776	22,815	—	8,000	14,815

(1) ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業(水産振興課(水産技術開発センター))

(地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

漁業の効率化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島大学との共同研究により、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組んだ。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

簡易型CTD25台、NMEAデータロガー5台を用いて水温、塩分、潮流等の観測データを収集することにより、海況予測モデルの精度向上が図られた。また、漁場予測技術の開発のため、漁獲量の機械学習モデルを作成した。

④ 動植物の防疫対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	431	209	80	142	431	209	80	142
内 魚病総合対策事業（再掲）	262	131	80	51	262	131	80	51
内 内水面漁業総合対策研究（再掲）	169	78	—	91	169	78	—	91
計	431	209	80	142	431	209	80	142

- (1) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(29)において前述
- (2) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(30)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	78,400	—	—	78,400	78,286	—	—	78,286
内 漁業共済推進事業	78,400	—	—	78,400	78,286	—	—	78,286
水 産 基 盤 整 備 費	4,662,129	2,798,220	1,766,256	97,653	2,703,715	1,575,298	1,089,772	38,645
内 漁港施設機能強化事業（再掲）	1,954,170	1,321,483	597,329	35,358	953,786	632,596	310,596	10,594
内 水産基盤機能保全事業（再掲）	1,204,677	653,600	528,477	22,600	779,023	416,857	354,481	7,685
内 漁港海岸保全事業（再掲）	1,503,282	823,137	640,450	39,695	970,906	525,845	424,695	20,366
計	4,740,529	2,798,220	1,766,256	176,053	2,782,001	1,575,298	1,089,772	116,931

※ 翌年度への繰越金 1,953,475千円（漁港漁場課）

- (1) 漁業共済推進事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的  
異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）  
漁業共済推進事業

漁業共済赤潮特約純掛金補助

(単位：千尾，千円)

種類	数量	共済金額	純掛金額	補助額	摘要
1年魚はまち	5,059	3,588,765	10,862	3,621	・共済金額 = (数量×単価) × 契約割合 ・純掛金額 = 共済金額×掛金率 ・県費補助率 1 / 3 ・国庫補助率 2 / 3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚はまち	5,180	13,262,761	114,385	38,128	
3年魚はまち	21	44,370	293	98	
1年魚たい	120	22,800	89	30	
2年魚たい	288	102,515	400	133	
3年魚たい	165	83,070	573	191	
1年魚かんばち	3,924	2,355,653	7,214	2,405	
2年魚かんばち	3,684	5,674,708	38,256	12,752	
3年魚かんばち	892	1,696,558	8,980	2,993	
2年魚ひらまさ	545	509,910	2,240	747	
3年魚ひらまさ	425	638,550	4,882	1,627	
1年魚しまあじ	210	96,771	463	155	
2年魚しまあじ	193	333,180	4,546	1,515	
3年魚しまあじ	120	193,622	2,520	840	
2年魚くろまぐろ	18	822,288	4,214	1,405	
3年魚くろまぐろ	24	1,816,755	10,338	3,446	
4年魚くろまぐろ	24	3,205,951	18,219	6,073	
5年魚くろまぐろ	8	1,187,832	6,382	2,127	
計	20,900	35,636,059	234,856	78,286	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

赤潮特約に係る共済金支払い：9件，26,967千円

(2) 漁港施設機能強化事業 (漁港漁場課) (再掲)

6 (1)①の(1)において前述

(3) 水産基盤機能保全事業 (漁港漁場課) (再掲)

6 (1)①の(2)において前述

(4) 漁港海岸保全事業 (漁港漁場課) (再掲)

6 (1)①の(3)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	523,761	82,899	403,086	37,776	439,928	900	401,657	37,371
内訳	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	82,059	81,999	—	60	—	—	—
	水産物流通合理化対策事業	155	—	—	155	5	—	—
	水産物グリーン物流高付加価値化事業(再掲)	5,500	—	—	5,500	5,432	—	—
	かごしまのさかな消費拡大応援事業(再掲)	3,159	900	—	2,259	3,032	900	—
	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	432,888	—	403,086	29,802	431,459	—	401,657
計	523,761	82,899	403,086	37,776	439,928	900	401,657	37,371

※ 翌年度への繰越額 82,059千円(水産振興課)

(1) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

6(2)①の(1)において前述

(2) 水産物流通合理化対策事業(水産振興課)

〈1〉 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

水産物卸売市場の監督指導、流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。

令和4年県水産物卸売市場年報を作成し、県ホームページで公表した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供が図られた。

(3) 水産物グリーン物流高付加価値化事業(水産振興課)(再掲)

10(2)①の(16)において前述

(4) かごしまのさかな消費拡大応援事業(水産振興課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(2)①の(18)において前述

(5) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)

6(2)①の(3)において前述

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	2,920,781	1,418,333	1,372,193	130,255	1,024,860	309,072	589,972	125,816	
内 訳	豊かな海づくり総合推進事業（再掲）	210,506	—	161,516	48,990	210,325	—	161,516	48,809
	カンパチ種苗生産事業（再掲）	13,207	—	9,244	3,963	13,177	—	9,244	3,933
	ブリ人工種苗供給体制強化事業（再掲）	1,581,023	781,986	798,347	690	30,380	12,593	17,555	232
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	82,059	81,999	—	60	—	—	—	—
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（再掲）	518,966	518,966	—	—	261,689	261,689	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（再掲）	46,750	—	—	46,750	43,040	—	—	43,040
	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（再掲）	35,382	35,382	—	—	34,790	34,790	—	—
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	432,888	—	403,086	29,802	431,459	—	401,657	29,802
水産技術開発センター費	473	—	—	473	409	—	—	409	
内 訳	シーフードかごしま創出事業（再掲）	473	—	—	473	409	—	—	409
中 小 企 業 振 興 費	188,107	188,107	—	—	35,947	35,947	—	—	
内 訳	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	188,107	188,107	—	—	35,947	35,947	—	—
計	3,109,361	1,606,440	1,372,193	130,728	1,061,216	345,019	589,972	126,225	

※ 翌年度への繰越金 1,852,677千円（水産振興課）

- (1) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(6)において前述
- (2) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(7)において前述
- (3) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(9)において前述
- (4) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）  
6(2)①の(1)において前述
- (5) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）  
6(2)①の(2)において前述
- (6) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(15)において前述
- (7) かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(17)において前述

(8) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

(9) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

(10) 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

加工食品等の輸出拡大により，6次産業化市場規模の拡大を図るため，食品製造事業者等の施設の新設及び改修，機器の整備等を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

食品製造事業者等

イ 申請期間

令和5年3月13日（月）～令和5年4月13日（木）

ウ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設（新設，増築，改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費（補助率1/2以内（輸出向けH A C C P認定取得等の規制対応の場合））

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費（同上）

エ 採択件数

採択件数：1件（令和4年度からの繰越）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

6次産業化市場規模の拡大を図るため，食品製造事業者の施設や設備が整備され，加工食品等の輸出拡大に寄与した。

## 11 観光の「稼ぐ力」の向上

### (1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

#### ① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	418	—	—	418	399	—	—	399
内 訳 ブルー・ツーリズム P R 推 進 事 業 (再 掲)	418	—	—	418	399	—	—	399
計	418	—	—	418	399	—	—	399

- (1) ブルー・ツーリズムP R推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
5 (3)①の(1)において前述

## 12 企業の「稼ぐ力」の向上

### (1) 将来を担う新たな産業の創出

#### ① スタートアップの創出・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129	
内訳	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
中小企業振興費	50,213	6,575	—	43,638	47,508	6,526	—	40,982	
内訳	起業支援プロジェクト事業	24,814	—	—	24,814	23,301	—	—	23,301
	スタートアップ推進事業	18,824	—	—	18,824	17,681	—	—	17,681
	かごしまアントレプレナーシップ養成事業	6,575	6,575	—	—	6,526	6,526	—	—
計	448,742	64,168	237,093	147,481	414,200	44,545	231,544	138,111	

- (1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）（地方創生関連事業）  
1 (2)①の(4)において前述

- (2) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）

#### <1> 施策の目的

県内における起業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や事業化に必要な支援を行い、起業に向けた機運醸成と起業しやすい環境整備を図る。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア ビジネスプランコンテスト

###### (ア) 一次審査の実施

- ・応募件数 48件

###### (イ) 最終審査会の開催

- ・開催日 令和6年1月20日（土）
- ・場所 ライカ南国ホール
- ・審査件数 14件
- ・内容 プレゼン発表、表彰（大賞1件、優秀賞2件、企業賞11件）、交流会

##### イ 起業支援伴走プログラム

- (ア) ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー（令和5年11月27日（月）13人）
- (イ) 実践プログラム（令和5年8月1日（火）～28日（月）24人、令和6年2月1日（木）～2日（金）11人）

##### ウ 補助事業

昨年度までのビジネスプランコンテスト最終審査会参加者を対象に、プランの事業化を推進するために必要となる費用の一部を支援した。

- ・補助件数 7件

#### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

起業に向けた機運が醸成され、事業化につながる事例も創出された。

- (3) スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）

#### <1> 施策の目的

スタートアップを支援する機運の醸成やスタートアップによる新産業創出を促進するため、産学官・金融機関等と連携した起業家を支援する仕組みの構築、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行う。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア かごしまスタートアップ推進協議会事業

###### (ア) 協議会開催

- ・対象者 経済団体、教育機関、金融機関等
- ・参加者 80人
- ・開催日 令和5年7月4日（火）

##### イ コワーキングスペース等ネットワーク事業

- (ア) コワーキングスペース等ネットワーク会議の開催
  - ・対象者 県内コワーキングスペース運営者等
  - ・参加者 25人
  - ・開催日 令和5年10月6日(金)
- (イ) KAGOSHIMA COWORKER(イベント)の開催
  - ・対象者 県内コワーキングスペース利用者等
  - ・参加者 延べ54人
  - ・開催日 第1回 令和5年11月24日(金)
  - 第2回 令和6年2月1日(木)
- ウ かがしまスタートアップ実証支援事業
  - (ア) 実証支援プログラム
    - ・応募件数 8件
    - ・採択件数 2件
    - ・実施期間 令和5年9月～令和6年3月
  - (イ) 補助金支援
    - ・採択件数 2件
  - (ウ) 成果報告会・交流会の実施
    - ・対象者 採択者, 市町村, 経済団体, 教育機関, 金融機関, 県内起業家等
    - ・参加者 35人(オンライン併催)
    - ・開催日 令和6年3月9日(土)
- エ かがしまアクセラレータープログラム
  - (ア) メンタリング支援
    - ・応募件数 8件
    - ・採択件数 3件
    - ・開催状況 令和5年11月21日(火) 事業戦略・事業構築
    - 令和5年12月21日(木) チームビルディング・採用
    - 令和6年1月25日(木) 資本政策・資金調達
    - 令和6年2月20日(火) 広報・PR
  - (イ) 成果報告会・交流会の実施
    - 上記かがしまスタートアップ実証支援事業の成果報告会・交流会と同時開催

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)  
 スタートアップを支援する機運が醸成され, スタートアップによる新産業創出が促進された。

(4) かがしまアントレプレナーシップ養成事業(産業立地課新産業創出室)

<1> 施策の目的  
 若い世代の起業家マインドの養成を図るため, 中高生や大学生等を対象に, 起業家等によるセミナーやワークショップの開催, 海外スタートアップとの交流等を実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア THE MISSION KAGOSHIMA(ビジネスモデル構築体験)

- (ア) 参加者 19人
- (イ) 開催状況 令和5年9月30日(土) キックオフイベント(講演, グループワーク)
- 令和5年10月22日(日) 現場見学, 担当者との意見交換((株)日鯉志布志営業所)
- 令和5年10月28日(土) 現場見学, 担当者との意見交換(京セラ(株)きりしまR&Dセンター)
- 令和5年11月3日(金) 現場見学, 担当者との意見交換(池之上果樹園)
- 令和5年12月9日(土) 起業家スキル講座(講義, ワークショップ)
- 令和6年1月28日(日) 参加学生による発表会
- 令和6年3月9日(土) 参加学生による成果報告会

イ KAGOSHIMA STARTUP CROSS(海外へのテストマーケティング)

- (ア) 参加者 14人
- (イ) 開催状況 令和5年9月28日(木) キックオフイベント(海外スタートアップ講演, 海外の大学生との交流)
- 令和5年10月23日(月) 輸出・マーケティング講座(市来農芸高校)
- 令和5年10月26日(木) 輸出・マーケティング講座(鹿児島水産高校)
- 令和5年12月11日(月) JETROへの輸出業務に関するヒアリング(市来農芸高校)
- 令和5年12月13日(水) JETROへの輸出業務に関するヒアリング(鹿児島水産高校)
- 令和6年1月19日(金) タイにおけるテストマーケティングの実施
- 令和6年1月28日(日) 参加学生による発表会
- 令和6年3月9日(土) 参加学生による成果報告会

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)  
 本事業を通じて若い世代の起業家マインドの養成が図られた。

② 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129	
中 小 企 業 振 興 費	302,513	174,738	27,736	100,039	277,928	165,662	27,594	84,672	
内 訳	新産業創出ネットワーク事業	128,237	68,244	4,740	55,253	113,209	65,564	6,098	41,547
	ドローン関連ビジネス育成支援事業	10,704	5,000	—	5,704	9,724	4,608	—	5,116
	宇宙ビジネス創出推進事業	19,000	8,995	—	10,005	18,833	8,995	—	9,838
	中小企業DX支援プラットフォーム事業	109,482	87,586	21,896	—	102,038	81,630	20,408	—
	高度デジタル人材育成支援事業	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,237	528	4	705	1,126	528	4	594
	下請企業振興事業	28,372	—	—	28,372	27,577	—	—	27,577
計	701,042	232,331	264,829	203,882	644,620	203,681	259,138	181,801	

(1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)

1(2)①の(4)において前述

(2) 新産業創出ネットワーク事業(産業立地課新産業創出室) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内企業による新産業創出を促進するため、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 掘り起こし支援事業

(ア) 技術シーズの掘り起こし

県内企業の技術シーズの掘り起こしのため面談を行った。(30件)

(イ) ビジネスアイデア策定等支援

県内企業のビジネスアイデアの策定支援等を行った。(7件)

イ 補助金支援

研究開発や事業化及び事業の規模拡大に伴う必要経費の補助を行った。

(ア) ベンチャー支援

・応募件数 7件

・採択件数 3件

(イ) 研究開発支援

・応募件数 4件

・採択件数 2件

・採択件数(過年度) 2件

(ウ) 新事業創出支援

・応募件数 20件

・採択件数 6件

・採択件数(過年度): 12件

ウ 伴走支援

県内企業の新事業への取組に対して専門家による伴走支援を行った。(12件)

エ セミナー等の開催

(ア) ビジネスセミナー

・対象者: 県内中小企業等

- ・参加者：延べ242人
  - ・開催状況：令和5年11月～令和6年1月（3回）
  - (イ) 中堅職員向け勉強会「社内中核人材勉強会」
    - ・対象者 県内中小企業等
    - ・参加者数 20人（14社）
    - ・開催状況 令和5年8月～令和5年12月（5回）
  - (ウ) フィールドワーク・ワークショップ
    - ・対象者 県内中小企業等
    - ・参加者数 20人
    - ・開催状況 令和5年11月29日（水） オリエンテーション  
令和5年12月2日（土） フィールドワーク  
令和5年12月3日（日） 成果発表会
  - (エ) 新事業開拓セミナー
    - ・対象者 県内企業等
    - ・参加者数 延べ104人
    - ・開催状況 令和6年1月～令和6年3月（4回）
  - 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）  
中小企業者等の新事業創出の促進が図られた。
- (3) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的  
今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援等を行う。
  - 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）  
ア 鹿児島県地域課題解決型ドローン実証実験  
県内外の企業等がコンソーシアムを構築し、本県の地域課題をドローンを活用して解決する新サービスの事業化に向けた実証実験に要する経費の補助を行った。（採択2件）
  - 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）  
ドローン関連産業の育成が図られた。
- (4) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室） 〈地方創生関連事業〉
- 〈1〉 施策の目的  
宇宙関連産業の市場拡大を見据え、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、産学官の研究会を設置し、セミナーの開催や研究開発支援、衛星データを利用した実証事業等を行う。
  - 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）  
ア 宇宙ビジネス創出推進研究会  
宇宙関連産業に関する情報交換を行うとともに、連携した取組について協議・検討を行った。
    - ・参加者数 延べ133人
    - ・開催状況 第1回 令和5年5月31日（水） オンライン開催  
第2回 令和6年2月8日（木） 県庁18階
  - イ リモートセンシング研修  
宇宙関係のビジネスに関心のある企業等を対象に、「リモートセンシング研修」として衛星データに係る各種講座やアイデアソンを実施した。
    - ・参加者数 20人
    - ・開催状況 第1回 令和5年7月1日（土） オンライン開催  
第2回 令和5年7月28日（金） オンライン開催  
第3回 令和5年8月18日（金） mark MEIZAN  
第4回 令和5年9月1日（金） mark MEIZAN  
第5回 令和5年9月15日（金） mark MEIZAN  
第6回 令和5年9月29日（金） mark MEIZAN
  - ウ 学生向け宇宙ビジネス連携講座  
県立楠葉中高一貫教育校において、宇宙関連企業の技術者等による、人材育成プログラムを実施した。
    - ・参加者数 48人
    - ・開催状況 第1回 令和5年6月8日（木） 楠葉高  
第2回 令和5年6月15日（木） 楠葉高  
第3回 令和5年6月22日（木） 楠葉高  
第4回 令和5年7月6日（木） 楠葉高

- エ 宇宙ビジネス共創支援事業補助金  
宇宙ビジネス参入促進を図るため、本県における宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行に要する経費の補助を行った。(採択2件)
- オ 衛星データ利活用実証事業  
衛星データの利用モデルの本県における実証を行い、その効果を評価するとともに、実証の成果を実際のビジネスへつなげていく支援を行った。(採択1件)
- <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)  
県内企業の宇宙ビジネスへの参入促進が図られた。
- (5) 中小企業DX支援プラットフォーム事業 (産業立地課新産業創出室)
- <1> 施策の目的  
県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発から事業計画策定、デジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を行う。
- <2> 施策の実施状況 (アウトプット)
- ア かがしまDX推進コーディネート事業
- (ア) DXセミナーの開催
- ・対象者 県内中小企業等
  - ・参加者 延べ96人
  - ・開催状況 第2回 令和5年9月1日(金) 鹿児島県民交流センター  
第3回 令和5年9月27日(水) 宝山ホール  
※第1回は台風接近のため中止
- (イ) DXに係るホームページの開設
- (ウ) 県内中小企業への個別支援 (相談件数16件)
- イ 令和5年度かがしま中小企業DX推進事業費補助金  
県内中小企業のデジタル技術導入計画等に基づく先進的な取組について、デジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費の一部の補助を行った。(採択61件)
- <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)  
県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開が図られた。
- (6) 高度デジタル人材育成支援事業 (産業立地課新産業創出室)
- <1> 施策の目的  
県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を行う。
- <2> 施策の実施状況 (アウトプット)
- ア 高度デジタル技術講座・セキュリティ講座
- ・対象者 IT技術者
  - ・参加者 15人
  - ・開催状況 令和5年9月～令和5年12月 (全4回)
- イ コンサルティング技術講座・フィールドワーク
- ・対象者 県内IT企業のマネージャー等
  - ・参加者 13人
  - ・開催状況 令和5年9月～10月 (全5回)
- <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)  
県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材の育成が図られた。
- (7) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 (産業立地課新産業創出室) (地方創生関連事業)
- <1> 施策の目的  
ベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県と共同で開催し、各県が推薦するベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。
- <2> 施策の実施状況 (アウトプット)
- ・推薦枠 2枠 (社)
  - ・開催状況 令和5年11月14日(火) JR九州ホール (福岡県)
  - ・場所 JR九州ホール (福岡県)
  - ・内容 講演会、ビジネスプラン発表会
- <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)  
県内ベンチャー企業の資金調達・販路拡大に向けた機会の確保が図られた。

(8) 下請企業振興事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項目		R 3年度	R 4年度	R 5年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	240社	240社	240社
	受注企業（年度末現在）	632社	637社	636社
あっせん紹介件数		256件	304件	291件
あっせん・紹介結果	成立件数	67件	68件	66件
	不成立件数	241件	139件	227件
	契約成立当初受注額	75,214千円	34,619千円	41,551千円
指導相談件数		460件	520件	521件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

下請中小企業に対する受発注企業の希望条件に見合った取引先のあっせん紹介により、下請中小企業の振興が図られた。

③ 中小企業のデジタル化の推進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
中小企業振興費	114,963	91,971	22,992	—	107,459	85,967	21,492	—	
内訳	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	109,482	87,586	21,896	—	102,038	81,630	20,408	—
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
計	114,963	91,971	22,992	—	107,459	85,967	21,492	—	

(1) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	414,529	65,593	237,093	111,843	381,576	45,461	231,544	104,571
内 地域中核事業者経営発展支援事業	16,000	8,000	—	8,000	14,884	7,442	—	7,442
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
工業振興費	286,043	225,539	58,384	2,120	270,769	213,443	55,361	1,965
内 「知的財産推進戦略」推進事業	4,120	—	2,000	2,120	3,965	—	2,000	1,965
内 ものづくり中核企業生産革新支援事業	165,231	132,185	33,046	—	163,074	130,459	32,615	—
内 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	116,692	93,354	23,338	—	103,730	82,984	20,746	—
中小企業振興費	30,918	15,198	77	15,643	30,806	15,198	77	15,531
内 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業	30,918	15,198	77	15,643	30,806	15,198	77	15,531
工業技術センター費	104,834	2,145	59,384	43,305	101,753	2,145	57,976	41,632
内 工業技術センター試験研究事業	104,834	2,145	59,384	43,305	101,753	2,145	57,976	41,632
計	836,324	308,475	354,938	172,911	784,904	276,247	344,958	163,699

(1) 地域中核事業者経営発展支援事業(商工政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者(地域中核事業者)が行う販路開拓、生産性向上に向けた取組を県、商工団体等が連携して重点的に支援し、同事業者の持続的発展を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県商工会議所連合会及び県商工会連合会が実施する以下の事業を対象に補助を行った。

ア 県商工会議所連合会(補助金額：7,503千円)

(ア) 地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助(補助率 2/3)

6者申請のうち4者を採択(補助金額：3,503千円)

(補助対象事業)設備導入、販路開拓など

(イ) 小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

小規模事業者の販路拡大に寄与するため「商工会議所ふるさと物産展」を開催(令和5年10月27日～12月3日)

イ 県商工会連合会(補助金額：7,381千円)

(ア) 地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助(補助率 2/3)

8者申請のうち5者を採択(補助金額 3,381千円)

(補助対象事業)設備導入、販路開拓など

(イ) 小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

かごしま特産品市場「かご市」において、小規模事業者が開発した新商品等を掘り起こし、試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や販路開拓を支援した。(26品)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域中核事業者の新規顧客獲得や生産性向上のための設備投資等を支援することにより、同事業者の経営基盤の強化が図られた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) <地方創生関連事業>

1(2)①の(4)において前述

(3) 「知的財産推進戦略推進事業(産業立地課)

<1> 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」(令和4年3月改訂)に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、

戦略の着実な推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議等を開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

ア 知財戦略推進ネットワーク会議の開催（書面開催）

知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催

開催日：令和5年8月23日（水）

イ 知的財産活用推進員の活動

知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

・訪問相談件数 155件

・電話相談件数 10件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

各支援機関との連携や、知的財産活用推進員による企業等への訪問・電話相談への対応等により、知的財産に関する普及・啓発が図られた。

(4) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

県内製造業者が行うA I・I o Tの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上の取組等を支援することにより、地域経済を牽引する中核企業の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

令和5年4月3日（月）～4月28日（金）

ウ 補助対象経費等

設備導入費、システム開発費等（補助率1/2，1事業者当たり上限1,000万円）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：18件

(イ) 交付金額：149,263千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して、先端加工設備の導入等を支援したことにより、県内製造業者の付加価値向上が図られた。

(5) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

本県製造品出荷額の約5割を占める食品関連製造業の生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援することにより、県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

令和5年4月3日（月）～4月28日（金）

ウ 補助対象経費等

機械装置導入費等（補助率1/2，1事業者当たり上限700万円）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：27件

(イ) 交付金額：90,524千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内食品関連製造業者に対して、生産工程の自動化・省力化の取組等を支援したことにより、生産効率の向上等が図られた。

(6) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課）（地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、効率的な生産現場づくりのための取組等、事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食品関連製造業経営力ステップアップ支援

食品関連製造業を牽引する企業の創出に向けて、商品ブラッシュアップの支援や専門家による伴走支援等を行い、販路開拓や営業力強化を総合的に支援した。

(ア) 商品ブラッシュアップ

販路開拓のための商品ブラッシュアップを実施した。

- ・採択企業 6社（個別指導回数：計24回）
- ・実施期間 令和5年8月～令和6年3月

(イ) 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

- ・支援企業 10社（個別指導回数：計36回）
- ・実施期間 令和5年8月～令和6年3月
- ・支援内容 営業戦略策定、営業同行、商談指導等

(ウ) スーパーマーケット・トレードショーへの出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・期日 令和6年2月14日（水）～16日（金）
- ・場所 幕張メッセ（千葉県）
- ・出展者 16社

イ 食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援

食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場作りに向けた企業の取組を支援した。

(ア) カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 20社、延べ215回

(イ) 『食の「カイゼン」ゼミ』開催支援に係る訪問実績

企業数 8社、延べ33回

(ウ) ゼミ発表会開催

- ・期日 令和6年2月13日（火）
- ・会場 マリンパレスかごしま（ハイブリット開催）
- ・参加者 137人（オンライン含む）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

食品関連企業に対して、商品ブラッシュアップや専門家派遣、スーパーマーケット・トレードショーへの出展を支援したことにより、支援企業の販路開拓や営業力強化が図られた。

また、生産管理の専門家であるカイゼンインストラクターの企業訪問による助言・指導により、生産コストや廃棄ロスの削減が図られた。

(7) 工業技術センター試験研究事業（産業立地課（工業技術センター））

[1] 研究開発企画調整事業

<1> 施策の目的

研究開発推進会議等の開催、研究交流推進事業、特許出願等により、研究部門の総合的な企画調整を行い、当センターの試験研究開発の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・研究開発推進会議（2回：令和5年7月5日（水）、令和6年2月7日（水））
- ・研究交流推進事業（招へい研究：2テーマ、派遣研究1テーマ、先端技術調査：1テーマ）
- ・特許出願等

	R3年度	R4年度	R5年度
特許出願	4件	1件	4件
特許取得	4件	2件	1件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

研究業務の効果的な遂行により、研究員の資質向上につながるとともに、試験研究開発の充実が図られた。

[2] 工業技術支援事業

<1> 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供、人材育成、依頼分析、技術指導等を行うことにより、技術開発や新製品開発を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
研究成果発表会	1 回	1 回	1 回
開催日	R 3 . 7 . 15 (木)	R 4 . 7 . 14 (木)	R 5 . 11 . 14 (火)
参加者数	143人	123人	101人
メール配信サービス	70回, 134件	51回, 141件	41回, 127件
刊行物の発行	6,050部 「研究報告」, 「鹿 工技ニュース」等	5,950部 「研究報告」, 「鹿 工技ニュース」等	5,150部 「研究報告」, 「鹿 工技ニュース」等
人材育成（研究会の開催）	23回	30回	25回
依頼分析	2,279件	2,077件	3,170件
施設利用	3,096時間	4,054時間	4,564時間
技術指導・相談	7,128件	8,900件	8,041件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を活用して企業が抱える多様な技術課題の解決に貢献した。

[3] 工業基盤技術研究事業（7テーマ実施）

〈1〉 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い、企業の技術力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新たな技術の開発（技術創出研究：4テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：3テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

(ア) 立体造作物の簡易CADデータ化

本研究は、既製品の立体形状を容易にCADデータ化する方法を構築することを目的とする。

従来より微細化かつ低コスト化した測定針を製作し、断面測定ステージを指定ピッチで移動させて立体造作物の断面を測定する技術、及び測定データを順次CADデータとして転送する方法を開発した。これにより、立体形状を容易にCADデータ化する方法を構築できた。

(イ) PIV法を用いた室内空気の流れ解析に関する研究

本研究は、粒子画像流速測定法（PIV法）を用いて空気の流れを解析・定量化する技術を確認することを目的とする。

空気の流れ解析における撮影条件の検証及び検査領域と探査領域の適正範囲に関する検証を行い、室内空気の流れ解析において妥当性のあるパラメータを決定し、空気流れを解析・定量化する技術を確認した。

(ウ) 天然材料を原料とした乳化剤の開発

本研究は、天然材料（セルロース又はシルク）を原料としたナノファイバーの乳化性能を明らかにし、化粧品用途としての使用条件について検討することを目的とする。

本年度は、セルロースナノファイバー（CNF）を用いた乳化性能評価およびシルクナノファイバーの製造条件の検討を行った。CNFの乳化においては、攪拌時の剪断力が高くなるほど乳化しやすくなり、油滴の粒径も小さくなることがわかった。シルクナノファイバーの製造条件の検討では、幅数十nm、長さ数μmのナノファイバーが得られる条件を発見し、得られたナノファイバーには乳化作用があることを確認した。

(エ) 低炭素型シラス古代セメントの開発

本研究は、県の地域資源であるシラスを原料とし、製造から施工後まで全体における二酸化炭素排出量を削減した低炭素型のシラス古代セメントを開発することを目的とする。

本年度は、シラスゾルとシラスゲルの作製条件の最適化を検討し、古代セメントの最適な反応条件を決定した。また、シラスゾル及びシラスゲルを用いた古代セメントについて圧縮試験を行い、強度を確認した。

これらの成果に関して、2件の特許出願を行った。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

(ア) 乳酸菌ライブラリーの構築と利用法の提案

本研究は、県内発酵食品の工場内や果実などの天然資源から有用な乳酸菌を収集し、生育条件、健康機能性成分の生成能など各菌株の性質を把握し、乳酸菌ライブラリーを構築することを目的とする。

本年度は、黒酢もろみ、焼酎もろみなどの発酵飲食品を中心に乳酸菌の可能性が高い菌を77株単離し、保存した。収集した菌について耐塩性、耐アルコール性、タンパク質の凝固性を評価し、菌株ごとの違いを確認した。そのほかに、黒酢由来の菌株において、他より酢酸を多く産生する株があることを確認した。

(イ) EMCシミュレータを用いた放射エミッション解析技術の高度化

本研究では、EMC試験における放射エミッション試験について、放射シミュレータを活用することで効率化を目指した。

本年度は、単純な回路での放射エミッション試験についてシミュレーションを行った。その結果をもとに、基板設計、電流解析、電磁解析のフローにより放射エミッションを行うことができた。一方、解析結果の出力に時間を要した。これらの結果から、解析時間を短縮する技術がシミュレーションを行う上で重要であることがわかった。

(ウ) 共振位置の可視化プロセスの開発

本研究は、簡易かつ安価な共振位置探査を可能とするため、シミュレーション及びセンシング技術を活用した共振位置の可視化プロセスを開発することを目的とする。

シミュレーションソフトによる固有振動解析を行うことで共振位置について可視化することができた。また、実際に振動試験機による共振位置の測定を行ったところ、シミュレーションによる位置と概ね一致した。得られた結果をもとに、安価なセンサを複数用いて一度に多点の共振位置を可視化するシステムを開発した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな技術の開発（技術創出研究）（4テーマ）を実施することで企業の技術力の向上及び本県の様々な資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）（3テーマ）を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

[4] 地域資源の高度利用研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

本県の様々な資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県産スギ材の圧密処理による曲げ性能向上に関する研究

本研究は、県産スギ材の曲げ性能を輸入材と同じレベルに向上させる圧密処理技術の確立を目的とする。

スギ材の圧密率と曲げ性能の関係性を調査した。圧密処理を行うことで、曲げヤング係数が最大80%が上昇し、圧密率の増加に伴って曲げヤング係数上昇率が概ね大きくなる傾向があった。

イ 溶岩コーティング技術を活かした高付加価値製品の開発

本研究では、県が特許を取得した溶岩コーティング技術を利用し、高付加価値製品の開発を行う。

企業等へ溶岩コーティングを提案するため、性能を示すエビデンス表（仕様書）を作成した。そのほかに、溶岩コーティング技術により、透明ガラスへ「玉虫色」の発色を与える技術を開発した。

ウ 火山ガラス微粉末を用いた機能性建材及び化粧品原料の開発

本研究は、火山ガラス微粉末（VGP）を原料に使用した、軽量性、耐火性、断熱性等に優れた珪酸カルシウム建材を製造することを目的とする。

VGP、市販の珪石、VGPと珪石の混合物の3条件で比較実験を行い、トバモライト生成量を確認した。その結果、VGPは市販の建材と同等以上のトバモライト生成量が確認でき、サイディングボードに活用可能なことがわかった。

エ 栈木痕の発生を抑制する板材の乾燥技術の開発

本研究では、木材の乾燥時に発生する栈木痕の発生を抑制する技術の開発を目的とする。

形状を工夫した栈木や、アルミパイプ材やアルミソリッド材の栈木を用いて乾燥試験を行った。その結果、形状を工夫した栈木を用いることにより栈木痕の深さ方向への発生を抑制する効果を確認したほか、アルミ栈木では栈木痕が濃く出ることがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の地域資源である県産スギ材や桜島溶岩、シラスの有効活用が可能となった。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 三次元測定機による真円度測定の高精度化

本研究は、三次元測定機と真円度測定機の間にある技術的なギャップを埋めることで、三次元測定機を金型の大型化・高精度化に必要な製造・評価技術に適用させることを目的とする。

2種類のリングゲージ（OK品、NG品）の精度を三次元測定機と真円度測定機で測定し、測定における評価手法を工夫することで、三次元測定機により真円度測定機の測定結果に近い形状データを得られるようになった。

イ 絞り加工における変形を考慮した先行穴設計手法の確立

本研究は、先行穴形状を高精度に予測する技術を確立し、側面部や底部に穴を有する製品を絞り加工だけで製造できる技術を開発することで、薄板絞り加工の効率化とコストダウンを目的とする。

円筒絞り加工品を対象として解析条件・材料物性値・設計モデルを検討・選定した後、最適化手法の確立について検討を行った。その結果、底面部中央や底面部は比較的容易に目的の精度を得られたが、底面部と側面部の境目や側面部の場合は、目的とする精度を得ることが難しいことがわかった。

ウ ダイライフを考慮した鍛造プロセスの最適化

本研究では、消耗品である金型を長く使用できるように、プレス機の動きを検討し、鍛造プロセスの最適化を目的とする。

実試験によるデータ収集や、ソフトウェアによる加工シミュレーション及び鍛造プロセスの検討を行った。その結果、実試験に近くなるシミュレーションのパラメータを得た。また、今回対象としたプレス金型では、概ね目的の成形品が得られるが、プレスする順番によっては目的の成形品が得られないことがシミュレーションによりわか

った。

エ 逐次鍛造による局所増肉成形法の開発

本研究は、保有技術シーズ（逐次鍛造）を利用することで、板材から局所的に盛り上がりのある部品形状を成形する技術（局所増肉成形法）を開発することを目的とする。

逐次鍛造のシミュレーション結果をもとに、1つの金型で複数アクションを実現する型構造を設計し、実際に金型を製作した。また、同金型を用いて部品成形の実験を行い、目的通りの部品形状を得られることと、シミュレーション結果と同様に最大荷重値の低減を確認した。以上のことより、目的の部品形状を得られる逐次鍛造技術を確立できた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。

[6] バイオ・食品開発研究事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 麦麴の醸造技術を活かした機能性発酵食品の開発

本研究では、塩分を通常の半分以下である4%まで減塩した「減塩鹿児島みそ」の製法をもとに、新たな機能性発酵食品を開発することを目的とする。

昨年度実施したマウス実験により、麦味噌の腸内環境改善機能が示唆された。この結果をもとに、原料麦の品種や塩分の異なる各種もち麦味噌を用いてマウス実験を行った結果、品種や塩分によらず、腸内細菌叢の変化と、それに伴う脂質代謝改善や肝臓炎症抑制の機能が認められた。以上のことより、もち麦味噌による新たな機能性発酵食品の可能性が示唆された。

イ 熟成芋焼酎の高品質化を目指した製造方法の開発

本研究では、サツマイモを原料とした焼酎を製造する際に重要となる熟成方法と酒質との関係を検討し、苦みの低減を含む酒質の向上を目的とする。

サツマイモでマスカット、ライチ様の香気（MTA）生成試験を実施した。試験では、外表を損傷させ18℃で保管したサツマイモが、最もMTAの香気を有していた。市販のライチ系焼酎から、苦みに関係する成分とされるフラン類が検出されたため、蒸留による苦み成分の分離を試みた。その結果、減圧を使用した蒸留操作により、苦み成分を除去できることがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化や新製品開発が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（3テーマ実施）

<1> 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 薩摩焼割付文様を活かした工芸品の開発

本研究では、白薩摩焼の割付文様について調査・研究し、文様をデータ化・図形化するための手法を研究し、また他の技術を複合利用することで、薩摩焼の新商品創出に向けた取り組みを行う。さらに、薩摩焼割付文様を他の工芸品へ展開した新商品開発を行うことを目的とする。

県の伝統的工芸品である鶴田和紙に割付文様を展開し、住宅メーカーを中心としたグループが電波時計を商品化した。同商品は、知事のベトナム訪問時の記念品として採用され、2023かごしまの新特産品コンクールにおいて特産品協会理事長賞を受賞した。

イ 微好気性環境下におけるバイオガスからの脱硫法の開発

本研究は、焼酎粕のメタン発酵液中の硫化水素を安価に除去するために、発酵液中に微量の酸素を供給することにより脱硫する方法の開発を目的とする。

実プラントによる脱硫試験を行ったところ、通常運転と比べて脱硫剤使用量を50%低減させることができた一方で、徐々に有機酸が蓄積したことによる発酵阻害が見られたことから、発酵槽の大きさにより空気導入条件を精査する必要があることがわかった。

ウ バイオマス発電燃焼灰の資源リサイクル技術の開発

有害物質が混入しやすくリサイクルが難しい燃焼灰を水熱反応により無害化する技術を確立し、成形技術と合わせて珪酸カルシウム二次製品を開発することを目的とする。

県内木質バイオマス発電所3者から排出された燃焼灰について水熱反応を行い、珪酸カルシウムを生成させた。その結果、燃焼灰の成分組成の違いにより珪酸カルシウムの生成量が大きく異なっていた。また、燃焼灰及び水熱反応生成物の調湿性能試験を行った結果、燃焼灰より水熱反応生成物の調湿性能が高いことがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

環境保全や資源循環のための環境技術や繊維加工に関する研究、伝統工芸品である薩摩焼の文様に関する研究開発

を行い、新製品開発、新産業の創出が図られた。

[8] 公募提案型受託研究事業（6テーマ実施）

<1> 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アクト）

ア 芋焼酎の品質向上に関する研究

本研究では、焼酎の微量成分を制御することで、香気のバランスや酒質の向上を図ることを目的とする。

本年度は、焼酎原料に品質の悪いイモが混入すると苦みが発生する知見が得られた。また、苦みを発生させない製造方法を検討した結果、蒸留後の焼酎をさらに減圧蒸留することで、苦みを低減することが示唆された。さらに、基腐病に罹患した芋を原料として芋焼酎を製造した結果、基腐病罹患芋の混入比率が多くなるほど、焼酎歩留まりが悪くなることがわかった。

イ さとうきびの多回株出機械化一貫体系及び省力製糖技術の確立

本研究は、サトウキビ搾汁液（シラップ）を一定期間保管可能な技術を開発し、マニュアルを作成することを目的とする。

製糖工場及び工業技術センター内での一連の保管試験により、保管中にシラップ中の微生物によるショ糖の減少や微生物の増殖を確認した。この結果から、微生物の影響を抑えた保管方法が必要であることがわかった。また、製糖工場の現状を考慮しながら保管方法を検討した結果、シラップを火入れすることによる元々シラップに含まれる芽胞菌の抑制が有効であることがわかった。

ウ 尿路感染症予防サプリメント素材「1-デオキシマンノース」の生産技術開発と機能性評価

本研究では、糖の一種「1-デオキシマンノース(DM)」を尿路感染症予防サプリメント素材として実用化することを目的とする。

日常的に摂取する食品を分析装置(LC/MS)により分析したところ、数種の食品について、DMが含まれることが示唆された。しかし、一部の食品では、LC/MS分析においてDMに類似した挙動を示し、DMの立体異性体である1,5-アンヒドログルシトール(1,5-AG)が含まれていることが知られている。そこで再度分析条件を検討し、DMと1,5-AGを分離できる条件を確立した。

エ サンゴも肌も守りたい。環境にも人にも優しい、シルク配合日焼け止めの研究開発

本研究は、シルクフィブロインから日焼け止めに配合可能なシルクナノファイバーを製造する技術の開発を目的とする。

グラインダーで物理的に粉砕する前処理材を検討した結果、炭酸ナトリウムが適していることがわかった。また、粉砕条件を検討した結果、日焼け止めに配合可能な幅数nm、長さ数μmのシルクナノファイバーを製造できた。

オ 清浄汁～結晶化の一連の関連性調査研究

本研究は、製糖歩留まりに影響する要因について検討を行うことを目的とする。

製糖期間(12月から翌年4月)において、原料サトウキビの状態や天候、結晶評価の記録を実施した。

清浄汁等を分析した結果、増粘性多糖類のデキストランが含まれることがわかった。また、製糖の各工程における単糖類の濃度の変化から、デキストランを産生する微生物の関与が示唆された。

カ 3次元プリンターを用いた赤潮防除システム用ファインバブル発生ノズルの試作

本事業では、赤潮防除剤（カオリン）の赤潮防除効果を最大化するために、①大規模処理ファインバブル発生装置の開発、②赤潮防除システムの有用性確認、③実現場での実証試験を行うことを目的とする。

本年度は、3次元プリンターを用いて赤潮防除剤の解砕能及び気泡の発生密度を向上させたファインバブル発生ノズルを作製し、赤潮防除剤を安定して分散させる効果を確認した。

<3> 施策の実施による成果（アクト）

公募事業等による外部資金の導入で、産学官での共同研究に取り組むことができた。6つの公募事業の実施で技術の高度化や実用化につながる研究成果が得られた。

[9] 研究機器整備事業

<1> 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アクト）

JKA補助金（(公財)JKAからの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
購入台数	2台	4台	5台
金額	50,930千円	36,649千円	42,064千円
主な物品	三次元測定器 熱量測定装置	表面粗さ測定機 イオンクロマトグラフ 微量全窒素・硫黄分析装置 パネルソー	NC旋盤 繊維引張試験機 ビッカース硬さ試験機 全自動圧縮試験機 電動フォークリフト

<3> 施策の実施による成果（アクト）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、受託研究に必要なデータを取得することができた。

② 企業の誘致と企業への成長支援の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129	
工 業 振 興 費	3,586,201	1,238,154	478,496	1,869,551	3,552,840	1,237,914	456,094	1,858,832	
内 訳	企業誘致促進事業(再掲)	18,803	—	3,000	15,803	16,422	—	3,000	13,422
	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	4,319	—	—	4,319	3,831	—	—	3,831
	企業立地促進補助事業(再掲)	2,277,469	—	433,069	1,844,400	2,255,084	—	417,853	1,837,231
	原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	1,234,266	1,234,266	—	—	1,234,026	1,234,026	—	—
	企業誘致ネットワーク整備事業(再掲)	8,917	3,888	—	5,029	8,236	3,888	—	4,348
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	8,675	—	8,675	—	8,154	—	8,154	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業	2,283	—	2,283	—	770	—	770	—
	発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(再掲)	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
中 小 企 業 振 興 費	5,347	5,347	—	—	4,987	4,987	—	—	
内 訳 トライアル発注・販路開拓支援事業	5,347	5,347	—	—	4,987	4,987	—	—	
計	3,990,077	1,301,094	715,589	1,973,394	3,924,519	1,280,920	687,638	1,955,961	

(1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
1(2)①の(4)において前述

(2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)  
9(1)①の(2)において前述

(3) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業(産業立地課)

<1> 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、鹿児島県企業立地ガイドによる情報発信や工業団地の管理業務等を行った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

分譲実績

	団地名	相手方	面積	分譲代金
R5年度	鹿児島臨空団地	大和物流㈱	1.9ha	509,253,826円
R5年度	国分上野原テクノパーク	㈱さつまファイブウッド	0.9ha	61,112,100円
計			2.8ha	570,365,926円

(4) 企業立地促進補助事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)  
9(1)①の(3)において前述

(5) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地し、交付要件を満たす企業が支払った電気料金に対して給付金を交付することにより、対象地域への企業立地を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

交付要件を満たす企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
補助件数	69件	60件	51件
補助金額	354,476千円	691,817千円	1,222,868千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力発電施設周辺地域に立地する企業に対して、電気料金の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、原子力発電施設周辺地域における企業立地及び雇用創出の促進が図られた。

(6) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業等に対して、主に工業系・情報系の学科等に在籍する高校生及びその保護者等を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 単人工業高校ほか12校で工業系・情報系高校生等のための県内企業説明会を開催した。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
参加企業数	延べ145社	延べ190社	延べ195社
参加人数(生徒)	1,511人	1,856人	1,529人
参加人数(保護者)	98人	140人	107人

イ 単人工業高校ほか4校で企業出前授業を実施した。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
参加企業数	延べ9社	延べ17社	延べ16社
参加人数(生徒)	631人	1,009人	1,065人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

企業説明会の開催や企業出前授業の実施により、県内ものづくり企業等の高校生等へのPR機会の増加が図られた。

(8) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
補助件数	6件	5件	3件
補助金額	1,923千円	1,357千円	770千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、各種研修の開催経費等を支援したことにより、県内ものづくり企業の人材の育成が図られた。

(9) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

(10) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するほか、当該製品の展示会への出展経費の一部を支援することにより、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア トライアル発注の実施

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
応募件数	17製品等(13社)	10製品等(10社)	7製品等(7社)
選定件数	7製品等(6社)	8製品等(8社)	6製品等(6社)

イ 展示会出展への補助

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
補助件数	0 件	1 件	1 件
補助金額	0 円	126,500円	123,227円

＜3＞ 施策の実施による成果 (アトカム)

採択企業へのアンケートによると製品等の信用力向上や商談につながるなど、製品等の販路拡大や受注機会拡大が図られた。

### (3) 中小企業の経営基盤の強化

#### ① 中小企業の経営基盤の強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	2,411,915	73,661	260,193	2,078,061	2,251,470	53,328	254,644	1,943,498
内								
小規模対策事業	1,997,386	8,068	23,100	1,966,218	1,869,894	7,867	23,100	1,838,927
地域中核事業者経営発展支援事業(再掲)	16,000	8,000	—	8,000	14,884	7,442	—	7,442
県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
中小企業振興費	325,411	—	4,071	321,340	122,495	—	2,497	119,998
内								
中小企業連携組織推進指導事業	318,204	—	—	318,204	117,838	—	—	117,838
診断助言事業	7,207	—	4,071	3,136	4,657	—	2,497	2,160
中小企業振興費	94,177	63,439	1,181	29,557	87,368	57,979	77	29,312
内								
中小企業経営革新支援事業	9,987	6,632	1,104	2,251	8,740	6,530	—	2,210
中小企業事業承継加速化事業	22,723	22,723	—	—	19,070	19,070	—	—
中小企業経営バックアップ強化事業	7,308	7,308	—	—	5,615	5,615	—	—
企業成長促進ハンズオン支援事業	23,241	11,578	—	11,663	23,137	11,566	—	11,571
食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業(再掲)	30,918	15,198	77	15,643	30,806	15,198	77	15,531
中小企業支援資金貸付事業費(特別会計)	59,140	—	59,140	—	54,132	—	54,132	—
内								
中小企業高度化資金貸付事業	59,140	—	59,140	—	54,132	—	54,132	—
計	2,890,643	137,100	324,585	2,428,958	2,515,465	111,307	311,350	2,092,808

※ 翌年度への繰越金 320,000千円(商工政策課)

#### (1) 小規模対策事業(商工政策課) <地方創生関連事業>

##### <1> 施策の目的

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者に対する経営の改善発達の支援等に対して助成することにより、小規模事業者の振興及び経営の安定を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

##### ア 補助対象者

県内各商工会(38)、県内各商工会議所(11)、県商工会連合会(1)

##### イ 対象事業

小規模事業者に対する経営改善指導等、商工会の組織運営に関する指導等(県商工会連合会のみ)

##### ウ 対象経費

人件費、旅費等

##### エ 補助金額

県内各商工会	県内各商工会議所	県商工会連合会	合計
171,715千円	461,092千円	1,237,087千円	1,869,894千円

オ 商工会等による事業実施状況

区分	内容	件数・金額
経営指導員及び経営支援員の指導件数	巡回指導(金融・税務等)	57,861 件
	窓口指導(金融・税務等)	39,128 件
	創業指導(金融・税務等)	902 件
	計	97,891 件
講習会等の開催による指導件数	集団指導(金融・税務等)	198 件
	個別指導(金融・税務等)	490 件
	計	688 件
金融の斡旋	斡旋件数	1,325 件
	斡旋総額	11,170,607千円
	貸付件数	1,153 件
	貸付総額	8,899,110千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

商工会及び商工会議所の経営指導員等による巡回指導や窓口指導等の実施を通じ、小規模事業者等の振興及び経営の安定が図られた。

- (2) 地域中核事業者経営発展支援事業(商工政策課)(再掲) (地方創生関連事業)  
12(2)①の(1)において前述

- (3) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
1(2)①の(4)において前述

- (4) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等への指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の連携の促進や中小企業団体の健全な発展等を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 補助対象者

県中小企業団体中央会

イ 対象事業

中小企業の組織化及び中小企業団体の運営に関する指導等

ウ 対象経費

人件費、旅費等

エ 補助金額

117,838千円

中小企業連携組織推進指導事業の実績

事業内容	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
組合等組織化指導	6 組合	6 組合	6 組合
組合等実地指導	792件	858件	936件
組合等窓口指導	3,257件	2,495件	2,301件
地域産業実態調査(中小企業労働事情実態調査)	1 回	1 回	1 回
中小企業連携組織等支援事業(講習会等開催)	35回	33回	36回
中小企業連携組織活性化情報提供(情報誌発行)	6 回	6 回	6 回

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県中小企業団体中央会の巡回指導員等による指導等を通じ、中小企業の連携の促進や中小企業団体等の健全な発展が図られた。

- (5) 診断助言事業(中小企業支援課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言等を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

診断助言事業の実績

事業内容	実績
高度化診断, 事後助言	2回
専門家派遣	6社, 39回
中小企業支援機関連携推進会議	2回 (R 5. 7. 14 (金), R 6. 2. 14 (水))
支援担当者能力開発	7人 (延べ)

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

県内中小企業への診断助言等により, 経営の合理化を図る一助となった。

(6) 中小企業経営革新支援事業 (中小企業支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し, 金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し, 中小企業の経営革新を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アトブット)

ア 中小企業経営革新支援事業

中小企業等が取り組む新たな事業活動 (経営革新) を支援するため, 「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また, 承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

(7) 経営革新計画の承認件数

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
承認件数	46件	22件	23件

(4) 令和5年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	11件
新役務の開発又は提供	7件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	9件
役務の新たな提供の方式の導入	7件
技術に関する研究開発及びその成果の利用	0件
その他の新たな事業活動	1件
計	35件

※ 計画内容別の計は, 重複があるため承認件数とは一致しない。

(ウ) 中小企業経営革新支援事業費補助金

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
補助件数	4件	5件	8件
補助金額	3,914千円	3,247千円	4,215千円

(エ) かがしま経営革新推進企業の認定

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
認定件数	1件	0件	0件

イ かがしま経営革新推進企業伴走支援事業

自社の経営計画に基づいて経営の向上に取り組んでいる企業に対し, 実効性の高い経営革新のノウハウの提供や経営課題の的確な設定・解決策の検討, 新たな取組の実行段階で生じる様々な経営課題の解決に繋がる実践的な支援を行った。

(7) 経営革新課題対応セミナー&ワークの実施

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 5. 10. 3 (火)	鹿児島中央ビル	①経営革新とオープンイノベーションの深化 ②経営環境分析と自社の課題抽出	8人
R 5. 10. 26 (木)	鹿児島中央ビル	①公認会計士が読み解く財務分析のポイント ②「自社の課題とKPI」グループワーク	11人

(4) 課題解決に向けた伴走支援

- ・実施期間 令和5年10月～令和6年3月
- ・支援企業数 10社
- ・実施回数 各社3回

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

経営革新計画の承認を行うとともに, 同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより, 中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し, 付加価値額の向上を促進した。

(7) 中小企業事業承継加速化事業 (中小企業支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し, 経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助, 代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより, 円滑な事業承継を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア プログラムセミナー開催等

（ア）セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 5.10.5（木）	サンブラザ天文館	事業承継で後悔しないために	28人
R 5.10.26（木）	サンブラザ天文館	親子だからと油断は禁物！親族内承継のノウハウ	16人
R 5.11.30（木）	サンブラザ天文館	家族じゃなくても頼れる！親族外承継のノウハウ	23人
R 5.12.21（木）	サンブラザ天文館	お金について考えよう	20人
R 6.1.25（木）	サンブラザ天文館	事業の磨き上げを行うには	19人

※ オンライン同時開催（計5回実施）

（イ）かごしま事業承継・引継ハンドブックの作成

約3,000部を作成し、鹿児島県ホームページへ掲載するとともに商工団体等県内支援機関36先に配布

イ 中小企業事業承継加速化補助金

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
補助件数	4件	11件	7件
補助金額	1,225千円	5,820千円	2,599千円

ウ 代替わり伴走型支援

代替わりを契機に環境対応を図るにあたり、企業が抱える様々な経営課題に対処するため、ビジネス変革を支援する専門人材を活用、関係機関に配置した。伴走型支援による事業の磨き上げを通じて、未来を担う次世代経営者（現後継者）の育成を実施した。

- ・配置場所（公財）かごしま産業支援センター、鹿児島県商工会連合会
- ・相談件数 延べ1,620件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

（8）中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため、事業継続計画（BCP）策定に対する支援や支援機関の研修等を行い、県内中小企業経営の持続的発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア BCP策定・BCM支援

（ア）セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 5.8.22（火）	かごしま県民交流センター	何もわからないところからはじめるBCPセミナー	64人
R 6.1.16（火）	レクストン鹿児島	事業はこうして守る！災害時のBCP実践セミナー	83人

※ オンライン同時開催（計2回実施）

（イ）アドバイザーによる支援

- ・支援実績 50社110回

（ウ）中小企業経営バックアップ強化事業費補助金

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
補助件数	5件	4件	4件
補助金額	2,022千円	1,414千円	971千円

イ 支援力向上支援

（ア）研修会の開催

実施日	場所	テーマ	参加者数
R 5.10.27（金）	かごしま県民交流センター	事業再生支援	80人
R 5.11.21（火）	宝山ホール	事業承継支援	50人

（イ）支援力向上支援

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関134先に配布

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催や経費の補助等を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。

（9）企業成長促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し

た。

ア 企業成長セミナー

- ・実施期間 令和5年9月～令和5年11月（6回実施）
- ・参加者 県内企業経営者等

実施日	場所	テーマ	参加者数
R5.9.7(木)	鹿児島大学	企業の成長に欠かせない株式上場	34人
R5.10.2(月)	鹿児島大学	上場体験談, パネルディスカッション	80人
R5.10.17(火)	鹿児島大学	組織性: 成長する組織づくり	38人
R5.10.27(金)	鹿児島大学	社会性: 株式上場に向けたガバナンス構築について	26人
R5.11.7(火)	鹿児島大学	収益性: 事業開発のリアル	25人
R5.11.17(金)	鹿児島大学	計画性: 地方企業が上場を目指すには	33人

イ 成長戦略等策定ゼミ

- ・実施期間 令和5年11月～令和6年3月（1社あたり6回実施）
- ・支援企業数 成長戦略・計画策定支援コース 6社  
業績・業務管理支援コース 4社

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

成長意欲が高い県内企業に対して、株式上場を前提とした成長戦略等に関する経営計画の策定や業績・業務管理体制の構築を伴走支援することにより、株式上場に向けた取組や準備が促進された。

- (10) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業（産業立地課）（再掲） （地方創生関連事業）  
12(2)①の(6)において前述

(11) 中小企業高度化資金貸付事業（中小企業支援課）

<1> 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 経営指導

貸付先1先に対し、専門家等を派遣し、経営改善に係る指導や支援を1回行った。

イ 債権管理

内容	件数
貸付先	15先
戸別訪問	36回
電話や文書による督促	338回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 非延滞先

R5年度中の調定額	年度中回収額	R5年度末の収入未済額
3,591,375円	3,591,375円	0円

イ 延滞先

R5年度当初の調定額	年度中回収額	R5年度末の収入未済額
1,235,528,299円	46,605,388円	1,188,922,911円

② 円滑な事業承継の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	2,013,386	16,068	23,100	1,974,218	1,884,778	15,309	23,100	1,846,369
内 小規模対策事業(再掲)	1,997,386	8,068	23,100	1,966,218	1,869,894	7,867	23,100	1,838,927
内 地域中核事業者経営発展支援事業(再掲)	16,000	8,000	—	8,000	14,884	7,442	—	7,442
中小企業振興費	318,204	—	—	318,204	117,838	—	—	117,838
内 中小企業連携組織推進指導事業(再掲)	318,204	—	—	318,204	117,838	—	—	117,838
中小企業振興費	22,723	22,723	—	—	19,070	19,070	—	—
内 中小企業事業承継加速化事業(再掲)	22,723	22,723	—	—	19,070	19,070	—	—
計	2,354,313	38,791	23,100	2,292,422	2,021,686	34,379	23,100	1,964,207

※ 翌年度への繰越金 320,000千円(商工政策課)

- (1) 小規模対策事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(1)において前述
- (2) 地域中核事業者経営発展支援事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(2)①の(1)において前述
- (3) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(4)において前述
- (4) 中小企業事業承継加速化事業(中小企業支援課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(7)において前述

③ 中小企業を支える人材の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
中小企業振興費	34,942	19,179	87	15,676	33,650	18,584	87	14,979
内 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	34,942	19,179	87	15,676	33,650	18,584	87	14,979
計	34,942	19,179	87	15,676	33,650	18,584	87	14,979

- (1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(産業人材確保・移住促進課) <地方創生関連事業>
- <1> 施策の目的  
県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材等)」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。
- <2> 施策の実施状況(アウトプット)  
(公財)かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。
- ア 求人相談会
- (ア) プロフェッショナル人材求人相談会
- ・開催日 令和5年11月17日(金)
  - ・開催場所 鹿児島市
  - ・参加者 県内求人企業6社、人材紹介事業者8社
- (イ) 第1回副業・兼業人材求人相談会
- ・開催日 令和5年11月27日(月)

- ・開催場所 鹿児島市
  - ・参加者 県内求人企業4社, 人材紹介事業者3社
- (ウ) 第2回副業・兼業人材求人相談会
- ・開催日 令和6年1月19日(金)
  - ・開催場所 奄美市
  - ・参加者 県内求人企業3社, 人材紹介事業者3社

イ 経営者向け説明会, セミナー

- (ア) 副業・兼業人材活用説明会
- ・開催日 令和5年11月27日(月)
  - ・開催場所 鹿児島市
  - ・参加者 61人
- (イ) 副業・兼業人材活用セミナー
- ・開催日 令和6年1月19日(金)
  - ・開催場所 奄美市
  - ・参加者 92人

ウ 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

- ・開催日 令和6年3月15日(金)
- ・開催場所 鹿児島市
- ・人材戦略拠点における相談等実績

	H27年 ～ R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	累計
相談件数	1,147	221	153	143	1,664
取次件数	660	160	119	127	1,066
成約件数	233	102	81	75	491
	県外	37	43	22	191
	県内	144	65	38	300

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内企業のプロフェッショナル人材確保支援を通じ, 県内企業の経営革新の促進が図られた。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	7,248	836	—	6,412	7,035	836	—	6,199	
内訳									
特産品等販路開拓支援事業	7,248	836	—	6,412	7,035	836	—	6,199	
中小企業振興費	216,490	79,007	40,162	97,321	210,326	76,241	40,162	93,923	
内訳	トリアル発注・販路開拓支援事業(再掲)	5,347	5,347	—	—	4,987	4,987	—	—
	伝統的工芸品産業振興対策事業	2,755	—	162	2,593	2,520	—	162	2,358
	特産品総合振興対策事業	24,744	—	—	24,744	24,744	—	—	24,744
	かごしま食の大交流会開催事業	11,356	—	—	11,356	11,338	—	—	11,338
	伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	40,000	—	40,000	—	40,000	—	40,000	—
	鹿児島ブランド支援センター事業	28,542	—	—	28,542	28,542	—	—	28,542
	薩摩焼需要開拓事業	840	—	—	840	840	—	—	840
	かごしま遊楽館関連事業	920	—	—	920	596	—	—	596
	鹿児島県産品等セールス推進事業	22,129	403	—	21,726	19,308	403	—	18,905
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	52,666	52,666	—	—	51,975	51,975	—	—
	WEB活用県産品販売促進事業	9,900	3,300	—	6,600	9,900	3,300	—	6,600
	伝統的工芸品総合対策事業	17,291	17,291	—	—	15,576	15,576	—	—
	計	223,738	79,843	40,162	103,733	217,361	77,077	40,162	100,122

(1) 特産品等販路開拓支援事業(販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

ア 特産振興支援員設置事業

地域の特産物、観光資源等を活用した商品開発や販路開拓を図り、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出を図る。

イ 特産品等販路開拓支援事業(県商工会連合会)

県商工会連合会が行う特産品の振興に関する事業を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 特産振興支援員設置事業

特産振興支援員を設置し、地域の資源・技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導した。訪問指導数等

	R3年度	R4年度	R5年度
工芸品	96か所	91か所	89か所
食品	238か所	376か所	492か所

イ 特産品等販路開拓支援事業(県商工会連合会)

特産品等の販路開拓、普及を支援するため、県商工会連合会が行う事業に対して助成を行った。

	R3年度		R4年度		R5年度	
イベント等の開催・出展	26回	92事業者参加	30回	93事業者参加	5回	43事業者参加
専門家の派遣指導	4回	4事業者	3回	3事業者	2回	2事業者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特産振興支援員設置事業

専門家指導を通じて、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更や、経済活動の活発化により、特産品の製造や販売の機会が増えつつあるなか、県商工会連合会が行う物販や商談会を通じて特産品の振興を促進し、販路拡大につながった。

(2) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(10)において前述

(3) 伝統的工芸品産業振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

伝統的工芸品産業の振興を図るため、本県の伝統的工芸品の指定や振興方針の検討等を行うとともに、（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施するイベント等に参加する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会の開催

- ・実施日 R 5.10.31（火）、R 6.2.19（月）
- ・内容 県伝統的工芸品の指定に係る協議

イ 伝統的工芸品展（東京）への出展

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施日	R 4.2.17(木)～2.23(水)	R 5.2.23(木)～2.28(火)	R 6.2.23(金)～2.28(水)
場所	東武百貨店池袋店(東京都)	松屋銀座(東京都)	松屋銀座(東京都)
出展品	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩つけ櫛、奄美の芭蕉布）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（甲冑、垂水人形）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩深水刃物、甲冑、薩摩つけ櫛）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

首都圏最大級の伝統的工芸品販売イベントへの出展を通じて、本県伝統的工芸品の認知度の向上及び販売促進が図られた。

(4) 特産品総合振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

大消費地での特産品の販路拡大と物産観光展の開催やブランドショップの運営など、特産品の総合的な振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 物産観光展開催事業

東武百貨店池袋店など、首都圏を中心に物産観光展を5回開催した。

百貨店名	場所	日程
大丸福岡天神店	福岡県福岡市	R 5.4.5(水)～4.10(月)
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R 5.8.17(木)～8.22(火)
東武百貨店船橋店	千葉県船橋市	R 5.11.22(水)～11.28(火)
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R 6.2.22(木)～2.27(火)
日本橋三越本店	東京都中央区	R 6.3.6(水)～3.11(月)

イ 販路拡大推進事業

小売店等への定番化や消費者ニーズに適応したモノづくりを推進するため、県内企業や関係団体と連携のもと、商談会や物産展等を展開し、商品に対する評価や販売方法等の情報収集及び提供に努めた。

ウ ブランドショップ展示管理

工芸品企業や作家等と連携して、首都圏の消費者等に対し特産品を展示・紹介し、販路拡大に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

百貨店等において物産観光展を開催し、特産品の販路拡大並びに観光客の誘客促進につながった。

ブランドショップ入店者数（R 5 年度） 鹿児島店 17,974人、東京店 14,268人

(5) かごしま食の大交流会開催事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。

併せて、首都圏での本県特産品の販路拡大のきっかけを創出するため、百貨店・量販店バイヤー、レストラン事業者等へ、県産品の魅力を発信する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

和牛日本一となった鹿児島黒牛をはじめ、本県が国内外に誇る農林水産物を使った料理の提供や旬の観光情報等を来場者にPRする「かごしまの夕べ」を開催した。

併せて、県内事業者の販路拡大のきっかけを創出する商談会・展示会を開催した。

	R 4 年度	R 5 年度
日程	R 5. 1. 27 (金)	R 6. 1. 26 (金)
会場	セルリアンタワー東急ホテル	セルリアンタワー東急ホテル
参加者	首都圏バイヤー、レストランシェフ等 (243名)	関東在住薩摩大使、百貨店・量販店バイヤー、レストランシェフ等 (約600名)

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県産品等の魅力を発信したことで、参加者に対する県産品のPRや理解促進及び県内事業者の商談等の成立につながった。

(6) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈1〉 施策の目的

伝統的工芸品産業 (本場大島紬、川辺仏壇、薩摩焼) の経営の安定・合理化を図るため、必要な資金を融資する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

本場大島紬をはじめとする国指定伝統的工芸品の製造業者及びこれらを構成員とする組合への低利資金融資を行った。

伝統的工芸品産業振興資金

取扱金融機関 商工組合中央金庫鹿児島支店

原資 (県貸付金) 40,000 千円

融資枠 120,000 千円

限度額 個人・法人 25,000千円, 組合 100,000千円

貸付期間 1年以内

貸付利率 個人・法人 1.975% (転貸手数料0.5%を含む), 組合 1.475% (R 5. 4. 3 ~ R 6. 3. 29)

貸付実績

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
融資件数	12件	6件	6件
融資額	169,618千円	112,220千円	111,352千円
年度末残高	93,618千円	92,220千円	91,352千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

伝統的工芸品産業に対して、金融機関を通じて必要な資金を融資することで、経営の安定化等が図られた。

(7) 鹿児島ブランド支援センター事業 (販路拡大・輸出促進課)

〈1〉 施策の目的

個性化、多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに、(公社)鹿児島県特産品協会東京駐在員によるかごしま遊楽館でのテスト販売等を通じた情報の受発信に努め、本県特産品の振興を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島ブランド支援センター事業

新商品の開発や市場展開など多岐にわたる相談に対し、アドバイザーを紹介・斡旋するなど、「売れる商品づくり」に向けた取組を支援した。

(ア) 事業主体 (公社)鹿児島県特産品協会

(イ) 事業内容

a 県産品支援相談事業

企業・団体等の商品開発、市場展開などの相談に応じ、「売れる商品づくり」を支援した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
相談件数	193件	175件	210件
内容	主に販路開拓, 市場状況等の情報提供	主に販路開拓, 市場状況等の情報提供	主に販路開拓, 市場状況等の情報提供

b かごしまの新特産品コンクール事業

県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、入賞商品を県内外で開催される物産観光展等でPRした。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施日	R 3. 11. 5 (金)	R 4. 10. 31 (月)	R 5. 10. 2 (月)
出品数	113社 113品	118社 118品	102社 102品
食品部門	79品	83品	72品
工芸品部門	34品	35品	30品
入賞賞品	22品	22品	22品
食品部門	11品	11品	11品
工芸品部門	11品	11品	11品

c ブランド化啓発事業

市場動向等をメールマガジン等により情報提供を行った。(メールマガジン配布先：456事業所等)

d アドバイザー紹介活用事業

専門的な相談に対し、百貨店バイヤーや流通コンサルタントなど専門家を派遣し、指導・助言を実施した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
研修会	3 回	3 回	5 回
コンクール等	33回	38回	35回
個別指導	34件	51件	52件

e 県産品市場展開支援事業

(a) 商品力向上調査

新商品等のテスト販売を行い、バイヤーや消費者の商品に関する意見をとりまとめ、製造者に情報提供した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
テスト販売品目数等	40社95品目	32社68品目	35社65品目

(b) 工芸品市場展開支援

かごしま遊楽館の工芸品ギャラリーにおいて、工芸品作家等自らが、消費者から商品についての意見を直接聞き、今後の商品の開発・改善に活かすための展示会を実施した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施回数	8 回	13回	13回

(c) 物産観光展等での展開

首都圏や県内百貨店などで実施された観光物産展において、工芸品作家自らが製作実演を行うなど、消費者に、本県の伝統的工芸品をより身近に感じてもらうための取組を実施した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施回数	3 回	3 回	3 回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

商品開発から市場展開までの「売れる商品づくり」に向けた幅広い支援を実施することにより、本県特産品の新たな販路開拓・拡大促進につながった。

(8) 薩摩焼需要開拓事業 (販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

薩摩焼業界に対して、需要開拓と販路拡大の支援を行い、産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 事業主体 鹿児島県薩摩焼協同組合

イ 事業内容

(ア) 薩摩焼の新商品開発

薩摩焼の需要開拓と販路拡大を図るため、鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、食育専門家、工業技術センター、地元百貨店関係者等の協力により、24の薩摩焼窯元がオリジナルの新商品を試作した。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
取組内容	26組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合等とのコラボで「『おうち時間』を楽しむ器展」の新商品開発	28組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合等とのコラボで「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」の新商品開発	24組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、茶業関係者等とのコラボで「茶いっぺの器展鹿児島茶に寄り添う薩摩焼」の新商品開発

(イ) 新商品展示会

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施日	R 3.12.1(水)~12.5(日)	R 4.11.30(水)~12.4(日)	R 5.11.29(水)~12.3(日)
取組内容	コラボ新商品の展示会「『おうち時間』を楽しむ器展」	コラボ新商品の展示会「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」	コラボ新商品の展示会「茶いっぺの器展鹿児島茶に寄り添う薩摩焼」

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

需要開拓支援を通じて、薩摩焼の新商品開発や消費者へのPRにつながった。

- ・飲食業との商談件数 6件
- ・展示会来場者数 延べ3,400人(対前年比24%増)

(9) かごしま遊楽館関連事業 (販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

首都圏における物産や観光についての広報や宣伝、販売、展示等を行う総合的な情報の受発信拠点である「かごしま遊楽館」において、県産品のブランド確立と観光かごしまの魅力あるイメージづくりを推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

年間を通じた広告やイベントの開催等により、本県の農産物、加工食品、工芸品等や遊楽館のPRを行った。

ア イベントの開催

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
イベント	26周年感謝祭	27周年誕生祭	28周年誕生祭
実施日	R 4. 2. 19(土)～2. 20(日)	R 4. 5. 28(土)～5. 29(日)	R 5. 6. 3(土)～6. 4(日) ※島根県との共同誕生祭 R 5. 5. 27(土)～6. 4(日)
実施内容	かごしま遊楽館開館26周年を記念し、開館日前後でのイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、開催時期を変更し、感謝祭として旬な農産物フェアや特産品販売に加え、抽選会、写真展などを開催	かごしま遊楽館開館27周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、写真展などを開催したほか、誕生2周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	かごしま遊楽館開館28周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、イラストレーターによる風景画展などを開催 また、誕生3周年を迎えた日比谷しまね館（島根県）と共同でお買い物ラリー抽選会を開催
来場者数	2,291人	3,498人	3,915人

イ 新聞、雑誌や交通広告媒体等を活用した遊楽館の広報PR

ウ 民間企業と連携した取組

県と包括連携協定を締結している（株）羽田未来総合研究所から助言を受け、商品展示方法等の見直しを実施（R 5. 4, R 5. 8）

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

県産品の認知度向上や観光かごしまの魅力あるイメージづくりが図られた。

・取材件数

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
件数	37回	42回	31回

(10) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

ア トップセールス推進事業

農林水産物や観光資源をはじめとした本県の持つ多彩な魅力を情報発信するため、県産品の商流に影響のある方々への売り込みや、イベント等において、販路開拓や観光誘客等につながるトップセールスを展開する。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

多彩な魅力を有する県産品の販路拡大のため、首都圏の有名レストランのシェフに県産食材を売り込むとともに、これらの店舗等でレストランフェアを開催することにより、食材活用の定番化と付加価値向上を図る。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

県外の百貨店や量販店、ホテルレストラン等において、各種フェア等を開催し、県産品の販路拡大等を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

ア トップセールス推進事業

イオン南関東の鹿児島フェアにて県産食材や焼酎をPRしたほか、企業側と意見交換会を行った。また、「かごしまのタベ」において、首都圏のバイヤーやレストラン事業者等に鹿児島黒牛やブリ・カンパチ、本格焼酎、伝統的工芸品等の県産品の魅力をPRした。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
海外	1回	7回	6回
県外	2回	11回	12回
県内	3回	4回	5回
合計	6回	22回	23回

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

(ア) 有名シェフ等による産地視察（R 6. 1月）

(イ) 首都圏2店舗でのレストランフェアの開催（R 6. 1～2月）

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催した。

	R 3年度	R 4年度	R 5年度
量販店	13回	14回	11回
レストラン	14回	7回	8回
その他	4回	3回	2回
合計	31回	24回	21回

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア トップセールス推進事業

「知事トップセールス」を23回実施した結果、県産品の販売促進や誘客が図られた。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

首都圏有名レストラン2店舗において、鹿児島黒牛に加え、大将季、種子島安納いも、そらまめ、麦味噌など、18品目の県産品を活用したフェアを開催した結果、一部の食材はフェア終了後も活用され、定番化が図られた。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催し、県産品の更なる販路の拡大が図られた。

(11)鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後の需要回復・消費拡大に向けて、県産本格焼酎の首都圏や東北地方での認知度を高め、販路拡大を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大手酒販店と連携した消費拡大キャンペーンや、大手酒販店の販売責任者等の産地視察研修の実施のほか、都内の人気飲食店でフレーバー系焼酎と食事とのペアリング体験イベントを開催した。

また、本格焼酎の付加価値向上について、酒造メーカー、県酒造組合、国や流通事業者等と協議し、取り組みの方向性とりまとめた。

	日程	項目	場所	相手方	内容
1	R 5.10.1(日) ～12.31(日)	県産本格焼酎消費 拡大キャンペーン	(株)やまや及び在京酒造メーカー取引先酒販店等	-	大手酒販店等（約700店舗）と連携した県外での「鹿児島本格焼酎かごんまっ！ソーダ割り」キャンペーンを実施
2	R 5.10.23(月) ～26(木)	鹿児島本格焼酎産地視察研修	県内（いちき串木野市、指宿市、龍郷町ほか）	やまや商流（株）代表取締役社長等（21人）	焼酎学講座、蔵元の視察（7箇所）
3	R 5.11.19(日)	本格焼酎首都圏プロモーション	十番右京ナチュラルスタンド（東京都港区）	飲食店関係者、メディア等（53人）	フレーバー系焼酎と食事とのペアリング体験イベントを実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などにより、消費量が減少傾向にある中、全国展開する大手酒販店(株)やまやとの協力体制が構築され、連携協定を締結したほか、著名な飲食店関係者等を通じた本格焼酎の県外での認知度向上が図られた。

イ 消費拡大キャンペーンの応募総数は26,685件（対前年比110%）と前年を上回った。

(12)WEB活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

新たな販売ツールとして定着したWEB販売による販路開拓・拡大を図るため、県特産品協会のECサイト「かごいろ」の活用等により、県産品の販売促進に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「かごいろ」の活用

「かごいろ」及び「かごいろyahooショッピング店」における販売促進キャンペーン等を実施したほか、百貨店WEBとの連携により、県内事業者延べ495社が延べ1,037商品を販売した。

イ 「Makuake」の活用

10事業者がトライアル販売を実施し、8事業者が売上目標を達成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ECサイトを活用した県産品の販売により、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。

(13)伝統的工芸品総合対策事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大消費地において産地組合等が直接消費者へPRや販売する機会を創出する。

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、異業種の民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援する。

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

県内伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

(ア) 鹿児島県本場大島紬協同組合連合会が行う展示販売会への支援

(イ) 大島紬の価値や魅力を伝えるプロモーションイベントの実施

	名称	実施日	開催場所	実施主体	内容
(7)	大島つむぎ コレクション 東京	R 5.12.15(金) ～12.17(日)	銀座時事通 信ホール (東京都)	鹿児島県本場 大島紬協同組 合連合会	一般消費者を対象とした大島紬の販売、 新作展示、製造工程の実演・体験 補助率2/3以内 交付額：1,500千円
(イ)	大島紬トーク イベント 「大島紬でど こへ行こう」	R 5.12.16(土) R 5.12.17(日)	銀座時事通 信ホール (東京都)	鹿児島県	着物スタイリスト等の和装有識者による 大島紬の魅力を語るトークイベント、和 装雑誌「七緒」と連携したイベント情報 の発信

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

対象者	補助内容	補助額	採択件数	交付額
伝統的工芸品製造事業者等及び民間 企業等2事業者以上で構成するコン ソーシアムの代表事業者	新商品開発、販 路開拓等	補助対象経費の1/2以内 (上限額：1,500千円)	3	2,966千円

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

	実施期間	品目名	受入人数	実施内容
1 回 目	R 5.9.19(火)～9.21(木)	本場大島紬	5人	産地組合や受入事業者による作業工程の説明、 就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、 受入事業者との面談
	R 5.9.13(水)～9.14(木)	川辺仏壇	5人	
2 回 目	R 6.1.29(月)～1.30(金)	本場大島紬	2人	受入事業者による作業工程の説明、就業体験、 先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入 事業者との面談
	R 6.2.1(木)～2.2(金)	本場大島紬	1人	
	R 6.2.1(木)～2.2(金)	川辺仏壇	1人	

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

首都圏において大島紬の価値や魅力をPRするとともに、産地組合等が直接消費者へや販売する機会を創出することができた。

イベント参加者数 65人（2日間合計）

展示販売会来場者数 約300人

直接販売数 7点（430万円）

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業（コンソーシアム事業）

伝統的工芸品事業者の新商品開発につながった。

新商品開発数 3商品

ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

本場大島紬事業者への1名の採用につながった。

②海外市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
貿易振興費	267,441	241,778	—	25,663	247,993	222,855	—	25,138	
内 訳	貿易促進事業	53,407	41,072	—	12,335	53,375	41,072	—	12,303
	海外ビジネス支援事業	8,588	4,294	—	4,294	8,588	4,294	—	4,294
	上海マーケット開発推進事業	62,339	62,339	—	—	60,946	60,946	—	—
	ASEANマーケット販路開拓・拡大事業	6,218	3,109	—	3,109	6,218	3,109	—	3,109
	県産品攻めの海外展開促進・強化事業	136,889	130,964	—	5,925	118,866	113,434	—	5,432
中小企業振興費	244,427	244,427	—	—	91,190	91,190	—	—	
内 訳	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(再掲)	188,107	188,107	—	—	35,947	35,947	—	—
	製造業海外取引支援事業	3,654	3,654	—	—	3,268	3,268	—	—
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(再掲)	52,666	52,666	—	—	51,975	51,975	—	—
計	511,868	486,205	—	25,663	339,183	314,045	—	25,138	

(1) 貿易促進事業(販路拡大・輸出促進課)

＜1＞ 施策の目的

香港に駐在員を設置し、現地での情報収集、県産品のPRなどの各種支援を行うほか、九州・山口合同による商談会の実施や各種貿易関係団体の育成等により、県産品の販路拡大・輸出入の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウット)

ア 商談会等の実施

九州各県並びに北九州市、福岡市及び熊本市で構成する九州貿易振興協議会において、九州・山口圏内の優れた食品を製造・加工・販売する企業の海外での販路開拓を目的に、オンラインセミナーや商談会等を実施した。

(ア) 国内事前相談会、セミナー

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
実施内容	米国・ニューヨーク市場販路開拓セミナー	輸出業務基礎知識セミナー	米国・ニューヨーク市場向け食品・酒類の販売開拓セミナー
実施場所	オンライン	オンライン	オンライン
実施期間	R 3. 8. 26(木)	R 4. 8. 29(月)	R 4. 9. 9(金)
参加企業数	63社	41社	41社
			56社

(イ) 海外現地商談会、市場(産地)視察、プロモーションイベント

	R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度	
実施内容	商談会	プロモーションイベント	商談会(国内バイヤー)	商談会(米国バイヤー)	商談会(国内バイヤー)	商談会(米国バイヤー)
実施場所	国内(佐賀)	オンライン	国内(熊本)	オンライン	国内(大分)	ニューヨーク
実施期間	R 3. 11. 29(月)～11. 30(火)	R 4. 1 月末～2 月末	R 5. 1. 19(木)～1. 20(金)	R 5. 3. 13(月)～3. 15(水)	R 5. 11. 28(火)	R 6. 2. 26(月)
参加企業数	42社(うち県内3社)	16社(うち県内1社)	22社(うち県内2社)	12社(県内企業なし)	60社(県内企業なし)	12社(県内企業なし)

イ 香港駐在員設置事業

香港の駐在員が、商談会・見本市等海外事業の推進、貿易情報の収集・提供、県産品の広報宣伝等を行ったほか、各種交流の支援を行った。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
来訪者	89人	86人	80人
調査	46件	33件	93件
会議	97回	63回	176回
関係先訪問	205件	233件	101件

ウ 貿易団体育成事業

日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター及び(公社)鹿児島県貿易協会への負担金支出を行うことにより、両団体の育成強化を図った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談会等の実施や香港駐在員を活用した情報収集・県産品の広報宣伝等により、本県産品の海外における販路開拓の促進や本県の認知度向上が図られた。

(2) 海外ビジネス支援事業 (販路拡大・輸出促進課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア インターネット等を活用した貿易情報の収集・提供

- ・メーリングリストによる情報交換 (登録者数: 205人・団体)
- ・情報誌の発行
- ・ホームページによる情報発信

イ 県産品のPR及び販売促進活動

名称等	期間	場所
米国の日系量販店での「鹿児島フェア」の開催	ハワイ R 5. 3. 29(水)～4. 25(火)	ハワイ 7店舗
	カリフォルニア R 5. 4. 20(木)～5. 17(水)	カリフォルニア 10店舗
MUJI シンガポール「鹿児島茶新茶フェア」	R 5. 6. 9(金)～6. 11(日)	MUJI (無印良品) プラザ・シンガポール
米国日系スーパーマーケットでの「鹿児島フェア」	R 5. 10. 20(金)～10. 25(水)	ニジヤマーケット 10店舗
シンガポールのスーパーマーケットでの「鹿児島フェア」	R 6. 1. 19(金)～28(日)	フィッシュマートサクラヤ 3店舗
台湾のスーパーマーケットでの「鹿児島フェア」	R 6. 3. 1(金)～3. 3(日)	裕毛屋 (台中市内 1店舗)

ウ 海外バイヤー等招へい商談会

	名称等	期日	商談件数	参加企業数	国・地域
R 3 年 度	P P I H (DONDONDONKI) オンライン商談会	R 3. 9. 14(火)～9. 15(水)	25商談	25社	香港, シンガポール
	うんまか鹿児島輸出商談会	R 3. 10. 13(水)～10. 19(火)	136商談	47社	アジア全域, 北米, 欧州等
	マルカイマーケット・トーキョーセントラル(P P H I) オンライン商談会	R 4. 1. 18(火)～1. 19(水)	30商談	30社	米国
R 4 年 度	P P I H (DONDONDONKI) オンライン商談会	R 4. 9. 20(火)～9. 21(水)	11商談	11社	香港, シンガポール
	うんまか鹿児島輸出商談会	R 4. 10. 24(月)～10. 28(金)	103商談	38社	アジア全域, 北米, 欧州等
	マルカイマーケット・トーキョーセントラル(P P H I) オンライン商談会	R 4. 10. 11(火)	6商談	6社	米国
R 5 年 度	うんまか鹿児島輸出商談会2023	R 5. 9. 8(金)～9. 9(土)	239商談	36社	アジア全域, 北米, 欧州等
	AKURUHI (ベトナム) 商談会及び代表者招へい	R 5. 10. 2(月)	16商談	16社	ベトナム
	P P I H (MARUKAI Market) オンライン商談会	R 5. 11. 1(水)	4商談	4社	米国 (カリフォルニア)

エ 専門のアドバイザーによる貿易相談・セミナーの実施

		R 3年度	R 4年度	R 5年度
貿易相談件数		428件	170件	250件
貿易セミナー	開催回数	1回	3回	3回
	場所	オンライン	鹿児島市 奄美市 南九州市	オンライン 鹿児島市 オンライン

オ 貿易研修事業

名称等	期日	参加者数
貿易実務講座	R 5. 6. 20(火)	12人
越境ECセミナー	R 5. 7. 26(水)	12社
SEANディレクター現地レポート&ヴィーガン・ベジタリアンセミナー	R 6. 3. 7(木)	25人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

貿易相談及び対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談会等の実施により、県内企業における海外ビジネス展開の促進が図られた。

(3) 上海マーケット開発推進事業（販路拡大・輸出促進課）

〈1〉 施策の目的

中国における経済交流促進や本県産品の販路拡大を図るため、県上海事務所を中心に、現地における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県上海事務所を中心に、現地における県産品（焼酎、県産食品等）のPR及び販売促進活動等を実施した。

ア 県産品のPR及び販売促進活動

名称	期間	出展数	場所
花園飯店上海での「九州・沖縄美食フェア」	R 5. 4. 1 (土)～6.30(金)	－	花園飯店上海割烹「山里」(上海市)
美羅城モトックスでの「鹿児島県フェア」	R 5. 4. 5 (水)～4.22(土)	－	美羅城モトックス(上海市)
上海環球金融中心での県産工芸品展示販売イベント	R 5. 4.18(火)～4.20(木)	－	上海環球金融中心(上海市)
広州日航ホテルでの「鹿児島美食フェア」	R 5. 7. 1 (土)～7.31(月)	－	広州日航ホテル(広州市)
ジャパンプランド出展	R 5. 8.26(土)～8.27(日) R 6. 1.13(土)～1.14(日) R 6. 2.24(土)～2.25(日) R 6. 3. 9 (土)～3.10(日)	16社 20社 17社 41社	寧波阪急百貨店(寧波市) 上海ららぽーと(上海市) 東方宝泰購物広場(PO-PARK)(広州市) 新光天地重慶(重慶市)
在中国日本国大使館主催「日中平和友好条約締結45周年レセプション」	R 5.11.22(水)	34社	在中国日本国大使公邸等(北京市)
重慶青山スクエアでの県産工芸品販売イベント	R 5.11.25(土)～12. 9 (土)	－	重慶青山スクエア(重慶市)
北京イトーヨーカドーでの「日本美食節」	R 6. 1.20(土)～1.21(日)	－	北京イトーヨーカドー(北京市)
在上海日本国総領事館主催「天皇誕生日祝賀レセプション」	R 6. 2.23(金)	20社	花園飯店(上海市)
桜花美食節(Sakura Food Festival)	R 6. 3. 2 (土)～3. 3 (日)	17社	東郊記憶音楽広場(成都市)
在重慶日本国総領事館主催「新年祝賀レセプション(成都)」	R 6. 3. 4 (月)	12社	成都JWマリオットホテル(成都市)
第2回上海焼酎・泡盛文化節	R 6. 3. 9 (土)	21社	ジャズ・アット・リンカーンセンター上海(上海市)
在中国日本国大使館主催「天皇誕生日祝賀レセプション」	R 6. 3.19(火)	26社	在中国日本国大使公邸(北京市)

イ 展示・商談会等

名称	期間	場所
2023第8回厦門国際休閒旅行博覧会	R 5. 5.19(金)～5.21(日)	アモイ国際コンベンションセンター(厦門市)
第24回江蘇農業国際合作商談会	R 5. 9.22(金)～9.24(日)	江蘇・連雲港工業展覽中心(連雲港市)
第6回中国国際輸入博覧会でのPR	R 5.11. 8 (水)	国家会展中心(上海市)

ウ バイヤー等招へいによる商談会及び産地視察

新型コロナウイルス感染症による国際的な渡航制限及びALPS処理水の海洋放出に伴い、産地が日本である水産物(食用水産動物を含む)の輸入が全面的に停止されたため、実績なし(R3～R5)。

エ 市場視察・調査等

場所	期間
廈門市	R 5. 5. 18(木)～5. 20(土)
都江堰市	R 5. 5. 24(水)～5. 26(金)
広州市	R 5. 6. 9(金), R 5. 6. 29(木)～6. 30(金), R 6. 2. 23(金)～2. 26(月)
南京市	R 5. 7. 14(金), R 5. 9. 4(月)～9. 5(火), R 6. 3. 18(月)
寧波市	R 5. 8. 25(金)～8. 28(月)
連雲港市	R 5. 9. 21(木)～9. 24(日)
宿遷市	R 5. 10. 12(木)～10. 13(金)
大連市	R 5. 10. 20(金)～10. 23(月)
北京市	R 5. 11. 21(火)～11. 23(木), R 6. 1. 19(金)～1. 20(土), R 6. 3. 18(月)～3. 20(水)
重慶市	R 5. 11. 24(金)～11. 25(土), R 6. 3. 8(金)～3. 11(月)
成都市	R 6. 3. 1(金)～3. 5(火)

オ 上海事務所の活動状況等 (単位：件)

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
情報提供・市場調査	365	266	327
県内企業等訪問	142	103	127
貿易・取引等相談	94	69	85
事業企画・調整	1,014	739	909
その他国際交流	405	296	363

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

上海事務所における活動や県産品のPR及び販売促進活動等の実施により、中国における経済交流の促進や本県産品の販路拡大が図られた。

(4) ASEANマーケット販路開拓・拡大事業 (販路拡大・輸出促進課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、現地の人材を活用した、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進などを図る。

<2> 施策の実施状況 (アトブツ)

鹿児島県ASEANディレクターを委嘱し、シンガポールを起点としたASEAN地域における活動を実施した。

ア ASEANディレクターの委嘱

(ア) 氏名

シュ・ユエンシャオ・ケナード氏

(イ) 委嘱日

平成28年4月27日

(ウ) 業務遂行場所

シンガポールを起点としたASEAN地域

(エ) 業務内容

- ・現地企業への定期的訪問及び意見交換による情報収集
- ・マーケティング調査
- ・人的ネットワークの構築
- ・現地メディアやイベントへのPR・広報活動の支援
- ・本県からの進出企業への支援
- ・企画・立案の構築及び実施

イ 情報発信事業

名称	期間	参加者	場所
ASEANディレクター現地レポート&ヴィーガン・ベジタリアンセミナー	R 6. 3. 7(木)	25人	オンライン

ウ 県産品のPR及び販売促進活動

名称	期間	参加者	場所
現地レストランでの「鹿児島フェア」開催	R 6. 1. 19(金) ～1. 28(日)	32人	SAKURAYA FOODS PTE. LTD 3店舗 (シンガポール)

エ 活動状況等

(単位：件)

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
市場調査等	1	3	1
商談会、イベント等PR	29	20	19
貿易・取引等	1	2	2

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

イベント等の実施により、ASEAN地域における本県産品の販路開拓が促進された。また、ASEANディレク

ターを活用した情報収集及び提供、フェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

(5) 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組に対し支援を行い、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図る。

また、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、デジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力を強化する県内事業者の活動に必要な経費の一部を支援し、コロナ禍による消費者ニーズの変化等により、急成長している越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アット）

ア 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業

(7) 鹿児島県産品販路拡大支援事業

県内事業者と連携して意欲的に海外への販路開拓に取り組む輸出商社等の営業活動を支援した。

- ・対象事業者 18社
- ・対象国 14以上の国・地域
- ・輸出品目 牛肉、ブリ、カンパチ、茶、焼酎、生鮮野菜、果物、菓子、調味料、加工食品等の県産品全般
- ・実績額 44,508千円

(4) 鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業業務委託

これまで県として重点的な輸出促進の取組を行うことができていない国・地域の県産品の販路を開拓するため、以下の取組を実施

a ASEAN諸国・オセアニア地域

(a) 輸出商社フォローアップ（テスト輸送）

県産品を取扱う輸出商社と現地小売店・飲食店との商談支援（マッチング）を行ったほか、有望品目のテスト輸出を実施した。

対象国	対象輸出商社	テスト輸送を実施した主な品目
タイ	11社	ブリ、カンパチ、和牛等
ベトナム	8社	ブリ、カンパチ、和牛、紫芋ペースト等
オーストラリア	4社	灰干し干物、冷凍さつまいも、カンパチ等

(b) バイヤー招へい

現地バイヤー及び現地に商流を持つ輸出商社を招へいし、県内事業者や県産品を取扱う事業者と商談を実施した。

対象国	招へいバイヤー	視察先	提案品目
タイ	3社	県内事業者 4社 県産品取扱い事業者 4社	青果全般、かんしょ、和牛等
ベトナム	2社	県内事業者 22社	水産（加工品）、菓子類等

(c) 県産品プロモーションイベントの開催

タイにおいて、以下のプロモーションイベントを実施した。

① 鹿児島県産品を活用した特別メニューフェア

- ・対象店 Chef Lab, Eastin Grand Hotel Phayathai
- ・期間 令和6年1月18日（木）
- ・参加企業 輸出商社2社・県内事業者9社

② 高級デパート内におけるブリのPRイベント

- ・対象店 SIAM TAKASHIMAYA（サイアム高島屋）
- ・期間 令和6年3月9日（土）
- ・参加企業 輸出商社2社・県内事業者1社

b 欧州地域（イギリス）

(a) レストラン・Barでの商品サンプルトライアル

- ・対象店 ロンドン市内10店舗（アッパーミドル～ハイエンドレストラン）
- ・期間 令和5年11月～令和6年1月
- ・参加企業 9社
- ・参加商品 18商品

(b) 特産品（工芸品・小売向け食品）テストマーケティング

- ・対象店 ジャパニーズデザインショップ「和組（Wagumi）」
- ・期間 令和5年10月31日～令和6年1月
- ・参加企業 12社
- ・参加業品 約50商品

(c) 鹿児島茶の市場リサーチ

- ・対象店 ロンドン市内6店舗（茶専門店3店舗、飲食・小売店3店舗）  
ジャパニーズデザインショップ「和組（Wagumi）」
- ・参加企業 2社

- ・商品商品 6商品

イ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業

(ア) E Cモール「Shopee」を活用した越境E C参入支援事業

a E Cモール「Shopee」を活用した越境E C参入支援

- ・実施期日 令和5年7月26日(水)
- ・開催場所 マークメイザン
- ・内容 越境E Cセミナー、商談会5か国(シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、台湾)の「Shopee」内に店舗を持つバイヤー兼小売店との商談
- ・参加企業 11社

b 越境E C「Shopee」鹿児島特設サイトでのマーケティング支援

- ・実施時期 令和6年1月24日(水)～25日(木)、2月15日(木)
- ・内容 越境E C「Shopee」内に開設された「鹿児島県特設サイト」でのプロモーションライブコマース
- ・品目 茶、菓子、加工品、化粧品等 合計177商品

(イ) デジタルツール活用促進事業

県内事業者のE Cモール出店や販促用動画作成等の取組を支援した。

- ・採択事業者 6社
- ・交付額 2,432千円
- ・対象経費 E Cモールへの出店、自社E Cの新規立ち上げ・改修・プロモーション、販促用動画等の作成

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

輸出商社と連携した営業活動及びフォローアップ等により、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進が図られた。

また、E Cモール「Shopee」を活用した商談会の開催や県内事業者のE Cモール出店への支援等の実施に伴い、デジタル技術の活用による県産品の輸出拡大が図られた。

(6) 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業(産業立地課)(再掲)

10(3)②の(10)において前述

(7) 製造業海外取引支援事業(産業立地課)

<1> 施策の目的

海外商談会・展示会への出展支援を実施することなどにより、海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 海外商談会への出展支援(事業者が出展する際の経費の一部を補助)

実施日	場所	参加企業数
R 5. 7. 25(火)～7. 28(金)	インドネシア	1社
R 5. 10. 20(金)～10. 22(日)	アメリカ	1社
R 5. 11. 3(金)～11. 5(日)	香港	1社
R 5. 11. 7(火)～11. 9(木)	アメリカ	1社

イ 海外商談会への出展支援(県が海外の展示会等でブースを確保し出展を支援)

実施日	場所	参加企業数
R 6. 1. 24(水)	台湾	3社

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県内製造業者に対して、商談会への出展を支援したことにより、県内製造業者の海外展開に係る取組の促進が図られた。

(8) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(販路拡大・輸出促進課)(再掲)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更後の需要回復・消費拡大に向けて、県産本格焼酎の海外での認知度を高め、輸出促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

米国やフランス等において、焼酎セミナーや試飲会を開催し認知度向上を図ったほか、英国WSETの蒸留酒専門家を招請し、産地視察や輸出セミナーを実施した。

実施日	項目	場所	相手方	内容
R 5. 7. 1 (土)	鹿児島県焼酎輸出拡大等プロジェクト小委員会	県庁 6 階大会議室	県焼酎輸出拡大等プロジェクト小委員会委員等 (38人)	本格焼酎の海外における認知度向上や輸出拡大に向けた検討会を実施
R 6. 1. 29 (月)	米国における本格焼酎セミナー・焼酎カクテル試飲商談会	在米国日本国大使館旧公邸（米国ワシントンD.C.）	バーテンダー、レストラン、政府関係者 (230人)	本格焼酎セミナー、パネルディスカッション、焼酎カクテル試飲会個別商談会を実施
R 6. 2. 6 (火)～2.10 (土)	英国WSET蒸留酒専門家招へい	県内（枕崎市、指宿市、南九州市ほか）	英国WSET蒸留酒専門家（3人）	蔵元の視察（3箇所）や輸出セミナーの実施
R 6. 2. 26 (月)	本格焼酎フランスプロモーション	iRASSHAI（フランスパリ市）	バーマン、バー経営者、メディア等 (62人)	本格焼酎のセミナー、焼酎カクテル試飲会の実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 欧米等における酒類業関係者への本格焼酎の認知度向上につながることも輸出促進が図られた。

イ 令和4年度の県産本格焼酎の輸出量は、700キロリットル（対前年比120.5%）と前年を上回った（令和5年度の数値は9月上旬公表）。

## 13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

### (1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

#### ① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	40,859	14,114	7,060	19,685	34,478	12,724	6,255	15,499
内								
ふるさと鹿児島人材確保・育成事業(再掲)	13,630	5,821	6,265	1,544	12,267	5,555	5,460	1,252
外国人材受入活躍戦略推進事業	664	110	—	554	399	97	—	302
ベトナム人材受入・交流促進事業	8,753	2,095	—	6,658	8,125	2,018	—	6,107
新たな送り出し国との関係構築事業	2,921	701	—	2,220	1,599	294	—	1,305
外国人材受入企業等支援事業	3,860	1,386	—	2,474	2,534	1,127	—	1,407
外国人材確保支援事業	2,021	642	—	1,379	1,809	642	—	1,167
若年者・UIターン・外国人材確保対策事業(一部掲載)	9,010	3,359	795	4,856	7,745	2,991	795	3,959
中小企業振興費	34,942	19,179	87	15,676	33,650	18,584	87	14,979
内								
プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)	34,942	19,179	87	15,676	33,650	18,584	87	14,979
工業振興費	11,219	—	11,099	120	9,155	—	9,065	90
内								
発明奨励事業	261	—	141	120	231	—	141	90
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(再掲)	8,675	—	8,675	—	8,154	—	8,154	—
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業(再掲)	2,283	—	2,283	—	770	—	770	—
中小企業振興費	8,143	4,385	1,096	2,662	7,990	4,337	1,084	2,569
内								
県内中小企業人材育成支援事業	1,511	—	—	1,511	1,506	—	—	1,506
重点業種企業力向上支援事業	1,151	—	—	1,151	1,063	—	—	1,063
高度デジタル人材育成支援事業(再掲)	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
工業技術センター費	5,610	—	5,610	—	5,229	—	5,229	—
内								
工業技術支援事業(一部再掲)	5,610	—	5,610	—	5,229	—	5,229	—
計	100,773	37,678	24,952	38,143	90,502	35,645	21,720	33,137

(1) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)

4(1)①の(4)において前述

(2) 外国人材受入活躍戦略推進事業(外国人材政策推進課)(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

令和2年度よりおおむね5年間の取組の指針として、「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定し、外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、もって県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行った。

ア かごしま外国人材受入活躍推進会議

(ア) 第1回推進会議

- ・開催日 令和5年10月24日（火）
- ・場所 鹿児島市
- ・出席者等 監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等30人

(イ) 第2回推進会議

- ・開催日 令和6年2月15日（木）
- ・場所 鹿児島市
- ・出席者等 監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等27人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。

(3) ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの間で、鹿児島・ハノイ線の就航を見据えた人的・経済的交流を促進するため、関係機関と連携し、包括的に関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア ベトナムへの訪問団の派遣

本県における外国人労働者の約半数を占めるベトナムとの関係強化を図るため、同国に訪問団を派遣し、ベトナム政府のチン首相との会談や、本県が連携協定を締結しているハイズオン省との意見交換、ベトナム国立農業大学との連携協定締結等を行った。

- ・日程 令和5年7月10日（月）～13日（木）
- ・場所 ベトナム（ハイズオン省、ハノイ市）
- ・内容 ベトナム政府チン首相との会談、本県と連携協定を締結しているハイズオン省との意見交換、ベトナム国立農業大学との連携協定締結、人材送り出し機関への訪問、商業施設や航空会社への訪問 等

イ 日越外交関係樹立50周年記念「ベトナムフェアin鹿児島2023」の開催

日越外交関係樹立50周年を祝うとともに、県内に在住するベトナム人技能実習生をはじめとする外国人材の相互交流や、県民との交流を促進するイベントを開催した。

- ・開催日 令和5年11月23日（木・祝）
- ・場所 鹿児島市
- ・内容 ベトナム人材等による舞踊や楽器演奏、ベトナムの料理や特産品の販売、カラオケ・フットサル大会 等

ウ ベトナム・ハイズオン省の送り出し機関と県内監理団体とのマッチングの実施

ベトナム・ハイズオン省との連携協定に基づく人材の確保・受入れを推進するため、同省の送り出し機関と県内監理団体とのマッチングを行った。

- ・開催日 令和6年3月8日（金）
- ・場所 鹿児島市
- ・内容 ハイズオン省送り出し機関と県内監理団体とのマッチング
- ・参加者 ハイズオン省送り出し機関、県内監理団体、ハイズオン省労働・傷病兵・社会問題局

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ベトナムに訪問団を派遣し、ベトナム政府のチン首相との会談や、本県が連携協定を締結しているハイズオン省との意見交換、ベトナム国立農業大学との連携協定の締結、「日越外交関係樹立50周年記念『ベトナムフェアin鹿児島2023』」等を開催したことにより、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化が図られた。

(4) 新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ベトナムに続く新たな送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等からの人材確保を促進するため、今回、インドネシアの人材に関するセミナーや同国の送り出し機関と県内監理団体とのマッチングを行った。

- ・開催日 令和6年3月15日（金）
- ・場所 鹿児島市
- ・内容 インドネシア人材の確保に係るセミナー、インドネシア送り出し機関と県内監理団体とのマッチング
- ・参加者 インドネシア送り出し機関、県内監理団体

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

県内の関係団体向けに、セミナー等を開催したことにより、外国人材に対する理解促進が図られた。

(5) 外国人材受入企業等支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

外国人材の県内企業等における適切な受入れ・雇用管理の推進と、地域における定着を図るため、企業向けの相談窓口の設置、企業向けセミナーやワークショップの開催等を行う。また、外国人材の安定的な受入れや定着に向け、社内環境整備や地域交流等に取り組む県内の受入企業等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材定着等支援事業の実施

(7) 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置

県内企業からの、外国人材の受入れに関する一般的な相談に、行政書士が無料で対応する相談窓口を設置した。

- ・相談方法等 面談またはオンラインで、相談日時は相談申込書の受付後に相談者の希望を踏まえて決定
- ・相談件数 10件
- ・内容 外国人材の受入制度について（技能実習、特定技能等）、フィリピン労働者雇用についての法制度と手続きについて、留学生の採用手続きについて 等

(イ) 外国人雇用管理セミナーの開催

外国人材の良好な雇用管理を推進するとともに、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境形成を図るため、鹿児島労働局と協力し、県内企業を対象としたセミナーを開催した。

- ・開催日 令和5年11月27日（月）
- ・開催方法 オンライン
- ・参加者数 179人
- ・内容 県内外国人労働者の雇用状況、外国人労働者の労働条件、県内企業の取組事例の紹介等

(ウ) 外国人材の地域定着に向けた取組の実施

a 「外国人材かごしま定着ワークショップ」

外国人材の地域への定着促進を図るためのワークショップを開催した。

- ・開催日 令和5年8月1日（火）
- ・場所 鹿児島市
- ・内容 厚生労働省「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」成果報告、外国人材の地域定着への取組をテーマにしたワークショップ
- ・参加者数 29人（県内企業、市町村等）

b 地域定着への取組報告会

外国人材の地域への定着に係る取組を関係機関等に共有するため、いちき串木野市（対象地域）において実施した地域住民と外国人材の相互理解に向けた取組の報告会を開催した。

- ・開催日 令和6年3月19日（火）
- ・場所 いちき串木野市
- ・内容 外国人材の地域定着に向けた取組の紹介
- ・参加者数 17人（県内企業、市町村等）

イ 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

- ・募集期間 令和5年5月22日（月）～11月30日（木）
- ・補助件数 16件
- ・補助額 1団体当たり上限160千円（ただし、外国人材の参加人数が5人未満の場合は80千円）
- ・補助金額 1,432千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 外国人材定着等支援事業の実施

企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と地域における定着が図られ、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

イ 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業

受入企業等における外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組促進が図られた。

(6) 外国人材確保支援事業（外国人材政策推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

安定的な外国人材の確保を図るため、県内監理団体等の採用活動において活用できるデジタルパンフレットを作成するとともに、外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成し、本県の認知度向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

安定的な外国人材の確保を図るため、県内監理団体等の採用活動において活用できるデジタルパンフレットを作成するとともに、外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成した。

ア 外国人材リクルート用PRデジタルパンフレットの作成

- ・内容 ベトナム語版、インドネシア語版、ミャンマー語版、英語版、日本語版の5種類を作成

イ 外国人材リクルート用PR動画の作成

・内容 ベトナム語版、インドネシア語版の2種類を作成

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

デジタルパンフレットやPR動画による情報発信を通じて、本県の認知度向上による安定的な外国人材の確保の促進が図られた。

(7) 若年者・UIターン・外国人材確保対策事業(一部掲載) (外国人材政策推進課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

県内企業が求める高度デジタル人材を、海外から獲得する機会増大を図るためのモデルを構築する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 企業向けセミナーの開催

県内企業が国内で不足する高度デジタル人材を海外(バングラデシュ)から確保するため、バングラデシュIT人材に対する理解を深めるとともに、その活用の促進を図るためのセミナーを開催した。

- ・開催日 令和5年6月7日(水)
- ・場所 鹿児島市
- ・開催方法 ハイブリッド(対面+オンライン)
- ・内容 高度デジタル外国人材(バングラデシュIT人材)の活用事例等
- ・参加者数 7社12人

イ 県内企業とバングラデシュIT人材とのマッチング

高度デジタル外国人材の採用意向を持つ県内企業とバングラデシュIT人材とのマッチングを実施した。

- ・マッチング実施企業数 3社

ウ インターンシップ実施の支援

県内企業3社において、バングラデシュIT人材のインターンシップの実施を支援した。

企業所在地	参加人数	実施期間
南さつま市	1人	R6.1.9(火)~2.1(木)
霧島市	2人	R6.1.16(火)~3.15(金)
鹿児島市	1人	R6.1.30(火)~2.9(金)

エ 企業向けセミナーの開催

県内企業における高度デジタル外国人材の活用をさらに促進するため、今年度の事業経過及び企業のインターンシップ受入状況等を紹介するセミナーを開催した。

- ・開催日 令和6年2月5日(月)
- ・場所 鹿児島市
- ・開催方法 ハイブリッド(対面+オンライン)
- ・内容 事業概要の説明及び経過報告  
インターンシップ受入企業等によるパネルディスカッション等
- ・参加者数 9社9人

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

企業向けセミナーの開催や、県内企業におけるバングラデシュIT人材のインターンシップ実施の支援を行ったことにより、県内企業が高度デジタル外国人材を獲得する機会の増大が図られた。

(8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)

12(3)③の(1)において前述

(9) 発明奨励事業(産業立地課)

〈1〉 施策の目的

工業技術センター研究員の発明(特許等)に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

工業技術センター職員の勤務発明に対する実施補償金231,236円(実施許諾契約数8件)を支払った。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

工業技術センター研究員の発明に対する意識の高揚が図られるとともに、研究員の発明による実施許諾契約の増加につながった。

	R3年度	R4年度	R5年度
新規特許登録数	4	2	1
実施許諾契約数	9	16	14

(年度末時点)

(10) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(産業立地課)(再掲)

12(2)②の(7)において前述

(11) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業(産業立地課)(再掲)

12(2)②の(8)において前述

(12) 県内中小企業人財育成支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し、県内中小製造業の体質強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小製造業等における若手社員及びその指導者を対象に、「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
若手社員向け研修	開催日	R 4. 1. 13(木)	R 4. 7. 6(水)	R 5. 10. 5(木)
	参加者数	12人(6社)	29人(14社)	34人(16社)
指導者向け研修	開催日	R 4. 1. 14(金)	R 4. 7. 7(木)	R 5. 10. 6(金)
	参加者数	24人(10社)	26人(14社)	38人(16社)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

研修後に実施したアンケート調査において、若手社員からは「仕事に取り組む際に意識しておきたいことを学べた」との意見や、指導者からは「今回学んだ内容を自分のものにし、実践していきたい」との意見があがるとともに、プログラムへの評価も高い満足度となるなど、参加者から評価された。

(13) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モノづくりセミナーの開催

県内ものづくり企業を対象として、製造業における脱炭素化の取組事例を紹介し、今後の脱炭素化に向けた取組の方向性を考えるきっかけを提供するためのセミナーを開催した。

- ・テーマ 「カーボンニュートラルに向けた三菱電機(株)福山製作所の省エネ推進事例」
- ・内容 カーボンニュートラルに向けた三菱電機(株)福山製作所の省エネ推進事例の紹介
- ・日時 令和5年7月3日(月)
- ・場所 アートホテル鹿児島
- ・講師 三菱電機株式会社 福山製作所 営業部 配剤・省エネソリューション課 能宗義幸氏
- ・参加企業 26団体(34人)

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

(ア) セミナーの開催

品質管理、生産管理、原価管理等の経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを開催した。

- ・講師 株式会社トヨタ車体研究所
- ・日時, 場所, 参加企業数
- 第1回 令和5年6月29日(木) 9:30~17:00 霧島市 6社
- 第2回 令和5年7月25日(火) 9:30~17:00 霧島市 6社
- 第3回 令和5年9月12日(火) 9:30~17:00 霧島市 5社
- 第4回 令和5年10月26日(木) 9:30~17:00 霧島市 5社
- 第5回 令和5年12月8日(金) 9:30~17:00 霧島市 5社

(イ) 現場訪問による指導・助言

セミナー参加企業4社を訪問し、各社における経営改善に向けた取組等についての助言指導等を行った。

期間	場所	訪問回数
R 5. 8 ~ R 6. 3	鹿児島市・日置市・南大隅町・志布志市・霧島市	11回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

モノづくりセミナーの開催や経営改善活動支援により、県内ものづくり企業の企業力向上や経営改善活動を支える人材の育成が図られた。

(14) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(15) 工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）

12(2)①の(7)[2]において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	85,170	41,864	92	43,214	84,222	41,404	197	42,621
内 認 定 職 業 訓 練 振 興 事 業	30,080	15,025	—	15,055	29,733	14,862	—	14,871
技能向上対策事業	1,212	449	92	671	687	152	197	338
技能向上促進事業	53,878	26,390	—	27,488	53,802	26,390	—	27,412
職 業 能 力 開 発 校 費	741,747	629,665	22,837	89,245	657,454	557,278	21,879	78,297
内 県 立 職 業 能 力 開 発 校 訓 練 費	117,413	56,341	13,747	47,325	112,528	56,341	13,833	42,354
内 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校 費 (再 掲)	120,432	101,611	—	18,821	100,650	83,738	—	16,912
内 職 業 能 力 開 発 校 施 設 整 備 事 業	25,652	11,131	9,000	5,521	21,175	9,122	8,000	4,053
内 職 業 能 力 開 発 校 設 備 整 備 事 業	28,193	13,818	—	14,375	26,931	13,189	—	13,742
内 特 別 訓 練 事 業 訓 練 費 (再 掲)	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
計	826,917	671,529	22,929	132,459	741,676	598,682	22,076	120,918

(1) 認定職業訓練振興事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

運営費補助 普通課程 (2校：20人)、専門課程 (1校：27人)、短期課程 (4校：112人)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

(2) 技能向上対策事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

職業訓練指導員試験 受験者：10人 合格者：7人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

(3) 技能向上促進事業 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

技能検定	受検者	2,275人	合格者	1,270人
かごしま技能競技大会	実施種目	1種類	参加者	6人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

技能検定の公正かつ適正な実施により、ものづくり基盤の強化が図られた。

(4) 県立職業能力開発校訓練費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

県立高等技術専門校4校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県立高等技術専門校4校において、就職に必要な知識・技能を習得させるため、8科166人に対して、職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			R 3年度	R 4年度	R 5年度
吹上高等技術専門学校	自動車工学科, 機械整備科, 金属加工科	90人	53人	45人	40人
宮之城高等技術専門学校	建築工学科, 室内造形科	80人	57人	53人	57人
始良高等技術専門学校	情報処理科, メカトロニクス科	80人	71人	64人	50人
鹿屋高等技術専門学校	電気設備科	40人	22人	25人	19人
	計	290人	203人	187人	166人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立高等技術専門学校4校（施設内訓練）において、職業訓練を実施し技能を習得させることで、雇用の促進が図られた。

(5) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (3)①の(2)において前述

(6) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門学校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門学校において、必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	パソコン実習室漏水補修
宮之城高等技術専門学校	集塵用プレートファン修繕, 寄宿舎（女子寮）改修工事
始良高等技術専門学校	講堂等改修工事設計委託

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漏水補修や寄宿舎改修工事により、訓練施設の環境改善が図られた。

(7) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門学校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門学校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	ヘッドライトテスト, 油圧プレスバックゲージ 他
宮之城高等技術専門学校	自動一面かんな盤, パネルソー
始良高等技術専門学校	数値制御施盤, マシニングセンタ
鹿屋高等技術専門学校	訓練用パソコン 他

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練の質が保証されるとともにきめ細やかな訓練を実施することができ、高度な技能習得が図られた。

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(3)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	10,507	—	—	10,507	6,367	—	—	6,367	
内訳	漁業生産の担い手育成確保事業（再掲）	959	—	—	959	636	—	—	636
	かごんま漁師育成推進事業（再掲）	9,548	—	—	9,548	5,731	—	—	5,731
計	10,507	—	—	10,507	6,367	—	—	6,367	

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)①の(1)において前述

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）（再掲）

10(1)①の(2)において前述

(2) 若年者等の県内就職促進

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	77,464	10,430	16,257	50,777	71,812	10,109	15,452	46,251	
内 訳	ふるさと人材確保事業 (再掲)	7,718	—	3,000	4,718	6,735	—	3,000	3,735
	総合雇用戦略推進事業 (再掲)	279	—	—	279	72	—	—	72
	若者のための県内就職 応援事業 (再掲)	32,332	4,609	6,992	20,731	31,664	4,554	6,992	20,118
	ふるさと鹿児島人材確 保・育成事業 (再掲)	13,630	5,821	6,265	1,544	12,267	5,555	5,460	1,252
	ふるさと鹿児島U I タ ーン就活応援事業 (再 掲)	3,100	—	—	3,100	963	—	—	963
	若年者・U I ターン・ 外国人材確保対策事業 (一部掲載, 再掲)	20,405	—	—	20,405	20,111	—	—	20,111
職 業 能 力 開 発 校 費	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236	
内 訳	特別訓練事業訓練費 (再掲)	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
計	527,521	457,194	16,347	53,980	467,982	404,997	15,498	47,487	

- (1) ふるさと人材確保事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲)  
4 (1)①の(1)において前述
- (2) 総合雇用戦略推進事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲)  
4 (1)①の(2)において前述
- (3) 若者のための県内就職応援事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲) <地方創生関連事業>  
4 (1)①の(3)において前述
- (4) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲) <地方創生関連事業>  
4 (1)①の(4)において前述
- (5) ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業 (産業人材確保・移住促進課) (再掲)  
4 (1)①の(5)において前述
- (6) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業 (産業人材確保・移住促進課) (一部掲載, 再掲)  
4 (1)①の(6)において前述
- (7) 特別訓練事業訓練費 (雇用労政課) (再掲)  
1 (2)①の(3)において前述

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	27,229	8,293	795	18,141	22,211	7,169	795	14,247
内								
外国人材受入活躍戦略 推進事業（再掲）	664	110	—	554	399	97	—	302
ベトナム人材受入・交流 促進事業（再掲）	8,753	2,095	—	6,658	8,125	2,018	—	6,107
新たな送り出し国との 関係構築事業（再掲）	2,921	701	—	2,220	1,599	294	—	1,305
外国人材受入企業等支 援事業（再掲）	3,860	1,386	—	2,474	2,534	1,127	—	1,407
外国人材確保支援事業 （再掲）	2,021	642	—	1,379	1,809	642	—	1,167
訳								
若年者・U I ターン・ 外国人材確保対策事業 （一部掲載，再掲）	9,010	3,359	795	4,856	7,745	2,991	795	3,959
計	27,229	8,293	795	18,141	22,211	7,169	795	14,247

- (1) 外国人材受入活躍戦略推進事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(2)において前述
- (2) ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(3)において前述
- (3) 新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(4)において前述
- (4) 外国人材受入企業等支援事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(5)において前述
- (5) 外国人材確保支援事業（外国人材政策推進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(6)において前述
- (6) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業（外国人材政策推進課）（一部掲載，再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(7)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	374	—	—	374	302	—	—	302
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	374	—	—	374	302	—	—	302
労 働 教 育 費	535	—	—	535	363	—	—	363
内 訳 労使関係近代化促進事業	535	—	—	535	363	—	—	363
労 働 福 祉 費	3,195	788	—	2,407	3,136	779	—	2,357
内 訳 仕事と家庭両立支援事業 (再掲)	1,667	84	—	1,583	1,623	79	—	1,544
内 訳 多様な働き方推進事業 (再掲)	1,528	704	—	824	1,513	700	—	813
職 業 能 力 開 発 校 費	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
商 業 振 興 費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
工 業 振 興 費	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
内 訳 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(再掲)	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
計	884,159	505,145	268,652	110,362	792,980	433,686	257,907	101,387

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

9(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行(年6回、県ホームページ掲載やメール送信、SNS活用等)により、労働関係法令や諸制度、労働施策に関する広報周知を図った。

イ 労働条件実態調査

県内の常用労働者数5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行により、労働関係法の周知が図られた。

イ 労働条件実態調査

県内企業における労務管理の実態についての基礎資料が得られた。

(3) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲)

<地方創生関連事業>

1(2)①の(1)において前述

(4) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(再掲)

<地方創生関連事業>

1(2)①の(2)において前述

(5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(3)において前述

(6) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） （地方創生関連事業）

1 (2)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

③ 高齢者の就労促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,193	—	—	9,193	9,144	—	—	9,144
内 高年齢者就業機会確保 内 事業（再掲）	9,193	—	—	9,193	9,144	—	—	9,144
工 業 振 興 費	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
内 発電用施設周辺地域多 内 様な人材確保環境整備 内 事業（再掲）	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
計	40,662	—	31,469	9,193	35,461	—	26,317	9,144

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

1 (1)①の(1)において前述

(2) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

④ 障害者の就労支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	13,694	—	—	13,694	12,184	—	—	12,184
内 障害者雇用促進事業 内 事業（再掲）	13,694	—	—	13,694	12,184	—	—	12,184
職 業 能 力 開 発 校 費	120,432	101,611	—	18,821	100,650	83,738	—	16,912
内 障害者職業能力開発校 内 費（再掲）	120,432	101,611	—	18,821	100,650	83,738	—	16,912
工 業 振 興 費	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
内 発電用施設周辺地域多 内 様な人材確保環境整備 内 事業（再掲）	31,469	—	31,469	—	26,317	—	26,317	—
計	165,595	101,611	31,469	32,515	139,151	83,738	26,317	29,096

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）（再掲） （地方創生関連事業）

1 (3)①の(1)において前述

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

1 (3)①の(2)において前述

(3) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

⑤ 就職氷河期世代等の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786
内 訳 地域就職氷河期世代就 職支援事業（再掲）	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786
計	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）（再掲）

1 (4)①の(1)において前述

#### (4) 働き方改革の推進

##### ① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	374	—	—	374	302	—	—	302
内 訳								
労使関係安定促進事業 (再掲)	374	—	—	374	302	—	—	302
労 働 福 祉 費	3,195	788	—	2,407	3,136	779	—	2,357
内 訳								
仕事と家庭両立支援事 業(再掲)	1,667	84	—	1,583	1,623	79	—	1,544
多様な働き方推進事業 (再掲)	1,528	704	—	824	1,513	700	—	813
商 業 振 興 費	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
内 訳								
県中小企業融資制度運 営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
計	402,098	58,381	237,093	106,624	370,130	38,798	231,544	99,788

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

9(1)①の(1)において前述

(2) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(1)において前述

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(2)において前述

(4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(4)において前述

##### ② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	—	41	50	19	—	31
内 訳								
仕事と家庭両立支援事 業(一部再掲)	60	19	—	41	50	19	—	31
計	60	19	—	41	50	19	—	31

(1) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(一部再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(1)において前述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	374	—	—	374	302	—	—	302
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	374	—	—	374	302	—	—	302
労 働 教 育 費	535	—	—	535	363	—	—	363
内 訳 労使関係近代化促進事業 (再掲)	535	—	—	535	363	—	—	363
労 働 福 祉 費	1,528	704	—	824	1,513	700	—	813
内 訳 多様な働き方推進事業 (再掲)	1,528	704	—	824	1,513	700	—	813
職 業 能 力 開 発 校 費	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	450,057	446,764	90	3,203	396,170	394,888	46	1,236
計	452,494	447,468	90	4,936	398,348	395,588	46	2,714

- (1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）  
9(1)①の(1)において前述
- (2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）（再掲）  
13(3)②の(2)において前述
- (3) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
1(2)①の(2)において前述
- (4) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）  
1(2)①の(3)において前述

## 14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

### (1) 暮らしと産業のデジタル化

#### ① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
貿 易 振 興 費	11,095	5,170	—	5,925	10,322	4,890	—	5,432
内 訳 県産品攻めの海外展開 促進・強化事業（一部 再掲）	11,095	5,170	—	5,925	10,322	4,890	—	5,432
中 小 企 業 振 興 費	114,963	91,971	22,992	—	107,459	85,967	21,492	—
内 訳 中小企業DX支援プラ ットフォーム事業（再 掲）	109,482	87,586	21,896	—	102,038	81,630	20,408	—
内 訳 高度デジタル人材育成 支援事業（再掲）	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
計	126,058	97,141	22,992	5,925	117,781	90,857	21,492	5,432

- (1) 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(4)②の(5)において前述
- (2) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(5)において前述
- (3) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(6)において前述

(2) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	14,491	7,744	1,891	4,856	13,166	7,328	1,879	3,959
内 高度デジタル人材育成 支援事業（再掲）	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
訳 若年者・U I ターン・ 外国人材確保対策事業 （一部掲載，再掲）	9,010	3,359	795	4,856	7,745	2,991	795	3,959
計	14,491	7,744	1,891	4,856	13,166	7,328	1,879	3,959

(1) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(2) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業（外国人材政策推進課）（一部掲載，再掲）

〈地方創生関連事業〉

13(1)①の(7)において前述

# 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

## (1) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	11,244	—	—	11,244	10,856	—	—	10,856
内 訳								
かごしまワーケーション推進事業(再掲)	11,244	—	—	11,244	10,856	—	—	10,856
就 職 促 進 費	33,806	12,926	795	20,085	28,694	11,346	795	16,553
内 訳								
ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業(再掲)	3,100	—	—	3,100	963	—	—	963
若年者・UIターン・外国人材確保対策事業(一部掲載,一部再掲)	8,935	—	—	8,935	8,845	—	—	8,845
若年者・UIターン・外国人材確保対策事業(一部掲載,再掲)	9,010	3,359	795	4,856	7,745	2,991	795	3,959
地域就職氷河期世代就職支援事業(再掲)	12,761	9,567	—	3,194	11,141	8,355	—	2,786
水 産 業 振 興 費	100,339	36,282	—	64,057	92,025	35,690	—	56,335
内 訳								
かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業(再掲)	35,382	35,382	—	—	34,790	34,790	—	—
水産物グリーン物流高付加価値化事業(再掲)	5,500	—	—	5,500	5,432	—	—	5,432
かごしま漁師育成推進事業(再掲)	9,548	—	—	9,548	5,731	—	—	5,731
内 訳								
かごしまのさかな消費拡大応援事業(再掲)	3,159	900	—	2,259	3,032	900	—	2,132
かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(再掲)	46,750	—	—	46,750	43,040	—	—	43,040
商 業 振 興 費	4,065,296	3,027,435	742,390	295,471	3,036,449	2,198,704	570,916	266,829
内 訳								
県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業	3,463,464	2,961,048	502,416	—	2,496,582	2,158,102	338,480	—
鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	186,108	—	892	185,216	164,180	—	892	163,288
内 訳								
中小企業経営改善計画等策定支援事業	9,947	7,958	1,989	—	1,747	1,747	—	—
特産品等販路開拓支援事業(再掲)	7,248	836	—	6,412	7,248	836	—	6,412
中 小 企 業 振 興 費	7,207	—	4,071	3,136	4,657	—	2,497	2,160
内 訳								
診断助言事業(再掲)	7,207	—	4,071	3,136	4,657	—	2,497	2,160
貿 易 振 興 費	248,888	238,669	—	10,219	229,471	219,745	—	9,726
内 訳								
貿易促進事業(一部再掲)	41,072	41,072	—	—	41,072	41,072	—	—
内 訳								
海外ビジネス支援事業(再掲)	8,588	4,294	—	4,294	8,588	4,294	—	4,294
内 訳								
上海マーケット開発推進事業(再掲)	62,339	62,339	—	—	60,945	60,945	—	—
県産品攻めの海外展開促進・強化事業(再掲)	136,889	130,964	—	5,925	118,866	113,434	—	5,432

中 小 企 業 振 興 費	422,721	301,134	40,769	80,818	393,933	316,659	—	77,274		
内	中小企業経営革新支援事業(再掲)	9,987	6,632	1,104	2,251	8,740	6,530	—	2,210	
	中小企業事業承継加速化事業(再掲)	22,723	22,723	—	—	19,070	19,070	—	—	
	中小企業経営バックアップ強化事業(再掲)	7,308	7,308	—	—	5,615	5,615	—	—	
	企業成長促進ハンズオン支援事業(再掲)	23,241	11,578	—	11,663	23,137	11,566	—	11,571	
	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業	198,328	158,663	39,665	—	182,495	182,495	—	—	
	起業支援プロジェクト事業(再掲)	24,814	—	—	24,814	23,301	—	—	23,301	
	スタートアップ推進事業(再掲)	18,824	—	—	18,824	17,681	—	—	17,681	
	かごしまアントレプレナーシップ養成事業(再掲)	6,575	6,575	—	—	6,526	6,526	—	—	
	ドローン関連ビジネス育成支援事業(再掲)	10,704	5,000	—	5,704	9,724	4,608	—	5,116	
	宇宙ビジネス創出推進事業(再掲)	19,000	8,995	—	10,005	18,833	8,995	—	9,838	
	訳	鹿児島県産品等セールス推進事業(一部再掲)	1,360	403	—	957	1,360	403	—	957
		鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(再掲)	52,666	52,666	—	—	51,975	51,975	—	—
		WEB活用県産品販売促進事業(再掲)	9,900	3,300	—	6,600	9,900	3,300	—	6,600
伝統的工芸品総合対策事業(再掲)		17,291	17,291	—	—	15,576	15,576	—	—	
計		4,889,501	3,616,446	788,025	485,030	3,796,085	2,782,144	574,208	439,733	

- (1) かごしまワーケーション推進事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)  
8(2)②の(1)において前述
- (2) ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)  
4(1)①の(5)において前述
- (3) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業(産業人材確保・移住促進課)(一部掲載,一部再掲)  
4(1)①の(6)において前述
- (4) 若年者・U I ターン・外国人材確保対策事業(外国人材政策推進課)(一部掲載,再掲) (地方創生関連事業)  
13(1)①の(7)において前述
- (5) 地域就職氷河期世代就職支援事業(雇用労政課)(再掲)  
1(4)①の(1)において前述
- (6) かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)  
10(2)①の(17)において前述
- (7) 水産物グリーン物流高付加価値化事業(水産振興課)(再掲)  
10(2)①の(16)において前述
- (8) かごしま漁師育成推進事業(水産振興課)(再掲)  
10(1)①の(2)において前述
- (9) かごしまのさかな消費拡大応援事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)  
10(2)①の(18)において前述
- (10) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(水産振興課)(再掲)  
10(2)①の(15)において前述

- (11) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
1 (2)①の(4)において前述

- (12) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた資金に係る利子について補助を行い、中小企業者等の経営の安定化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」及び「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行った。

	新型コロナウイルス感染症 対応資金関連利子補助事業	原油・原材料高騰等対策 特別資金関連利子補助事業	合計
事業費	2,155,662千円	340,920千円	2,496,582千円
うち補助金	2,152,748千円	338,327千円	2,491,075千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

- (13) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成した。

令和4年度末 基金残高	令和5年度		令和5年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
1,579,740,727円	164,179,602円	222,090,724円	1,521,829,605円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

基金の造成により、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減に係る事業を安定的に実施できた。

- (14) 中小企業経営改善計画等策定支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

(ア) 次のいずれかに該当する者

- ・ 新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金の融資を受けた者
- ・ (株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策投資銀行が行う特別貸付を受けた者

(イ) 国が実施する「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用し、令和4年12月20日以降に計画策定費用支払通知を受けた者等

※鹿児島県信用保証協会の「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る補助を受けた者は対象外

イ 申請期間

令和5年4月1日（土）～令和6年3月8日（金）

ウ 補助対象経費等

国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した中小企業者等に対し、計画策定費用の1/6を補助した。

エ 交付実績

- ・ 交付件数 14件
- ・ 交付金額 1,272,014円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。

- (15) 特産品等販路開拓支援事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

12(4)①の(1)において前述

- (16) 診断助言事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(5)において前述

- (17) 貿易促進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

12(4)②の(1)において前述

- (18)海外ビジネス支援事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(4)②の(2)において前述
- (19)上海マーケット開発推進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）  
12(4)②の(3)において前述
- (20)県産品攻めの海外展開促進・強化事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(4)②の(5)において前述
- (21)中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(3)①の(6)において前述
- (22)中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(3)①の(7)において前述
- (23)中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(3)①の(8)において前述
- (24)企業成長促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(3)①の(9)において前述
- (25)サービス業販路開拓・生産性向上支援事業（中小企業支援課）  
 <1> 施策の目的  
 県内サービス事業者が、ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を図るための支援を行う。  
 <2> 施策の実施状況（アウトプット）  
 ア 補助対象者 県内サービス事業者  
 イ 申請期間  
 1次募集 令和5年5月29日～6月30日  
 2次募集 令和5年7月24日～8月25日  
 ウ 補助対象経費等  
 新たな販路開拓を行うための経費及び生産性の向上を行うための経費（補助率1／2以内、上限150万円）  
 エ 交付件数等  
 (ア) 交付件数 151件  
 (イ) 交付金額 134,747千円  
 <3> 施策の実施による成果（アウトカム）  
 県内サービス事業者151者に対して経費の一部を補助したことにより、新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上が促進された。
- (26)起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)①の(2)において前述
- (27)スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)①の(3)において前述
- (28)かごしまアントレプレナーシップ養成事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)①の(4)において前述
- (29)ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(1)②の(3)において前述
- (30)宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(1)②の(4)において前述
- (31)鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(4)①の(10)において前述
- (32)鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(4)①の(11)において前述
- (33)WEB活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）  
12(4)①の(12)において前述
- (34)伝統的工芸品総合対策事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）  
12(4)①の(13)において前述

# 17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

## (1) 原油・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	3,904,486	3,839,447	—	65,039	3,227,721	3,191,087	—	36,634	
内	水素・再生可能エネルギー推進事業(再掲)	101,717	101,717	—	98,467	98,467	—	—	
	かごしまGX推進事業(再掲)	219,132	178,143	—	40,989	214,777	—	36,634	
訳	LPガス使用世帯等支援事業	3,583,637	3,559,587	—	24,050	2,914,477	—	—	
環 境 保 全 対 策 費		46,666	37,334	—	9,332	40,662	—	5,227	
内	電気自動車等の充電設備整備事業(再掲)	36,502	29,202	—	7,300	33,731	—	4,529	
	離島における電気自動車等購入支援事業(再掲)	6,858	5,487	—	1,371	6,185	—	698	
訳	次世代自動車導入支援事業(再掲)	3,306	2,645	—	661	746	—	—	
水 産 業 振 興 費		357,589	257,776	94,313	5,500	273,431	257,776	10,223	5,432
内	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業(再掲)	113,132	90,506	22,626	—	95,518	90,506	5,012	—
	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業(再掲)	238,957	167,270	71,687	—	172,481	167,270	5,211	—
	水産物グリーン物流高付加価値化事業(再掲)	5,500	—	—	5,500	5,432	—	—	5,432
商 業 振 興 費		4,058,048	3,026,599	742,390	289,059	3,029,201	2,197,868	570,916	260,417
内	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	398,529	57,593	237,093	103,843	366,692	38,019	231,544	97,129
	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(再掲)	3,463,464	2,961,048	502,416	—	2,496,582	2,158,102	338,480	—
訳	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業(再掲)	186,108	—	892	185,216	164,180	—	892	163,288
	中小企業経営改善計画等策定支援事業(再掲)	9,947	7,958	1,989	—	1,747	1,747	—	—
工 業 振 興 費		2,583,104	2,503,725	56,384	22,995	2,304,981	2,251,620	53,361	—
内	ものづくり中核企業生産革新支援事業(再掲)	165,231	132,185	33,046	—	163,074	130,459	32,615	—
	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(再掲)	116,692	93,354	23,338	—	103,730	82,984	20,746	—
	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	2,301,181	2,278,186	—	22,995	2,038,177	2,038,177	—	—

中 小 企 業 振 興 費	332,279	266,267	63,761	2,251	306,949	283,247	21,492	2,210	
内 訳	中小企業経営革新支援事業（再掲）	9,987	6,632	1,104	2,251	8,740	6,530	—	2,210
	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業（再掲）	198,328	158,663	39,665	—	182,495	182,495	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	109,482	87,586	21,896	—	102,038	81,630	20,408	—
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	5,481	4,385	1,096	—	5,421	4,337	1,084	—
	トライアル発注・販路開拓支援事業（再掲）	5,347	5,347	—	—	4,987	4,987	—	—
	製造業海外取引支援事業（再掲）	3,654	3,654	—	—	3,268	3,268	—	—
	計	11,282,172	9,931,148	956,848	394,176	9,182,945	8,217,033	655,992	309,920

※ 翌年度への繰越金 229,950千円（産業立地課），507,500千円（エネルギー対策課）

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（再掲）  
5(2)①の(4)において前述

(2) かごしまGX推進事業（エネルギー対策課）（再掲）  
5(1)①の(1)，5(2)①の(5)において前述

(3) LPガス使用世帯等支援事業（エネルギー対策課）

<1> 施策の目的

LPガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図る

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・補助対象者 LPガス販売事業者
- ・補助対象期間 令和5年1月～12月使用相当分

【令和5年1月～9月使用相当分】

補助上限額 1契約当たり，5,400円（600円×9か月）  
補助申請期間 令和5年7月20日（木）～令和6年1月17日（水）  
交付決定者 359者  
補助対象者が利用者に対して値引きを実施する時期

原則，補助対象9か月を令和5年8月使用分から11月使用分までの4か月の中で分割して値引き（1,350円/月）

【令和5年10月～12月使用相当分】

補助上限額 1契約当たり，900円（300円×3か月）  
補助申請期間 令和5年12月14日（木）～令和6年2月29日（木）  
交付決定者数 347者  
補助対象者が利用者に対して値引きを実施する時期

原則，補助対象3か月を令和5年12月使用分から一括して値引き

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

LPガス販売事業者に対して，値引きの原資に対する補助を行ったことにより，県内の一般消費者等の負担軽減が図られた。

(4) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）（再掲）  
5(1)①の(2)において前述

(5) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）  
5(1)①の(3)において前述

(6) 次世代自動車導入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）  
5(1)①の(4)において前述

- (7) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(21)において前述
- (8) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(8)において前述
- (9) 水産物グリーン物流高付加価値化事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(16)において前述
- (10) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
1(2)①の(4)において前述
- (11) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
16(1)の(12)において前述
- (12) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課）（再掲）〈地方創生関連事業〉  
16(1)の(13)において前述
- (13) 中小企業経営改善計画等策定支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
16(1)の(14)において前述
- (14) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）（再掲）  
12(2)①の(4)において前述
- (15) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）（再掲）  
12(2)①の(5)において前述
- (16) 鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業（産業立地課）
- ＜1＞ 施策の目的  
国の全国一律の負担緩和策の支援対象外である特別高圧で受電する事業者の電気料金への支援を行うことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減を図る。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
- ア 対象者  
特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業
- イ 申請期間  
【令和5年度6月補正分】 令和5年11月9日（木）～12月28日（木）  
【令和5年度9月補正分】 令和6年1月24日（水）～3月6日（水）  
【令和5年度12月補正分】 令和6年度に全額繰越のため未実施
- ウ 支援額・支援対象期間  
【令和5年度6月補正分】 使用量1kwh当たり1.8円（令和5年1月～9月使用分）  
【令和5年度9月補正分】 使用量1kwh当たり0.6円（令和5年10月～令和5年12月使用分）  
【令和5年度12月補正分】 令和6年度に全額繰越のため未実施
- エ 交付件数等  
【令和5年度6月補正分】  
・交付件数：33件  
・交付金額：1,841,281千円  
【令和5年度9月補正分】  
・交付件数：33件  
・交付金額：196,896千円  
【令和5年度12月補正分】  
・令和6年度に全額繰越のため未実施
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）  
【令和5年度6月補正分及び9月補正分】  
県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことにより、電力使用量が特に多い県内事業所の負担軽減が図られた。  
【令和5年度12月補正分】  
令和6年度に全額繰越のため未実施
- (17) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
12(3)①の(6)において前述

- (18) サービス業販路開拓・生産性向上支援事業（中小企業支援課）（再掲）  
16(1)の(25)において前述
- (19) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(5)において前述
- (20) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(6)において前述
- (21) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）  
12(2)②の(10)において前述
- (22) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）（再掲）  
12(4)②の(7)において前述